

SoftBank Group Report

ソフトバンクグループ株式会社



アニュアルレポート 2024

免責事項

本アニュアルレポートは、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(以下SBGと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本アニュアルレポートには、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本アニュアルレポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本アニュアルレポートの日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本アニュアルレポートを閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本アニュアルレポートに記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本アニュアルレポートに記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本アニュアルレポートに記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について

本アニュアルレポートに記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。企業名については、一部の記述を除き、「株式会社」、「株」、「Co., Ltd.」、「Ltd.」、「Corporation」又は「Inc.」を省略している箇所があります。

重要なお知らせ — SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やLINEヤフー株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

本アニュアルレポートに記載されるファンド情報に関するお知らせ

本アニュアルレポートは、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers(UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」)、及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。

SBファンド(ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本アニュアルレポートに記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本アニュアルレポートに記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本アニュアルレポートに言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンド、その他本アニュアルレポートに言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本アニュアルレポートに言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本アニュアルレポートにおいて記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本アニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本アニュアルレポートに記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本アニュアルレポートに記載されている金額又は本アニュアルレポートに記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本アニュアルレポートに示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本アニュアルレポートに示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本アニュアルレポートに記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本アニュアルレポートに記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカ・ファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採用しています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

IFRSの適用について

当社は、2013年6月30日に終了した3カ月間(2014年3月期第1四半期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

会計年度の表記について

本アニュアルレポートでは、「2023年度」とは2024年3月31日に終了した会計年度を指し、その他の年度についても同様です。また、「年度末」は当該年度の末日を意味します。例えば、「2023年度末」は2023年度の末日である2024年3月31日を意味します。

PFICのステータスに関するお知らせ

 詳細は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)に関する免責事項」をご覧ください。

社名の略称について

文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ	▶ ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社
当社グループ	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社
SB Northstarまたは資産運用子会社	▶ SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	▶ SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資プール
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	▶ SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAm ファンド	▶ SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	▶ SVF1、SVF2およびLatAm ファンド
SBIA	▶ SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	▶ SB Global Advisers Limited
アーム	▶ Arm Holdings plcまたはArm Limited*
アリババ	▶ Alibaba Group Holding Limited
ソフトバンク	▶ ソフトバンク(株)
スプリント	▶ Sprint Corporation
Tモバイル	▶ スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.

* 2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

目次

2 ソフトバンクグループとは

- 2 創業以来不変の「志」、情報革命で人々を幸せに
- 4 ソフトバンクグループが目指す世界
- 6 ビジネスモデルと3つのインプット
- 8 不変の「志」の下、時代に先駆けて進化
- 10 「ソフトバンク 新30年ビジョン」で打ち出していた価値創造ストーリー

12 トップメッセージ

16 CFOメッセージ

20 成長アセット

- 20 NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)
- 22 保有株式価値と純負債の算出前提
- 23 アーム CEO メッセージ
- 26 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：マネジメントメッセージ
- 28 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

32 成長を支える経営基盤

- 32 ソフトバンクグループのサステナビリティ
- 38 サステナビリティ：環境
- 42 サステナビリティ：社会
- 46 サステナビリティ：ガバナンス
- 58 社外取締役メッセージ
- 60 コンプライアンス
- 62 リスクマネジメント
- 63 チーフ・リスク・オフィサー(CRO)メッセージ
- 64 事業等のリスク

71 財務セクション

- 72 Graphs：主要連結財務データ
- 73 過去11年分の主要連結財務データ
- 75 NAVとLTV
- 76 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

111 企業情報

- 111 主要な子会社および関連会社
- 114 株式情報
- 115 会社情報

 連結財務諸表および注記は当社ウェブサイト掲載の「財務レポート2024」をご覧ください。

創業以来不変の「志」、 情報革命で人々を幸せに

情報革命で人々を幸せに。

当社グループは、創業以来一貫して、情報革命を通じて、人類と社会への貢献を推進してきました。

人々にとって幸せとは何か。

「愛し愛されること」「日々生きていること」「自己実現」「笑顔」など、多くの答えがあると思いますが、
私たちは「感動すること」と同義であると考えます。

当社グループが何のために事業をしているのか、何を成したいのか。
それは、情報革命によって多くの人に感動してほしい、そして人々の幸せを増やし、
悲しみを減らしたい、ということに尽きます。私たちの創業以来の「志」が、
「情報革命で人々を幸せに」という経営理念に凝縮されているのです。

コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、
人類の頭脳をはるかに超える超知性のコンピューターすら出現する、
今後人類が迎える情報のビッグバン、「情報革命」の無限のパワーを、
人々の幸せのために正しく発展させていくこと。
今後もこの「志」を原動力に、当社グループは成長を続けていきます。



海援隊旗



ブランド・シンボル

 **SoftBank**
Group

2本のラインからなるデザインには、新しい世界を生み出そうとする 当社グループの情報革命の旗印としての意味が込められています。

不変の志に共感する人たちが、その実現に向け一丸となって激動の時代を疾走する。当社グループのありようは、幕末に生きた坂本龍馬と彼の下に参集した人々が創った海援隊に大いに重なるものがあります。彼らは高度な情報と豊富な知識を持ち、旧態依然とした古い藩制などの枠に縛られず、自由な発想と大胆な実行力で、日本の近代化に大きく貢献しました。100年先の国の在り方を考え、

そのビジョンの実現に向けて駆け抜けた一途な情熱に心からの共感と敬意を表して、私たちは彼らの掲げた海援隊の旗印を基にしたブランド・シンボルを掲げています。当社グループは、同志の船。そしてマストに翻るのは、21世紀の海援隊旗。このシンボルには、「情報革命で人々を幸せに」という、当社グループの熱い思いが表象されています。

ソフトバンクグループが目指す世界

— 考えるのは、300年後の人と地球

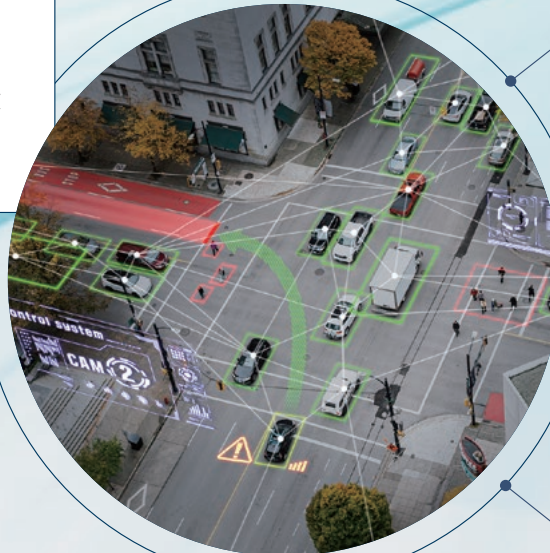
ソフトバンクグループは、情報革命への投資を通じて理念・ビジョンを実現します。

AIの進化によって情報革命は新たなステージに進んでおり、より安全でより豊かな心躍る未来をもたらすとともに、気候変動や教育格差、経済格差といったグローバルな課題の解決やサステナビリティの地球規模での実現に貢献しています。

私たちは責任あるAIの活用によって情報革命を推進することで、創業以来目指している世界の実現に向け着実に前進していきます。

自動運転で無事故の世界

運転操作をしなくても、自動車が目的地へより安全に連れていってくれる。死角や不意の状況変化を自動的に検知して事故を未然に防ぐことで、誰もが安心して移動できる世界に。



遠隔教育で格差のない世界

生まれた地域や育った場所にかかわらず、すべての子どもがより良い教育を受けることができる。すべての地域に遠隔で教育プログラムが届けられ、誰もがどこでも質の高い教育を受けられる世界に。





AI解析による 予防医療の世界

AIによる遺伝子データなどの解析で、将来の発症を予測し病気を未然に防ぐ。AI技術により創薬プロセスを短縮し、スピーディーな医薬品開発を行うことで、早期治療の可能性を開く世界に。



誰もが豊かな生活を 送れる世界

世界のどこからでもさまざまな国と直接ビジネスができる。世界とつながり、金融やエンターテインメントなどのさまざまなサービスやコンテンツにアクセスできる世界に。



テクノロジーで環境課題が 解決される世界

最新技術を通じて、より効率的な再生可能エネルギーの供給を実現し、誰もがクリーンエネルギーを活用できる。テクノロジーが温室効果ガスの削減や、生物多様性の確保などの環境課題を解決できる世界に。



創造的な仕事に 集中できる世界

一瞬一瞬のひらめきとユニークさを大切にでき、よりワクワクする思考を持って、より人間らしく仕事に取り組める。単純で単調な仕事はAIによる自動化技術に託すことができ、人間が創造的な仕事にシフトできる世界に。

ビジネスモデルと3つのインプット

ソフトバンクグループは戦略的投資持株会社

— 300年成長し続ける企業グループを目指して

ビジネスモデル

ソフトバンクグループ ＝戦略的投資持株会社

ソフトバンクグループのビジネスモデルは、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を世界中で行うことで情報革命を推進し、これらの企業群と共に人々の未来を創ることです。

このような企業は、イノベーションを生み出すのはもちろん、既存のビジネスを変革し全く新たな商品・サービスを提供することでさまざまな社会課題を解決し、「情報革命で人々を幸せに」する可能性を有しています。

ソフトバンクグループは、こういった企業に資本を提供し、その成長を加速させることにより理念・ビジョンを実現していきます。

「群戦略」

「群戦略」とは、特定の分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が、同志的結合を通じて「戦略的シナジーグループ」を形成していくことを意味しています。

ソフトバンクグループは、群を構成する各企業の意思決定に影響を与えつつも、自律性を重んじ、出資比率は過半にこだわらず、その投資先同士が、理念・ビジョンを共有しながら、自発的・自律的に協業を行い、シナジーを創出しながら共に進化・成長を続けていくことを目指しています。

現在、アームをはじめとする子会社・グループ会社およびより長期的な視点で価値創造を目指すソフトバンクグループ本体からの直接投資先や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなどのファンド事業での400社超の投資先が、AIを基軸とする起業家精神あふれる「群」を形成しています。

3つのインプットを通じた 持続的成長

企業は、さまざまな資本を活用して事業活動を行い、その事業活動を通じて新たな価値を生み出すことで、使った資本をさらに大きく成長させることを期待されます。このような資本の拡大再生産を通じて成長を持続的なものとしていきます。

ソフトバンクグループにとって重要な資本は、「投資先から成る「群」「財務的資本」「人的資本」です。ここでいう資本は、インプットであり、かつ、アウトプットでもあると見ることができます。ビジネスモデルが実践されていく中で、インプットされた資本がアウトプットとして拡大再生産されていきます。

3つのインプットの拡大再生産による持続的成長を実現

1 投資先から成る「群」

「群戦略」の下に形成された、アームなどの子会社およびソフトバンクグループ本体からの直接投資先やファンド事業における400社超に及ぶ投資先が成す「群」そのもの。この「群」に属する多様な企業が自律的に成長し、さまざまなイノベーションを日々生み出し、シナジーを発揮することで、「群」全体が成長していきます。

2 財務的資本

投資活動に投じる財務的資本。投じた資本から高いリターンを得て、これを再投資することで、財務的資本の高い成長を中長期的に実現していきます。財務的資本の成長を測る重要な指標は「NAV (Net Asset Value) *」です。これまでソフトバンクグループは、投資活動などを通じてNAVを中長期的観点から成長させてきました。今後もさらなる成長を目指します。

3 人的資本

魅力的な投資機会を発掘し投資を実行する投資プロフェッショナルのほか、財務・会計、法務・コンプライアンスなどさまざまな機能面から事業活動を推進する人材。多様な人材が、その専門性をさらに磨きつつ、やり遂げるためのスピード感や執念を重視するユニークな企業文化を体現・共有することでさらに深化させ、「人的資本」が成長していきます。

*NAV = 保有株式価値 - 純負債

📄 NAVの詳細は20ページをご覧ください。

不変の「志」の下、時代に先駆けて進化

— ソフトバンクグループの歩み

ソフトバンクグループは、情報社会のインフラを担う「ソフトウェアの銀行」のような存在を目指し1981年に創業しました。情報革命における最先端の分野がパソコンからインターネット、そしてブロードバンド、さらにはスマートフォンへと変遷してきた中、私たちは常にその変化の最前線に立ち、パラダイムシフトによる時代の大きなうねりを見通して、その時代における最も優れた企業とパートナーシップを組み、投資領域を変化させてきました。

そして今、すべての産業を再定義しようとしているAIによって、情報革命は新たなステージを迎えました。私たちは、画期的なテクノロジーの展開を加速させ人々の幸せに貢献したいという思いで、AIを活用して世の中を変革しようとしている企業に投資を行っています。AIが向こう数十年で、過去300年を超える革新をもたらすと信じ、私たちは世界中の投資先や子会社などと志を共有しながら、共に未来を切り開いていくことを目指しています。

'80s

創業1981年
パソコン用
パッケージソフトの
流通事業を開始



1982年 出版事業を開始

PC・ソフトウェア

'90s

1994年 インターネット
関連企業への
戦略的投資を目的に
SoftBank Holdings Inc.
を米国に設立



1996年
「Yahoo! JAPAN」を開始

インターネット

'00s



2000年 アリババに出資

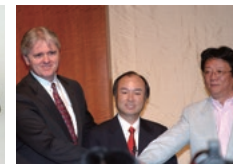


2001年「Yahoo! BB」を提供開始し、
ブロードバンド事業に参入



2004年 日本テレコムを買収し、固定通信事業に参入

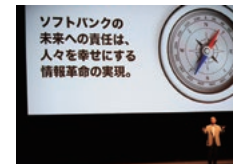
ブロードバンド



2006年
ボーダフォン日本法人を買収し、
移動通信事業に参入

モバイル

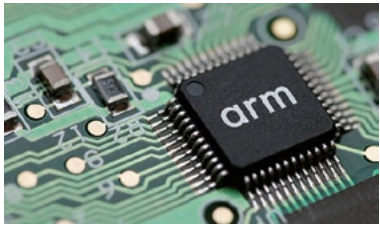
'10s



2010年
「ソフトバンク 新30年ビジョン」
を発表



2013年
米国の通信会社
スプリントを買収



2016年 英国の半導体IP企業
アームを買収



2017年 ソフトバンク・
ビジョン・ファンド1始動



2018年 ソフトバンクが
東京証券取引所 市場第一部に上場

'20s
Sprint
T-Mobile™

2020年 スプリントと
Tモバイルの合併が完了

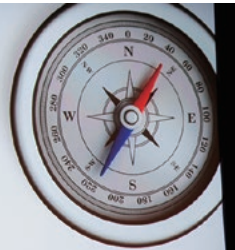


2023年 アームがNasdaq Global Select Marketに上場*

AI

「ソフトバンク 新30年ビジョン」で打ち出していた 価値創造ストーリー

ソフトバンクの
未来への責任は、
人々を幸せにする
情報革命の実現。



「ソフトバンク 新30年ビジョン」の発表(2010年)

現在、企業に対しては、短期的な業績向上だけでなく、ステークホルダーへの社会的価値の提供による持続的な成長が期待されています。

ソフトバンクグループは、国連が「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した2015年よりも前の2010年に、100年単位の未来を見据えた「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表しました。当時からすでにサステナビリティを意識した経営理念・ビジョンと、それを実現するための戦略・ビジネスモデル(価値創造ストーリー)を作り出していたといえます。



トップメッセージ

人類の進化のために ASI(人工超知能)を実現

「進化と増殖」で株主価値を最大化

私は、保有株式価値から純有利子負債を差し引いて算出される株主価値、つまり最重要指標として掲げているNAV (Net Asset Value)を毎日欠かさず見ている。ソフトバンクグループにとって大事なのは、このNAVをいかに最大化するか、です。では、そもそも論になりますが、NAVを増大させるにはどうすればいいでしょうか。私は「進化と増殖」に尽きると考えています。「進化」とはビジネスモデルを進化させてほかにはないモノをつくること、「増殖」とはそれを営業力で売りまくるということです。

振り返ってみると、1981年の創業から43年間にわたって進化と増殖を繰り返してきました。第1ステージは、祖業であるパソコン用パッケージソフトの流通や1996年に設立したヤフー日本法人です。パソコン時代の到来を先取りしたものでした。第2ステージは、パソコン時代からモバイルインターネット時代への進化に合わせたものです。2001年にブロードバンドサービス「Yahoo! BB」を開始した後、その勢いそのまま2006年にボーダフォン日本法人を買収して携帯電話事業に参入し、2008年から「iPhone」を日本のキャリアとして唯一販売し契約件数を大幅に拡大させました。第3ステージは米国通信事業への進出で、2013年にスプリントを買収しました。同社は合併を経てTモバイルとなった後、今では時価総額で世界一*1の通信会社となり、われわれはその大株主となっています。第4ステージはアリババです。米国や日本で普及していたインターネットサービスを中国に持ち込み、創業者であるジャック・マー氏と

トップメッセージ

のパートナーシップの下で進化させ、増殖させていきました。第5ステージは、AI(Artificial Intelligence:人工知能)時代の到来をいち早く予見して、2017年に活動を始めたソフトバンク・ビジョン・ファンドです。

そして、今まさに進行中の第6ステージが2016年に買収したアームです。2023年9月の上場後同社の株価が上昇したことで、当社のNAV(図1参照)は2023年3月末の14兆円から2024年3月末には28兆円、同年6月20日には34兆円(プロ FORMA)に急拡大しました。アームは、2016年9月に約40%^{*2}のプレミアムを付けて3.3兆円で買収しました。当時はプレミアムを払い過ぎだと批判もされましたが、結果的に今では24.6兆円ものリターンとなっており、MOIC(Multiple of Invested Capital:投下資本倍率)は10倍です(いずれも図2参照)。買収直後にエンジニアの人数を倍にする方針を打ち出したものの、売上はすぐには伸びないので経費の分だけ利益が急落し、多くの方から心配されました。しかし、このエンジニア増員による研究開発の強化がスマートフォンからパソコン、クラウド、自動車、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)へとエンドマーケットの拡大

図1: 株主価値(NAV)

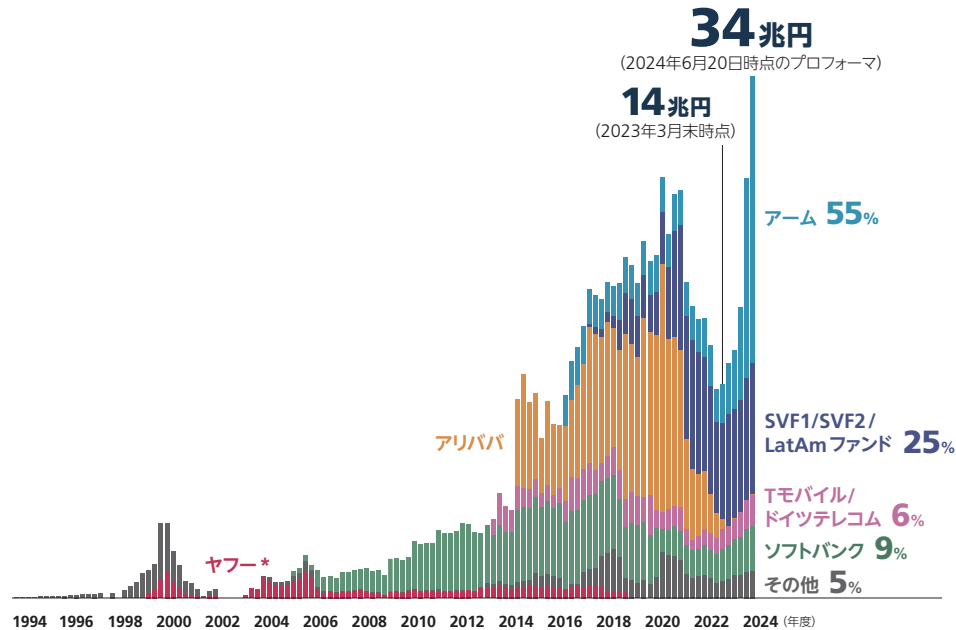


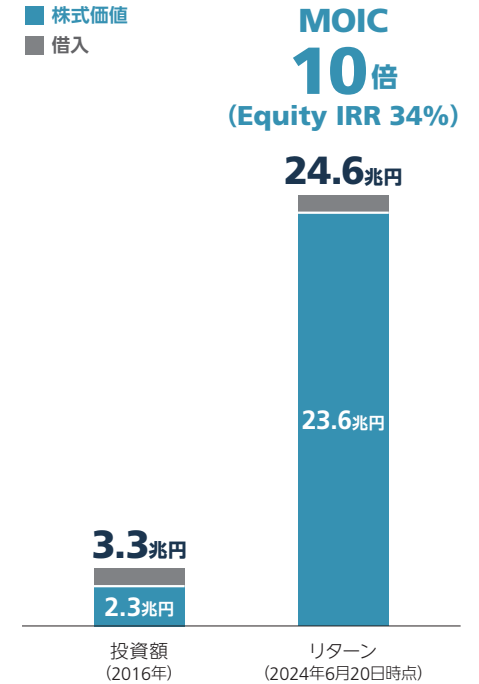
図1: (注)

- 各四半期末および2024年6月20日時点のNAVを示しています。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。
- 株価: 2024年6月20日終値
- 各時点の保有株式価値の割合で按分しています。
- * ヤフー(株)(現 LINE ヤフー(株))は2019年6月にソフトバンクの子会社になりました。

図2: (注)

- 各取引日または評価日の為替レートで円換算しています。
- 株式価値はリターンから借入を除いた金額です。
- MOIC(Multiple of Invested Capital:投下資本倍率)は株式価値に係る投資およびリターンをもとに算出しています(税金考慮前)。
- Equity IRRは初回投資実施から2024年6月20日までの株式価値に係るIRRです(税金考慮前)。
- 投資額は付随費用を含みません。また、ソフトバンクグループとSVFの間で実施したグループ内取引の影響を含みません。
- リターン(24.6兆円)=アームIPOにおける株式売出しによる手取額(ソフトバンクグループで発生した関連費用を除きます。)+2024年6月20日時点のアーム株の保有株式価値(保有する株式数に同日終値を乗じて算出しています。)+アームからソフトバンクグループおよびSVF1が現物配当として受領したTreasure Data株式およびAcetone Limited(Arm China株式の約48%を保有する中間持株会社)株式+2020年9月のNVIDIAへのアーム株の売却契約締結時に、NVIDIAから売却対価の一部として受領した返済義務のない前受金
- 借入: 2016年9月に実行した、日本円による買収時の調達額

図2: アーム投資の実績



トップメッセージ

を可能とし、現在のAI業界の中核企業としての礎になったのです。

こうやって振り返るとあつという間です。進化と増殖はチャレンジの連続で、進化の過程で多くの失敗もしてきましたが、それでも生き残り、株主価値を34兆円にまで増やしてきたのです。

*1 2024年3月31日現在

*2 ソフトバンクグループによるアーム株式1株当たりの取得価格1,700ペンスは、買収提案を発表した前営業日(2016年7月15日)の終値1,189ペンスの約43.0%や、2015年3月16日に記録した上場来高値(終値ベース)1,205ペンスの約41.1%などのプレミアムを反映しています。

われわれの使命は人類の進化

進化と増殖の重要性は人類の発展にも当てはまりますが、とりわけ重要なのは進化です。2022年秋には「この程度で終わっていいのかわ」と自分の不甲斐なさに焦り、打ち震えていた私が今とても興奮しているのは、ついに当社の使命が見えたからにほかなりません。その使命とは「人類の進化」です。これ以上大きな旗印はありません。人類の叡智の1万倍賢いASI(Artificial Super Intelligence:人工超知能)を実現させることでその使命を果たすのです。これを決意したのは2023年6月11日です。それから1年間、脳をひたすら動かして毎日

ASIを実現するためにどうしたらいいかを考えて続けてきました。複雑な連立方程式に向き合うようなものです。

人類20万年の歴史を振り返ると、他の動物とは異なり人間だけが道具を次々と発明して進化を遂げてきました。人類の進化の担い手は人間だったのです。中でもレオナルド・ダ・ヴィンチやアインシュタインのような天才たちが刺激し合って、人類の進化を牽引してきました。現在、名だたるテクノロジー企業がこぞってAGI(Artificial General Intelligence:汎用人工知能)の開発に取り組んでいます。AGIは人間のような汎用的な知能を持つAIで、学習や問題解決を自律的に行う能力を持つとされています。10年も経たずに実現し、人間に代わって人類の加速度的な進化を牽引していくでしょう。それでも、AGIは天才たちと同等レベルに過ぎません。AGIが人間の範疇に留まるのであれば、人々の生き方、社会のルールや仕組みが劇的に変わることはないでしょう。

しかし、それがASIとなると話はまったく違います。ASIはAGI同士が刺激し合って、進化をどんどん加速させていった結果生まれるもので、まだ専門家の間でも意見の一致に至っていないものの、私は人類の叡智の1万倍賢い

と考えています。今から10年ほど後にはASIが実現するでしょう。人類の叡智を圧倒的に上回るASIが実現することで、これまでのすべての常識が変わる転換点を迎えようとしているのです。これからの10年は人類の20万年の歴史において特に重要な期間になるでしょう。

アームがASIの基盤テクノロジーを提供

ASIはデジタルの世界に留まるものではありません。ASIにつながったスマートロボットが人間の代わりに製造、物流、建設、家事などの、ありとあらゆる物理的な作業をこなすようになります。ASIの到来を見据え、われわれもロボット開発企業に次々と投資を行っています。例えば、2024年には英国のWayveに投資を行いました。同社が開発する自動運転技術はロボット運転ともいえるもので、従来のようなハードウェアや高精細地図、手作業でプログラミングされるルールに依存しないデータ学習型運転の構築を目指しています。未知の状況や環境にも柔軟に対応できることから、さまざまな車種や初めての街に展開しやすいという特徴を有しています。

もちろんASIの基盤テクノロジーを提供するのはアームです。クラウド上の高性能サーバー側も、スマートフォンや自動車、ロボットなどのネットワーク周縁(エッジ)側もアームが進化を担っていきます。アームベースのチップ出荷数は増え続けており、これまでの累計出荷数は2,870億個*3に上ります。圧倒的な設計力を誇るアームだからこそ、高い演算処理能力と低電力消費を兼ね備えたプロセッサ・テクノロジーを生み出しました。この強みがクラウド側でもエッジ側でもASIの実現を牽引してくれると信じています。

過去にはアームをNVIDIAに売却するという決断を下したこともありましたが、結局は、規制上の課題からその後売却契約を解消しましたが、もし取引が成立していれば、われわれは先日時価総額世界一*4となったNVIDIAの大株主になっていたわけです。それでも、もし今、アームとNVIDIAのどちらか1社だけを買うチャンスが与えられたとしたら、1秒も迷わずアームを選びます。それぐらい、アームの将来を信じているのです。

*3 2023年12月31日現在

*4 2024年6月18日現在

トップメッセージ

**パートナーとともに、
チップ、データセンター、ロボットを
推進**

しかし、アームがいかに優れていても単独でASIを実現することはできません。この数年、生成AI向け半導体で急成長するNVIDIAに加えて、Amazon Web Services、アリババ、Microsoft、Googleといったハイパーケーラー（大規模なクラウド事業者）がアームテクノロジーをベースとした半導体を次々と開発しているように、ASI実現のためのAIチップの実現にもいろいろな企業と提携しながら取り組んでいきたいと考えています。ASI実現のためにはAIデータセンターやAIロボットも欠かせません。さらにAIの普及と進化を背景にデータセンターの消費電力も急増する見込みで、電力不足が最大のボトルネックになりえることから、発電量を増やすことも必要です。いずれもグループの総力を挙げて推進していきますが、われわれだけでなく、志を共有するパートナーたちと技術面でも資金面でも協力しながらゴールに向かっていきたいと思っています。平坦な道のりにはならないでしょうが、ダイナミックなアプローチを取って

いきます。もちろん、リスク管理もしっかりしています。財務の安全性を示す指標であるLTV*5(Loan to Value: 調整後純有利子負債÷保有株式価値)を金融市場の平時は25%未満で管理しています。

*5 LTVの詳細は21ページをご覧ください。

**本業は不変
—— 情報革命で人々を幸せに**

ASIが実現すれば、人々の生き方、社会のルールや仕組みが劇的に変わります。そう考えると、「仕事とは?」「人間とは?」「幸せとは?」と根源に関わるような疑問が沸々と湧いてきませんか。古代ギリシャの哲学者たちのように、われわれも「何のためにASIを生み出したいのか?」と問い質すべきなのです。

去年、父親をガンで亡くしました。悲嘆に暮れて毎日泣き続けました。母親は脳梗塞を患いました。もう誰もガンや脳梗塞で苦しなくて済むようにしたいのです。人間の知能を置き換えるだけのAGIでは解決できませんが、人類の叡智の1万倍賢いASIならばあの悲しみを未然に防げたのではないかと思うのです。人間の運転手の代わりにただ務めるだ

けの自動運転では物足りません。ASIならば交通事故を1万分の1に減らすことも可能はずです。ASIが実現すれば、大地震やパンデミックなど人類が20万年の歴史の中で苦しんできた絶望から救われるかもしれません。

「ソフトバンクグループは本業をコロコロ変える」とよく言われますが、本業を変えたことは一度もありません。創業来の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」こそわれわれの本業であり、その実現のための手段を進化させてきたに過ぎません。テクノロジーの進化に伴って、手段は進化させていくべきなのです。新たな手段であるASIの実現を通じて、われわれの使命である人類の進化に貢献していきます。株主の皆様にもこの志を応援していただきたくお願い申し上げます。

2024年6月21日
代表取締役 会長兼社長執行役員

孫正義



CFOメッセージ

積極的な投資スタンスを継続し、NAVのさらなる拡大につなげる



後藤 芳光

取締役 専務執行役員 CFO 兼
CISO 財務統括 兼 管理統括

2023年度を総括して

ソフトバンクグループ過去40数年余りの歴史の中で、時代とともにコア事業を変えており、われわれは今、投資事業に注力しています。投資会社であるソフトバンクグループの価値をどう測るかと問われれば、それはNAV(Net Asset Value)に尽きると答えます。2024年3月末のNAVは27.8兆円と、1年前から約2倍に成長しました。このNAVの拡大に大きく貢献したのが2023年9月にIPOしたアームです。来るAI時代において、アームの存在はこれからも常にソフトバンクグループの戦略の根幹であり続けます。ステークホルダーの皆様には、ソフトバンクグループがアームと共に進化を続け、企業価値を高めていく姿を、期待をもって見ていただきたいと思えます。

🔗 NAVの詳細は、20ページ「NAV(Net Asset Value)」を併せてご覧ください。

変化しないことは大きなリスク

ソフトバンクグループの成長の軌跡を振り返ると、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を貫きながら、時代の変遷とともに事業を変えてきた歴史でした。最先端のテクノロジー領域をリードする企業として、変化しないことほど大きなリスクはありません。創業から1994年の上場(店頭公開)当時のメインビジネスは、ソフトウェア卸売でした。コア事業一つとっても、当時と今では、その中身は大きく変化しながら成長し続けています。同じ「情報革命」でも、その意味するところは、40年前に孫(代表取締役 会長兼社長執行役員)が起業した時代とは異なります。一人ひとりが通信機器を手にする時代が来る中で、ソフトバンクグループは2000年前後から、この先には間違いなくAI革命が起きると予見してきました。われわれは、AI革命は過去人類が経験したことのない規模になるだろうと仮説を立て、この仮説は正しいだろうという相当な確信をもって、意思決定を進めてきました。ソフトバンクグループは情報通信をベースにした、いわば革命家です。われわれにとって、最大のリスクヘッジは、企業として変革し続け

CFOメッセージ

ることにほかなりません。変化できるからこそ、より強く、価値を向上できる。変わらないことはリスクである。こうした意識を強く持ちながら今に至っています。

アームの上場に伴走して

IPOまでのプロセス

2023年度を振り返ると、最大のイベントは2023年9月のアームの Nasdaq Global Select Market への上場でした。ソフトバンクグループは2020年、コロナ禍で経済情勢の先行きが不透明な中、「守りを優先」するために、4.5兆円のアセットを資金化する意思決定をしました。これは結果的に約半年間で5.6兆円の資金化となりました。対象資産は、どれも大切なアセットでしたが、必要ならば手放しても構わないという強い意志をもって資金化を遂行したのです。

この資金化計画には、アームも含まれていました。アームの将来性とソフトバンクグループ全体のAI戦略を踏まえ導き出した案は、アームの株式を米国 NVIDIA に譲渡し、対価として同社株と現金を受け取るというものでした。このディールは結局、政府当局からの

承認が下りずに実現しなかったのですが、先の見えない当時の意思決定は今でも正しかったと思います。それから数年経った今、ディールが実現しなかったことが、結果としてソフトバンクグループに非常に大きな財産を残してくれることになりました。

NVIDIAも成長期待の大きな企業ですが、同社にとってアームはもはや欠くことのできない存在になっているのではないのでしょうか。その意味では、半導体サプライチェーンの最上流に位置するアームをソフトバンクグループの根幹に据えておけることは、われわれのAI戦略をより加速させていくことでしょうか。あのとき、もしディールが成立していれば、保有していたであろう NVIDIA 株の株価上昇によって、ソフトバンクグループのNAVは今よりさらに伸びていたはずですが、しかしこの先20年を見据えれば、アームを保有していることの価値は、それをさらに上回っていくのではないのでしょうか。それほど追い風になったと感じています。

公開価格から株価は順調に伸長

アームの公開価格は1ADS当たり51米ドルと、合理的な水準で決まりました。企業価

値には当然、将来価値が織り込まれるものですが、私は不確定要素まで将来の可能性として織り込まれることに疑問を感じます。それが行き過ぎるとバブルになるからです。その意味でこの公開価格は、上場時点でアームが確実に将来実現しうる戦略の価値を織り込んだ合理的な水準と評価しています。投資家の皆様も、アームの将来にさまざまな期待を寄せており、その期待感を最も分かる位置にあるのが筆頭株主のわれわれなのかもしれません。

アームの上場前に、アーム株式の24.99%を保有していたSVF1からソフトバンクグループに対し、買い取って欲しいとの打診がありました。両社間で合意した買取価格は、結果としてアームの公開価格より約2割高かったのですが、アームの将来の成長性を誰よりも信じているわれわれは、合理的と考え合意しました。その一方で、約2.3兆円で買い取ることに對して一部のステークホルダーから心配の声が上がったのも事実です。しかし上場後のアームは、われわれの予想通り順調に企業価値を高め、当初心配された方々も、われわれの判断が正しかったと喜んでくださっていると思います。またSVF1にとっても、公開価

格を上回る価格で譲渡できたことはハッピーだったと思います。

アームと共に新たなエコシステムを創出する

アームが描く今後の成長戦略や夢は、上場企業になったアームが詳細に説明していきます。また、世の中の企業群は今後、それぞれの分野でAIをベースにした発展を遂げていくことを、われわれは確信しています。「AIは全産業を再定義する」と述べた孫の言葉通りに、世の中が今後変化していく中で、AIを動かす上で不可欠なチップの設計で圧倒的なシェアを誇るアームは、今後も順調にアームベースのチップ出荷数を拡大し、企業としても成長していくでしょう。そのアームとソフトバンクグループのグループ企業が、縦横に連携してシナジーを生み出せば、新たなビジネスや産業、エコシステムが生まれていくかもしれません。その中心にいるのがアームであり、ソフトバンクグループは、アームと世界中の企業・産業とを結び付けるハブであり続けるとともに、情報革命を通じてライフスタイルの変化をリードする企業としての役割を担っていきたいと思います。私自身、アームと一緒に成長でき

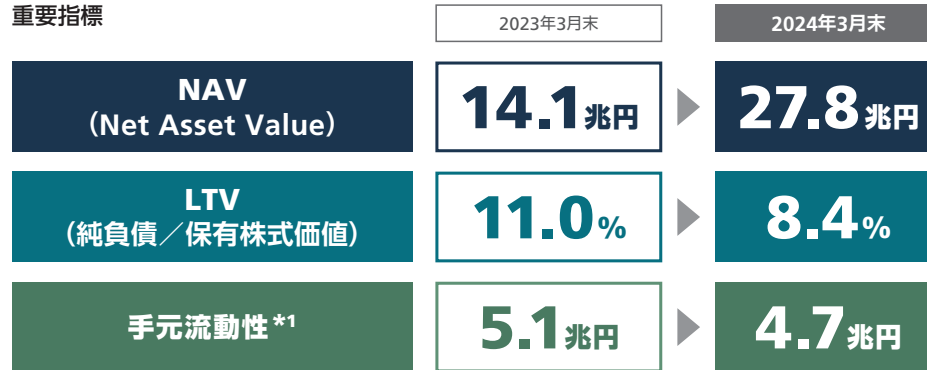
CFOメッセージ

ることを楽しみにしていますし、ステークホルダーの皆様にも、投資パフォーマンスを上げること、投資成果でも貢献していきたいと思えます。

AI投資戦略と課題

2023年度は「AIは全産業を再定義する」と確信し、人々の暮らしの中でAIが大きく貢献するであろうロジスティクス、ロボティクス、自動運転などの領域に投資機会を求めてきました。一方で、ソフトバンクグループもそうですが、ハイパースケーラー(大規模データセンター事業者)など世界のAIをリードする企業群は今、より大きな課題に直面しています。生成AIが技術・理論面での成長ロードマップを示す一方、具体的なサービス化を進める上で必要となる圧倒的なコンピューティングパワーを満たすには、既存のデータセンターでは到底追い付きません。また同時に、日常生活に必要な発電量とはかけ離れた規模の電力を必要とする時代に突入します。われわれの目指すAI革命のスピードを遅らせないためにも、この課題解決に向けて汗を流していく、そのスタートラインに立ったと感じています。

重要指標



*1 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+債券投資+コミットメントライン未使用枠。ソフトバンクグループ単体ベース(SB Northstarを除きます。ただし現金及び現金同等物ならびに債券投資は含まれます。)

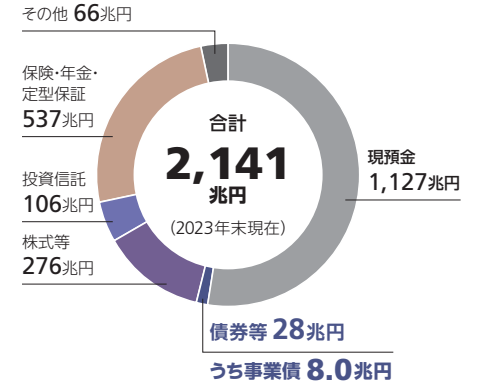
2023年度の財務戦略を振り返って

「攻め」の結果、「守り」も強固に

投資会社ということで、ソフトバンクグループは「攻め」一辺倒の会社に思われがちですが、孫自らが「攻めも得意だけど、自分が一番得意なのは撤退戦」と言うように、「攻め」を封印し、「守り」を盤石にもできることこそ、われわれの強みです。2022年度の「守り」優先から、2023年度は「攻め」と「守り」の両立を財務戦略に掲げました。「攻め」の結果としてNAVは、1年間で倍増し過去最高水準まで回復する一方、「守り」となる財務規律もしつ

かりと守れた1年でした。純有利子負債*2は前年度末から0.8兆円増加の2.6兆円となりましたが、NAVの伸長を背景にLTV(Loan to Value)は8.4%と前年度末から2.6ポイント改善、手元流動性*1も4.7兆円と常に安全な水準を維持しました。投資会社としての企業価値を向上させるためには、NAVの向上につながる投資の実行が必要です。2023年度は約40億米ドルの投資を実行しながら、財務状況を悪化させることなく、手元流動性の金額もほぼ同水準にとどまるなど財務安全性の「守り」がより強固になった理想的な財務成果も出せたと思います。

家計の金融資産の状況(日本銀行 資金循環統計)



*2 連結純有利子負債-独立採算子会社等の純有利子負債-その他調整。PayPay銀行(株)の銀行業の預金および手元流動性は含まれません。

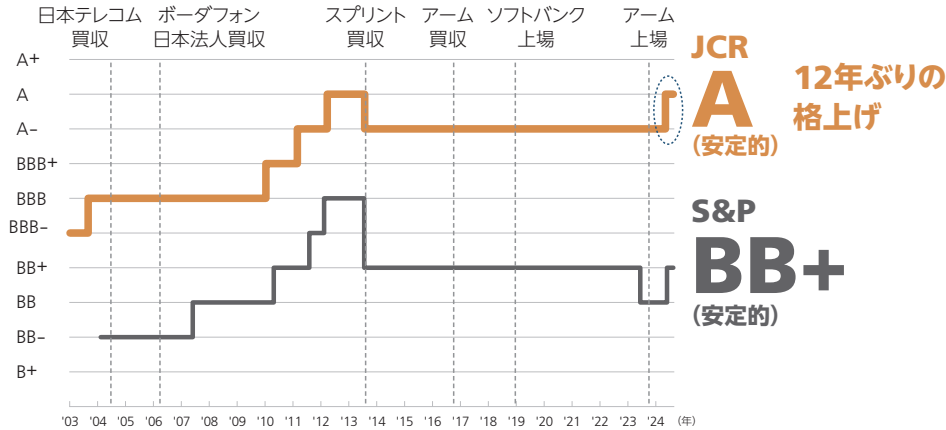
NAVとLTVの詳細は、20~21ページ「NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)」を併せてご覧ください。

資金調達も順調

資金調達に関しては、2024年3月に個人投資家向けに5,500億円、同年4月には機関投資家向けに1,000億円の社債発行ができました。また旺盛な需要が確認できたこともあり、同年6月にも個人投資家向け社債5,500億円を発行しました。2,100兆円に上るといわれる日本の個人金融資産*3の運用状況は今、約半分が最も安全な現預金である一方

CFOメッセージ

ソフトバンクグループの格付け推移 (本アニュアルレポート発行日現在)



で、株式や投資信託などのリスク資産は2割に届いていない状況です。私はかねてより、現預金とリスク資産の中間にあたる、ミドルリスク・ミドルリターンの商品が市場に十分にないと感じていました。私は、日本の債券市場は世界と比べて20年くらい遅れているとの感覚もあり、ソフトバンクグループの提供する商品で個人投資家の資産運用に少しでも貢献できればという思いを持って20年取り組んできました。

また社債発行のタイミングで、2024年4月にJCRがA-からA(安定的)に、同年5月に

S&PがBBからBB+(安定的)に、それぞれ格付けを1ノッチずつ引き上げました。JCRについては、投資会社となってからの活動と安定的な財務運営を評価いただいた結果として、12年ぶりの格上げとなりました。われわれは、財務方針は鉄板だと言い続けるとともに、それらを順守してきた結果だと自己評価しています。

*3 出典:日本銀行 資金循環統計

2024年度の財務戦略

財務理念

投資戦略と
シンクロした
財務運営

財務原則

- ・財務方針の堅持
- ・あらゆる環境変化へ柔軟に対応
- ・各ステークホルダーとの信頼関係構築
(株主還元と財務改善の最適なバランスを追求)

財務戦略

将来NAV拡大のための成長投資を最優先

1. 潤沢な手元流動性の有効活用
2. 戦略投資を支えるノンリコース調達の積極活用
3. ポートフォリオのモニタリング強化→回収と再投資

2024年度の財務戦略

財務戦略は、頻繁に変えるべきものではありません。最も重要なのは、投資戦略とシンクロした財務運営であり、それがわれわれの財務理念です。企業価値の最大化を図りながらも、常に守るべき財務方針を順守することが原則であり、これは逆に言えば、財務方針が堅持できていれば、経営の自由度が増していくということでもあります。

もちろん、経済・市場環境などの都度大きく変動する外的要因を常に冷静に分析し、具

体的なアクションプランを作成することが必要です。いまだ続く不幸な戦争や緊張の高まる外交関係に加え、2024年度はいくつもの国・地域で選挙が実施されるという政治面の変数もあります。こうした変数はありますが、現在の市場環境を踏まえると、総じて投資を進めるべき時期にあることに間違いありません。2024年度は、財務の安全性を維持しながら、積極的な投資スタンスを継続し、将来のNAVの拡大に向けて成長投資を最優先していきます。

NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)

「情報革命」に投資し、NAVの成長を目指す

2024年3月末現在

NAV(Net Asset Value)は、「保有株式価値-ソフトバンクグループの調整後純有利子負債(純負債)」で算出される、ソフトバンクグループの価値を測る最も重要な指標です。ソフトバンクグループは、保有株式価値の増大を通じて、NAVを中長期的に最大化することを目指しています。

過去最高水準

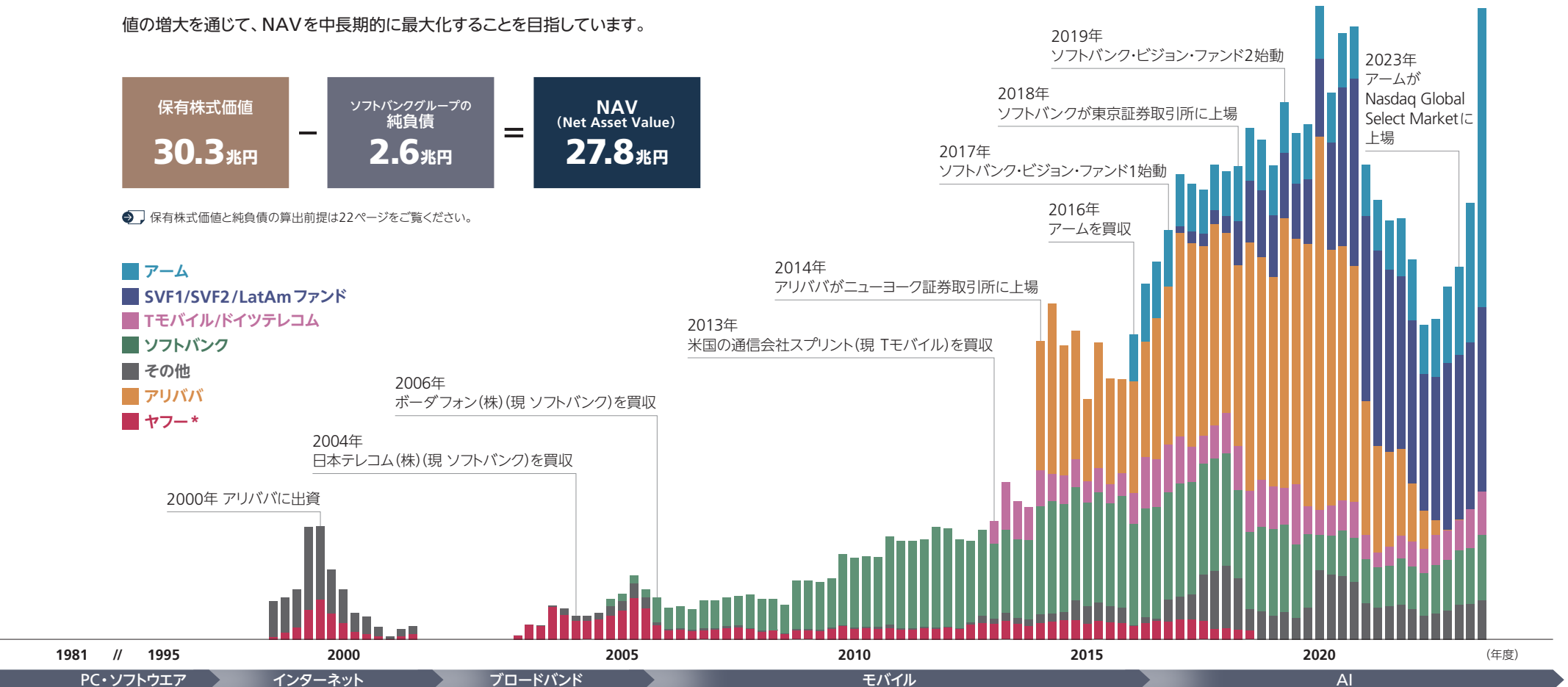
2024年3月末現在

NAV
27.8兆円



保有株式価値と純負債の算出前提は22ページをご覧ください。

- アーム
- SVF1/SVF2/LatAm ファンド
- Tモバイル/ドイツテレコム
- ソフトバンク
- その他
- アリババ
- ヤフー*



(注) 各四半期末のNAVを示しています。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。NAVの算出において、保有株式価値およびソフトバンクグループの純負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。保有株式価値と純負債の算出前提は22ページをご覧ください。

* ヤフー(株)(現 LINEヤフー(株))は2019年6月にソフトバンクの子会社になりました。

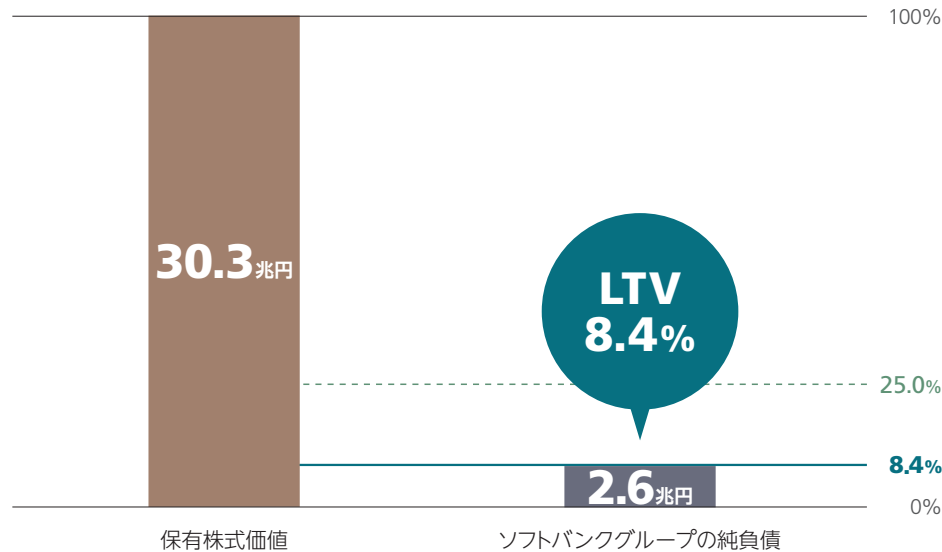
NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)

安定的な財務運営を測る重要指標:LTV

LTV(Loan to Value)は、「ソフトバンクグループの調整後純有利子負債(純負債)÷保有株式価値」で算出される財務指標です。ソフトバンクグループは、通常時にはLTVを25%未満で運営し、異常時でも35%を上限とする方針を定めています。LTV25%未満は非常に安全性の高い基準であり、負債を返済する保有株式価値が十二分にある状態を示しています。

$$\text{ソフトバンクグループの純負債} \div \text{保有株式価値} = \text{LTV (Loan to Value)}$$

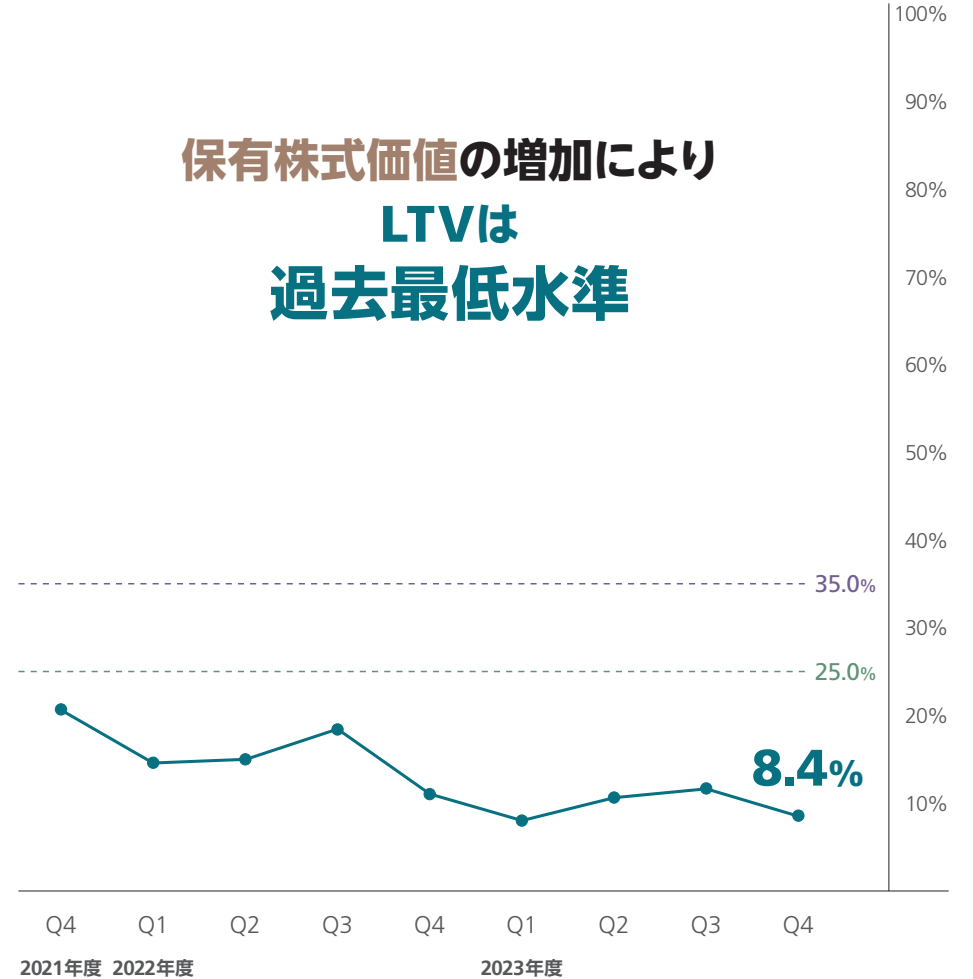
2023年度末 保有株式価値に対する純負債の割合(LTV)



保有株式価値と純負債の算出前提は22ページをご覧ください。

(注) 保有株式価値およびソフトバンクグループの純負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。

保有株式価値の増加により
LTVは
過去最低水準



(注) 各四半期末のLTVを示しています。

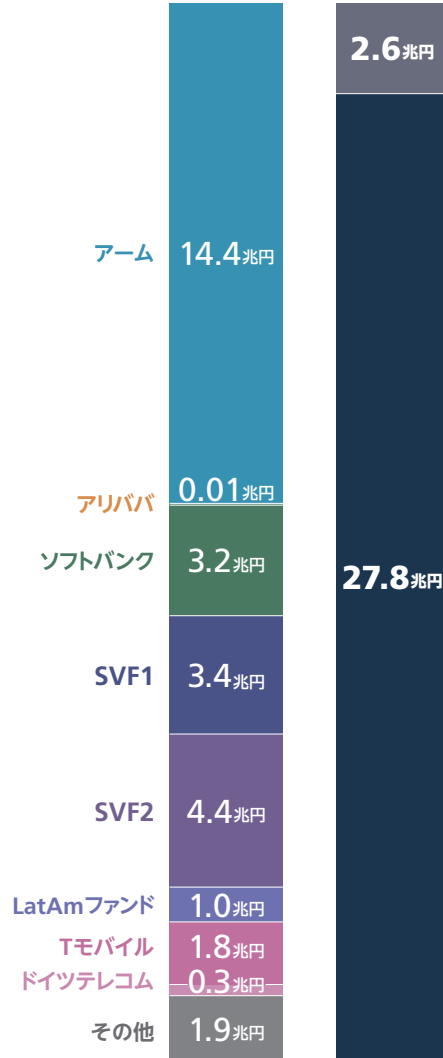
保有株式価値と純負債の算出前提

2024年3月末現在

保有株式価値

アーム: ソフトバンクグループの保有株式数 × 同社株価 - グループ内取引によりSVF1から取得した同社株式の未払金残高 - 同社株式を活用したマージンローンの負債残高相当額
アリババ: ソフトバンクグループの保有株式数に相当する米国預託証券数 × 同証券の株価 - 同社株式を活用した複数の先渡売買契約(カラー契約・フォワード契約・コールスプレッド)のうち未決済分の満期決済金額(同社株価で算出)の合計額
ソフトバンク: ソフトバンクグループの保有株式数 × 同社株価 - 同社株式を活用したマージンローンの負債残高相当額等
SVF1: SVF1のNAVに対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
SVF2: SVF2のNAVに対するソフトバンクグループの持分等
LatAmファンド: LatAmファンドのNAVに対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
Tモバイル: 以下(a) - (b) - (c) (a) ソフトバンクグループの保有株式数(ドイツテレコムが保有する株式購入オプションの対象株式数を含む) × 同社株価 (b) ドイツテレコムが保有する未行使の株式購入オプションに係るデリバティブ金融負債の金額 (c) Tモバイル株式を活用した先渡売買契約(カラー契約)の満期決済金額(同社株価で算出)
ドイツテレコム: ソフトバンクグループの保有株式数 × 同社株価 - 同社株式を活用したカラー取引の満期決済金額
その他: 以下(d) + (e) + (f) (d) 上場株式:ソフトバンクグループの保有株式数に各株式の株価を乗じて算出 (e) 非上場株式:ソフトバンクグループが保有する未上場株式等の公正価値(公正価値で測定していない株式等はソフトバンクグループのBS上の簿価)に基づいて算出 (f) SB Northstar:SB NorthstarのNAVに対するソフトバンクグループの持分 + ソフトバンクグループが保有するNVIDIA Corporation株式の公正価値。 なお、SB Northstarの現金及び現金同等物、債券投資、一部の有利子負債(マージンローンおよびプライムブローカレッジローンを除く)はソフトバンクグループの純有利子負債の一部と見なし、同社NAVの算出には含まない

保有株式価値 30.3兆円



純負債

純負債	2.6兆円
NAV	27.8兆円

純負債

- 純負債 = ソフトバンクグループの純有利子負債
- ソフトバンクグループの純有利子負債 = 連結純有利子負債 - 独立採算子会社等の純有利子負債 - その他調整
- 連結純有利子負債にはPayPay銀行(株)の銀行業の預金および手元流動性を含まない
- 独立採算子会社等の純有利子負債:ソフトバンク(LINEヤフー(株)およびPayPay(株)をはじめとする子会社を含む)、SVF1、SVF2、LatAmファンドおよびアーム等の独立採算子会社、ならびにSB Northstarの有利子負債合計から現預金等合計を減算。なお、SB Northstarの現金及び現金同等物、債券投資、一部の有利子負債(マージンローンおよびプライムブローカレッジローンを除く)はソフトバンクグループの純有利子負債の一部と見なす
- その他調整:以下(g)~(m)の調整額の合計
 - (g) ハイブリッド債およびハイブリッドローンのうち、償還期限のあるものは連結会計上全額が有利子負債に計上されるため50%を有利子負債から控除(対象社債:第4回円建ハイブリッド債、第5回円建ハイブリッド債、第6回円建ハイブリッド債)
 - (h) ハイブリッド債のうち償還期限の無い永久債は連結会計上全額が資本計上されているため50%を有利子負債に算入(対象社債:米ドル建ノンコール10年永久劣後社債)
 - (i) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(カラー契約・フォワード契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
 - (j) ソフトバンク株式を活用したマージンローンの負債残高相当額等を控除
 - (k) Tモバイル株式を活用した先渡売買契約(カラー契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
 - (l) ドイツテレコム株式を活用したカラー取引に係る負債残高相当額を控除
 - (m) アーム株式を活用したマージンローンの負債残高相当額を控除

アームCEOメッセージ

アームのテクノロジーがAIコンピューティングの未来を定義する

世界で最も普及している
コンピュートプラットフォーム

アームは、半導体技術開発のグローバル・リーダーとして、未来のコンピューティングの在り方を左右する存在となりつつあります。CPU設計のリーディングカンパニーであるアームと、何十億ものデジタル機器を生み出

す1,000社以上のパートナー企業から成る、世界最大級のテクノロジー・エコシステムが創る未来です。

スマートフォン革命を牽引してきた私たちは今、クラウドコンピューティングの可能性を再定義し、自動車産業の変革やIoT社会の繁栄を実現するとともに、データセンターからエッジコンピューティングに至るまで、あらゆる場

所でAIを現実のものにしようとしています。アームの注力分野であるエネルギー効率と継続的なイノベーションは、「スマート」コンシューマー・エレクトロニクスという新たなカテゴリーを生み出しました。そして今日、エネルギー効率は、企業や消費者が電気代を削減することに留まらず、地球のサステナビリティのために欠かせない要素となっています。より多くのアプリケーションにAI技術が導入される中、演算処理能力への要求は高度化しており、高性能と高エネルギー効率を両立するアームのCPUテクノロジーは、現代、そして未来のコンピューティング・アプリケーションにふさわしい存在となっています。

アームのビジネスモデル

アームは、アームのCPUデザインを基に半導体チップを開発する主要なテクノロジー企業に対し、デザインのライセンスを供与します。顧客企業は、アームのテクノロジーを利用するにあたりライセンス料を支払い、また、アームのテクノロジーを使用したチップごとにロイヤルティを支払います。

ライセンス料は通常、ライセンス供与され

るテクノロジーの量および先進性、そしてその期間によって異なります。アームは最近、顧客がより広範なアームのテクノロジーポータルフォリオにアクセスできるよう、サブスクリプション型のライセンス契約である「アーム・トータル・アクセス」を導入しました。「アーム・トータル・アクセス」の多くは3年契約で、その後も更新され続けるため、アームは長期にわたってライセンス収入を得ることができます。

チップ当たりのロイヤルティ収入はチップの販売価格に関連しており、通常、チップにアームベースのプロセッサが多く含まれるほど、また、アームの最新プロセッサが使用されるほど、ロイヤルティ単価は高くなります。例えば、アームの最新CPUテクノロジーである「Armv9」は、特にスマートフォンやデータセンターのサーバーにおいて前世代の「Armv8」を徐々に置き換えており*、2023年度において、「Armv9」の標準的なロイヤルティ単価は「Armv8」の約2倍となっています。

アームのデザインはさまざまなエンドアプリケーションに適応しており、複数の市場向けに再利用され、新たなロイヤルティ収入を生み出すこともあります。一つのデザインが、さまざまなチップで使用され、開発当初から



レネ・ハース Rene Haas
ソフトバンクグループ(株)取締役
Arm Holdings plc, CEO and Director

アームCEOメッセージ

25年超にわたってロイヤルティ収入を生み続ける例もあります。

* 2023年度第4四半期のロイヤルティ収入の内訳は、「ArmV9」が20%、「ArmV8」が50%、それ以前の技術が30%程度と推定しています。

長期視点での投資

世界はめまぐるしく変化を続け、新しいアプリケーションやデバイスのカテゴリー、市場が次々と誕生しています。その多くが、性能を発揮する上で高度な半導体チップを必要とします。一方、新しいデバイスで使用されるテクノロジーの開発には長い年月を要します。アームの現在の投資は、5～10年後に消費者や企業が使い始める製品ののためのものです。

アームは次のような目的の下、新技術の開発に継続的に投資しています。

- スマートフォン、コンシューマー・エレクトロニクス、クラウドサーバー、自動車、組込コンピューティングなどの長期的に成長が見込まれる市場でシェアを拡大または維持する
- 追加機能や高性能化・高効率化、そしてより専門的なデザインの提供を通じて、あらゆるスマートデバイスに搭載される

アーム・プロセッサの価値を向上させる

- 複数のアームIPを事前統合したコンピュータ・サブシステム(CSS)のような、より完全なシステムを含めた製品ラインアップの拡充を通じて、顧客の製品価値向上につなげる
- AIや機械学習などの次世代テクノロジーに投資する
- 柔軟なビジネスモデルでアーム製品へのアクセスを拡大し、顧客企業の製品にアームのテクノロジーを搭載する新しい方法を創造する

過去の投資が今日の収益の源泉

顧客企業がアームのテクノロジーを搭載した複雑なチップを開発するまでには時間を要します。今日供与されたライセンスからロイヤルティ収入を得るまでには少なくとも2～3年間待たなければなりません、チップが商業的な成功を収めれば、その後数年から数十年にわたる追加的なロイヤルティ収入源となります。

過去数年にわたる投資強化の結果、最新製品を市場に投入したことで、2023年度の

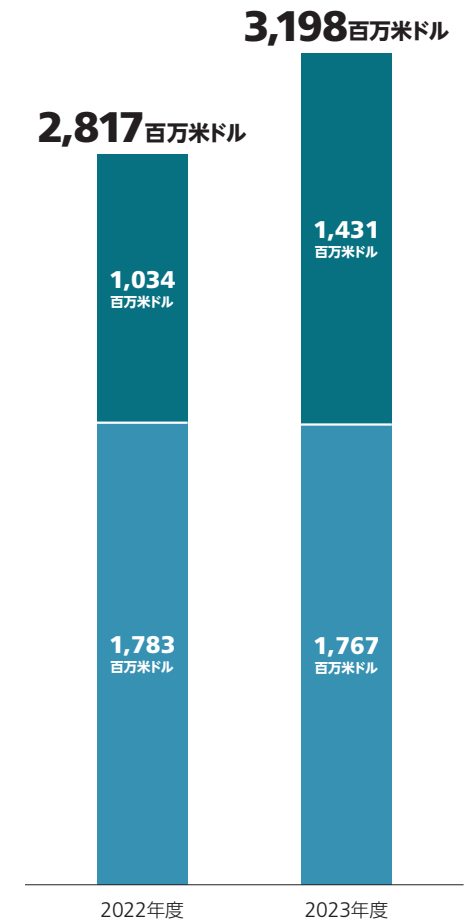
アームの売上高は、米ドルベースで前年度から13.6%増加し、過去最高となりました。

2023年度のアームのライセンスおよびその他の収入は、前年度から38.5%増加しました。主要なテクノロジー企業がアームの製品ポートフォリオと自社の将来のロードマップを一致させた結果、これらの企業の多くが高額かつ長期の「アーム・トータル・アクセス」を締結しました。サーバーからスマートフォン、センサーに至るまで、幅広いエンドマーケットにおいて、エネルギー効率の高いAI機能に対する需要が高まっており、その分野でアームの技術が唯一無二の存在となっています。

2023年度のロイヤルティ収入は前年度からわずかに減少しました。ロイヤルティ単価が高いアームの最新テクノロジーがハイエンドのスマートフォンで普及したことや、自動車用アプリケーションやクラウドサーバーにおけるアームの市場シェアが拡大したことが、スマートフォンの販売台数減少による影響を補いました。

売上高

■ ロイヤルティ収入
■ ライセンスおよびその他の収入



(注) アーム事業の売上高(IFRS)です。

アームCEOメッセージ



写真: Nasdaq, Inc.

アームの物語は新章へ

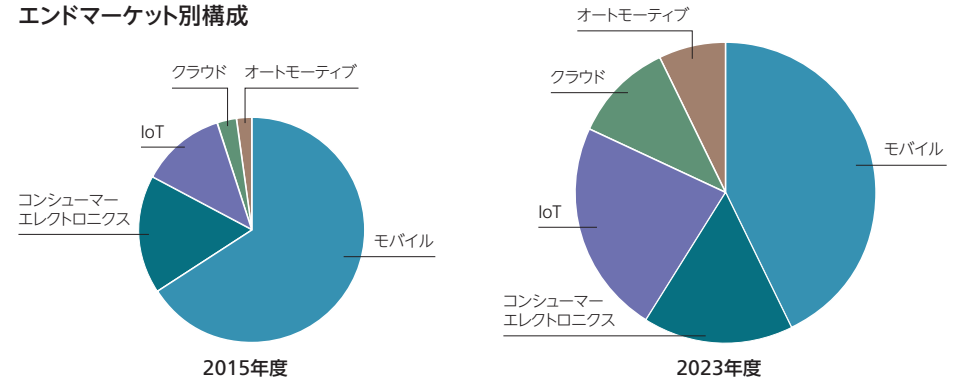
私にとって2023年度の最大のハイライトは、2023年9月14日にアームが米 Nasdaq Global Select MarketにIPOしたことです。会社と従業員にとって歴史的な出来事であり、世界中のすべてのオフィスでこの記念すべき日をお祝いしました。アームは30年以上にわたって最先端テクノロジーを開発してきましたが、2016年にソフトバンクグループの傘下に入ってからの数年間には、多くの変化がありました。

今後も、アームのさらなる発展においてソフト

バンクグループは引き続き大きな役割を果たします。マサ(当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義)はアームの取締役会 会長として、重要戦略におけるリーダーシップを発揮します。また、ソフトバンクグループは現在アームの株式の大部分を保有しており、アームの価値向上はソフトバンクグループの直接的な利益につながります。

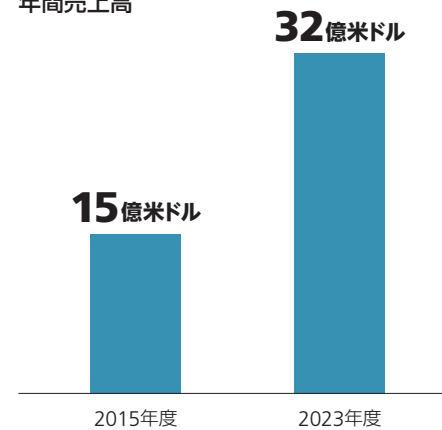
半導体業界の成長、クラウドからエッジコンピューターに至るまでのAI機能の拡大、そして最新のアームテクノロジーがもたらすチップ当たりの価値向上といったトレンドが、今後数年、あるいは数十年にわたってアームの成長を支え、私たちに恩恵をもたらすでしょう。

ロイヤルティ収入
エンドマーケット別構成



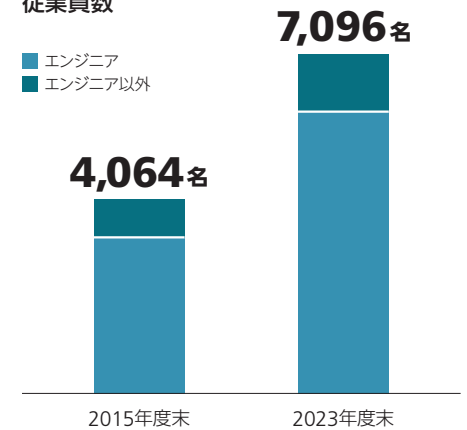
(注)本チャートは、顧客からアームに報告されたロイヤルティレポートをもとに作成しており、アームが報告するロイヤルティ収入とは異なります。また、ライセンス収入は含まれていません。なお、本チャートはイメージを説明するための参考資料です。

年間売上高



(注)年間売上高は当時の会計基準および会計年度に基づくアームの報告ベースです。

従業員数



(注)従業員数は2016年3月末現在および2024年3月末現在。「エンジニア」、「エンジニア以外」は職種ベースにより集計しています。2015年度のエンジニア職には、プログラムマネージメント職、テクニカルサポート職やその他の技術職も含み、2023年度のエンジニア職には当該職種は含まれていません。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: マネジメントメッセージ

柔軟性とレジリエンスで不確実な時代を生き抜く

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、早くから、AIの牽引役として他を圧倒してきました。2023年は、未公開・公開いずれの市場でも不確実な状況が続く中、規律を保ったグローバル投資戦略を引き続き実行した年でした。米中間、ウクライナ、中東全域では地政学的緊張が続き、より激しさを増す局面もありました。インフレが経済成長に重くのしかかる中、各国の中央銀行は過去数年で最高水準の高金利を維持しました。

高金利環境はベンチャーキャピタル市場に影響を及ぼします。資金需要の旺盛なスタートアップ企業にとって高金利は資本コストの上昇を意味するからです。2023年の資金調達環境は困難を極め、特に10～12月期は未公開市場の資金調達ラウンド数と調達額は、いずれも過去6年間で最低*1となりました。

一方、明るい兆しもありました。「マグニフィセント7」と呼ばれる高パフォーマンス銘柄は、AIの無限の可能性への期待から2023年も

好調な伸びを見せ、それ以外の銘柄がまちまちな値動きとなる中で、S&P 500を1年間で20%以上押し上げる原動力となりました。

われわれは、AIの大きなトレンドに数年間投資し続け、その秘める成長と効率化の可能性、そして世界をより良くする力を信じてきました。最近のAIの著しい進展は、われわれの信念が正しかったことを証明しており、AIもたらす新たなテクノロジーの夜明けが目前に迫っていることを示しています。

1990年代にインターネットが世界を変えたように、AIもこの世界を再定義していくことは疑うべくもありません。この瞬間を長く待ち望んでいました。AIの真の力を見届ける日を心待ちにしています。

変動するマクロ経済環境の中、われわれは慎重にバランスをとり、厳格な財務規律を維持しながら、魅力的な投資機会が生じた際は柔軟に対応してきました。ポートフォリオの長期的な成長を確信して、2023年度は

ラジーブ・ミスラ Rajeev Misra
SoftBank Investment Advisers, Co-CEO



アレックス・クラベル Alex Clavel
SoftBank Investment Advisers, Co-CEO
SoftBank Global Advisers, CEO



ソフトバンク・ビジョン・ファンド: マネジメントメッセージ

Tractable、Cato Networks、TravelPerk など、長期的に価値を創造する可能性が高いと見込んだ複数銘柄に新規に投資を行ったほか、フォローオンラウンドにも32件参加しました。

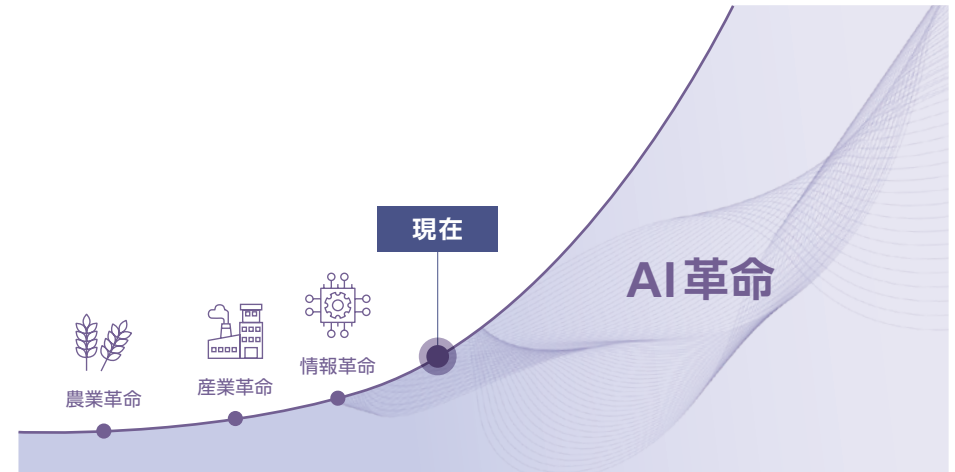
長引くボラティリティを生き抜いてもらうために水面下で行ってきた投資先支援も実を結びつつあります。2023年度、ファンド全体でのパフォーマンスは安定化し始め、投資利益は48億米ドル*2になりました。投資およびオペレーションチームは投資先経営陣と密接に連携し、資本効率に優れた成長を促しています。市場での地位を固め持続的な形で収入を成長させることに特に注力し、資本コストが高い状況下でキャッシュを厚く保てるよう取り組んできました。投資先がこの厳しい環境をうまく乗り切っている姿を見ると、彼らの持つ強いレジリエンスを改めて実感します。

投資の資金化も大きく進みました。2023年度は220億米ドル以上*3の投資回収を行い、設立来の資金化総額は680億米ドル*4を超え、グロス投下資本倍率(MOIC)は1.71倍になりました。これは、不安定な市場環境の中での大きな成果といえるでしょう。この多くはソフトバンク・ビジョン・ファンド1保有分ア

ム株式のエグジット*5によるものです。その後2023年9月のアームのIPOも成功裏に終わりました。

しかし、全般的にIPO市場は依然として低調で、2024年も概ねこの状況が続くと予想されています。われわれのエクイティ・キャピタル・マーケットチームは市場環境を注視し、オペレーションチームは投資先が最適なタイミングで株式公開できるようサポートしています。レイトステージ投資先の公正価値は合計320億米ドル*4に達しており、機が熟した際には上場できる準備が整っています。IPO市場はいずれ再開するでしょう。そのときが来たら、最大限のメリットを享受できると確信しています。

市場のサイクルが繰り返すことは歴史が示す通りですが、われわれの戦略は一貫しています。それは未来を創るメガトレンドを見極めて投資すること。またこれは、財務規律への強いコミットメントによって裏打ちされています。潮目が変わろうとしている中、この投資方針と、長期的なパートナーシップを築いてくれている投資先企業の創業者たちへの確信は強まるばかりです。これまで同様、持続可能なリターンを提供することを目指しながら、



ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2024年度の重点項目

01 AI革命に投資	02 投資先の価値向上	03 規律ある継続的な資金化
----------------------	-----------------------	--------------------------

2024年度に向けて楽観的な見通しを持っています。

*4 2024年3月末現在
*5 本取引は子会社株式のグループ内譲渡のため関連投資利益は連結上消去されます。

*1 出典: CB Insights [State of Venture 2023 Report]。2024年1月

*2 ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に計上された「SVF1、SVF2およびLatAm ファンドからの投資損益」に基づきます。本項におけるその他の数値はSVF単体ベースです。外部投資家持分および税金等の控除前の数値です。

*3 2023年度の投資資金化合計額は、デリバティブ、配当収入および利息を含みます。アーム株式売却からの未収金を含み、支払いは2年間にわたって分割で行われる予定です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

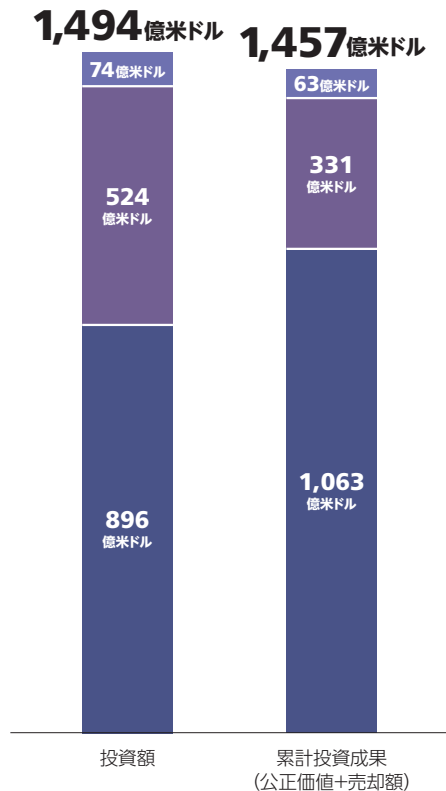
長期的な投資戦略が結実

📄 詳細はソフトバンク・ビジョン・ファンドのウェブサイトをご覧ください。

投資成果

2024年3月末現在

- LatAm ファンド
- SVF2
- SVF1



現在の市場環境においては、数多のリスク要因から生じる影響は避けがたいものの、強靱なビジネスモデルや明確な価値創造の道筋、多様性を持ったポートフォリオを持つことの重要性がいっそう増えています。また、このような状況下では短期的には慎重な「守り」の態勢をとるという経営判断が正しかったことが裏付けられてきました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2023年度、守りの態勢は保ちながらも、地理、セクター、技術の面でさらなるAIポートフォリオの多様化を図りながら、いくつかの厳選した投資を行いました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資は、AIスタック全体に広がっています。例えば、PicsartやLabelboxのように先駆的な生成系AI技術を開発し顧客提供価値の中核にAIを導入している企業から、Klarnaのように日常業務にAIを組み入れて収益性と効率性を向上させている企業まで、多岐にわたります。生成系AIのクリエイティブな能力が注目を集める一方、AIの時代はまだ初期段階であり、その応用がもたらす広範な可能性が明らかになるのはまだこれからだと思われます。AIは最大7%^{*1}世界GDPを押し上げると予測されており、経済的影響は絶大です。今後さ

らにAIの成長と普及が進むにつれ、ソフトバンク・ビジョン・ファンドとリミテッド・パートナーは、AIを活用する企業への幅広い投資から大きな恩恵を受けられることが期待されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドのポートフォリオは、持続的な成長を実現するテクノロジーへの投資機会を確実なものにするため、投資セクターは9つにわたり、また、地理的には米国、EMEA(ヨーロッパ・中東・アフリカ)、インドに重点的に投資を行いながらも、全体のバランスを維持しています。特にインドでは、2023年の投下グロースキャピタルの50%、2021年以降のIPO調達資金の60%が、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先が行った資金調達に関わるものでした。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資パフォーマンスは、2023年度において大いに安定化しました。アームやZomatoの売却などにより、48億米ドルの投資利益を計上しています。

設立来1,494億米ドルの投資を経て、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、累計470件以上(エグジジット済みの銘柄を含む)。2024年3月末現在)と、かつてない規模のポートフォリオ・エコシステムを築き上げています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1: 累計投資額896億米ドル、投資件数94件。設立来累計リターン^{*2}は合計1,063億米ドル。ByteDanceやCoupangなど、公開/未公開を問わず一部投資先が好調な成果を上げた

ソフトバンク・ビジョン・ファンド2: 累計投資額524億米ドル、投資件数277件。設立来累計リターン^{*2}は合計331億米ドル。未公開投資先の価値減少により累計損失の一方、2023年度は公開投資先の株価回復と未公開投資先の資金調達ラウンドでの評価額上昇が損失を一部相殺

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド: 累計投資額74億米ドル、投資件数105件。設立来累計リターン^{*2}は合計63億米ドル。2023年度はNubank、VTEXの株価上昇やVisaの10億米ドルでのPismo買収を含む戦略的M&Aが牽引し回復基調

^{*1} 出典: Goldman Sachs「Generative AI could raise global GDP by 7%」。2023年4月
^{*2} 2024年3月末現在保有投資の公正価値およびエグジジットした投資の売却額を含みます。
 (注)本項の数値は当社連結財務諸表上のセグメント「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」で計上した損益に基づきます。次項以降の数値はソフトバンク・ビジョン・ファンド単体の数値です。数値はすべて外部投資家持分および税金等の控除前です。投資先の公開/未公開の区分は2024年3月末現在です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus










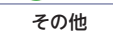
公開投資先トップ10

公正価値ベース: 2024年3月31日現在

投資先数*1
45

公正価値合計*2
210億米ドル

全体公正価値に占める割合*3
27%

		公正価値 (10億米ドル)*2	今後12カ月 売上成長コンセンサス*4	現在時価総額 (10億米ドル)*4	ピーク時時価総額 (10億米ドル)*4
SVF 1		6.2	17%	31.9	86.5
SVF 1		3.7	9%	18.4	79.1
SVF 2		2.4	9%	6.2	18.0
SVF 1		1.3	17%	12.4	33.7
SVF 1		1.2	22%	7.8	23.3
SVF 2		0.9	42%	26.5	31.6
SVF 1		0.8	18%	55.6	84.4
SVF 1		0.8	26%	8.5	10.4
SVF 1		0.4	20%	3.9	6.3
SVF 1		0.4	-2%	4.7	31.3
	その他	2.8	10%*5		

*1 2024年3月末現在まだ全部エグジットしていない公開投資先の数です。
 *2 2024年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの持分の未実現公正価値の合計です。Full Truck AllianceはSVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。四捨五入により合計数値が異なる場合があります。
 *3 2024年3月末現在 SVF1、SVF2およびLatAm ファンドの未実現公正価値の合計に対する公開投資先の未実現公正価値の合計の割合です。
 *4 出典: Capital IQ
 *5 その他の公開投資先の今後12カ月の売上成長コンセンサスの中央値です。

希望の芽生え

ファンドの業績は全体の市場動向を如実に反映します。投資先のうち公開企業では売上高成長が見られるほか、ポートフォリオ全体では高水準のキャッシュ・フローの創出と高いキャッシュ残高が見られるようになっており、市場全体で回復の兆しが感じられます。

公開投資先の株価は一時的に低迷したものの、将来的には回復すると、慎重ながらも楽観的な見解を持っています。大きなアップサイド実現の可能性を見込んでおり、市場環

境が整った際には資金化の機会を積極的に追求していく方針です。

2023年度を振り返ると、資本効率性の高い成長と財務規律に強くコミットしたことで、市場の変動を乗り越え、将来の成功に向けたポジションが構築できたといえます。市場に強くフィットしたプロダクトや商業的魅力を兼ね備え、成功に必要な要件を満たした企業への投資に注力しています。この規律あるアプローチにより、以下の成果が実現しました。

–未公開投資先全体のキャッシュ・バーンが前年比43%減*3 (中央値)

–未公開投資先の41%*4が前年比40%以上の売上高成長

–未公開投資先の53%*4が前年比25%以上の売上高成長

–未公開投資先の90%以上*5が12カ月分以上の運転資金を保ち、安定性と戦略的機動性を維持

総じて、積極的な事業展開と業界の追い風を活かした戦略が奏功し、特にソフトバンク・ビジョン・ファンド2におけるポートフォリオの質は向上しています。適切なバリュエーションでの投資機会に対しては、慎重ながらも投資

を継続していきます。

*3 出典: SBIA 分析。入手可能な最新の未公開投資先の前年同四半期比データを含みます。2024年3月末現在。
 *4 投資先の公正価値に基づきます。出典: SBIA 分析。入手可能な最新の未公開投資先の売上高の前年同四半期比データを含みます。2024年3月末現在。
 *5 投資先の公正価値に基づきます。出典: SBIA 分析。運転資金のデータが入手不可能な投資先およびファンドへの投資は除きます。2024年3月末現在。

適切な価格でのエグジットに向けた取り組み

2024年3月末現在、レイトステージ投資先の公正価値は合計320億米ドルに達して

ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

います。これには、確立された収益フローと顧客基盤を有する優良投資先も含まれています。例えば、電動スクーター製造業のOla Electricは、2024年後半に計画しているIPOで6億62百万米ドルを調達予定であり、インド最大のIPO*6になることが期待されています。

2024年、市場はより安定的なIPO環境を待ち望んでおり、主要企業の上場が市場状況のバロメーターとなることが想定されます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、投資機会を厳選しながら、上場前に投資先企業が適切な管理体制を整えるよう図っています。

M&Aも、上場以外でもリターンを確保する

ための手段です。2023年度末までに、14社の投資先が売却または他企業と合併しました。例えば、PismoはVisaとの10億米ドル規模の合併を行い、中南米およびアジア太平洋、ヨーロッパの金融機関顧客向けにシームレスなサポートおよびサービスを提供できるようになりました。また、Cohesityはデータセキュリティおよび管理分野でのマーケットリーダーを目指し、2024年2月にVeritasとのデータ保護事業の合併計画を発表しました。合併完了後の企業価値は70億米ドルに達する予定です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、規律をもつ

た資金化を継続し、2023年度には220億米ドル超の投資回収を達成しました。設立来の資金化総額は680億米ドルを超え、これまでに50社の投資先が世界の証券取引所に上場しています。これまで、成長可能性の大きな「勝ち組」をビジネスライフサイクルの早い段階で見極める能力を発揮してきました。今後引き続き、革新的なリーダーを発掘し、持続可能な成長を支援することで、ソフトバンクグループをはじめとするリミテッド・パートナーへの利益を最大化することを目指しています。

2023年度は未公開・公開市場ともに不確実性の大きな1年であったものの、前向きな

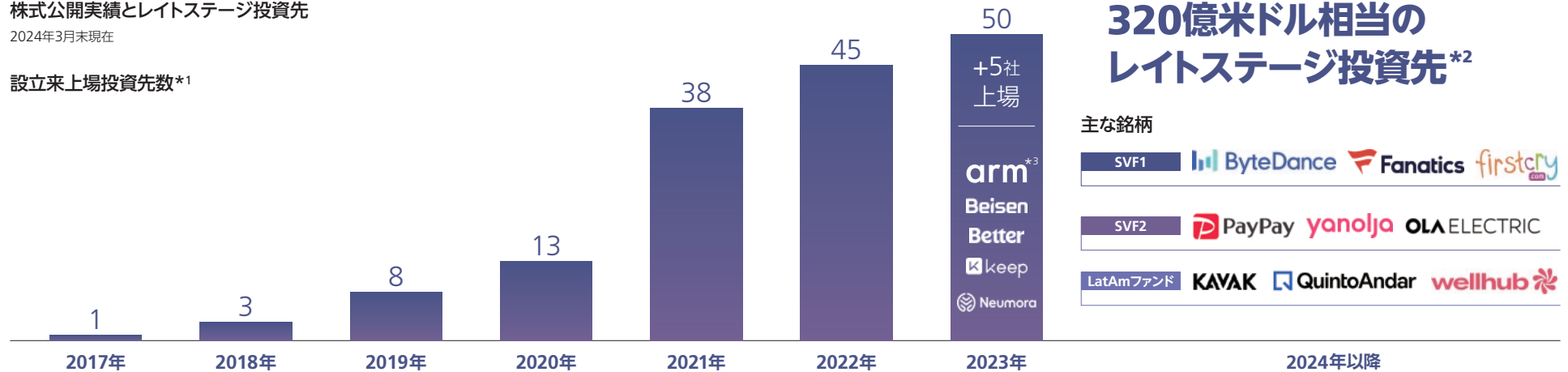
兆しが見え始めており、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは慎重ながらも楽観的な見通しを持っています。2024年度に起こりうるさまざまな変化に向けた準備は整いました。多様化したポートフォリオ、規律ある投資アプローチ、そして強力な資金化実績を通じて、投資プラットフォームとしてAIが実現する成長機会を見出し、活用していく体制は十分に整ったといえます。

*6 Ola Electric 目論見書: https://cdn.olaelectric.com/sites/evdp/pages/investor/Ola_Electric_Mobility_Limited_DRHP.pdf

株式公開実績とレイトステージ投資先

2024年3月末現在

設立来上場投資先数*1



*1 設立来上場投資先数には、上場日に投資した企業が含まれます。WeWorkおよびFull Truck Allianceは、SVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。

*2 2024年3月末現在でシリーズE以降または同等のレイトステージラウンドにおいて資金調達を実施した、またはSBIA分析に基づき近い将来に上場する可能性があると考えられる未公開投資先を含みます。

*3 SVF1はArm Holdings plcの普通株式1株を引き続き保有しています。

(注) 本項で紹介する投資先は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドが行った投資のうち、上場済みまたは将来上場する可能性があるものとSBIAが判断したものを例示の目的で掲載しており、投資案件の完全なリストではありません。本項での投資への言及は、特定の投資対象または証券の推奨として解釈してはなりません。将来行われる投資が、本項に説明される投資と質またはパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。過去の業績は、必ずしも将来の業績を示唆するものではありません。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド:In Focus

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの概要

2024年3月末現在

	SVF1	SVF2	LatAmファンド
出資コミットメント総額	986億米ドル	598億米ドル*1	78億米ドル*1
リミテッド・パートナー	当社および外部投資家	当社および経営陣*2	当社および経営陣*2
運営会社	SB Investment Advisers (UK) Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)
活動開始	2017年	2019年	2019年
存続期間	2029年まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)
現在のフェーズ	価値向上・投資回収期間	投資期間	投資期間

SVF1の資本構成

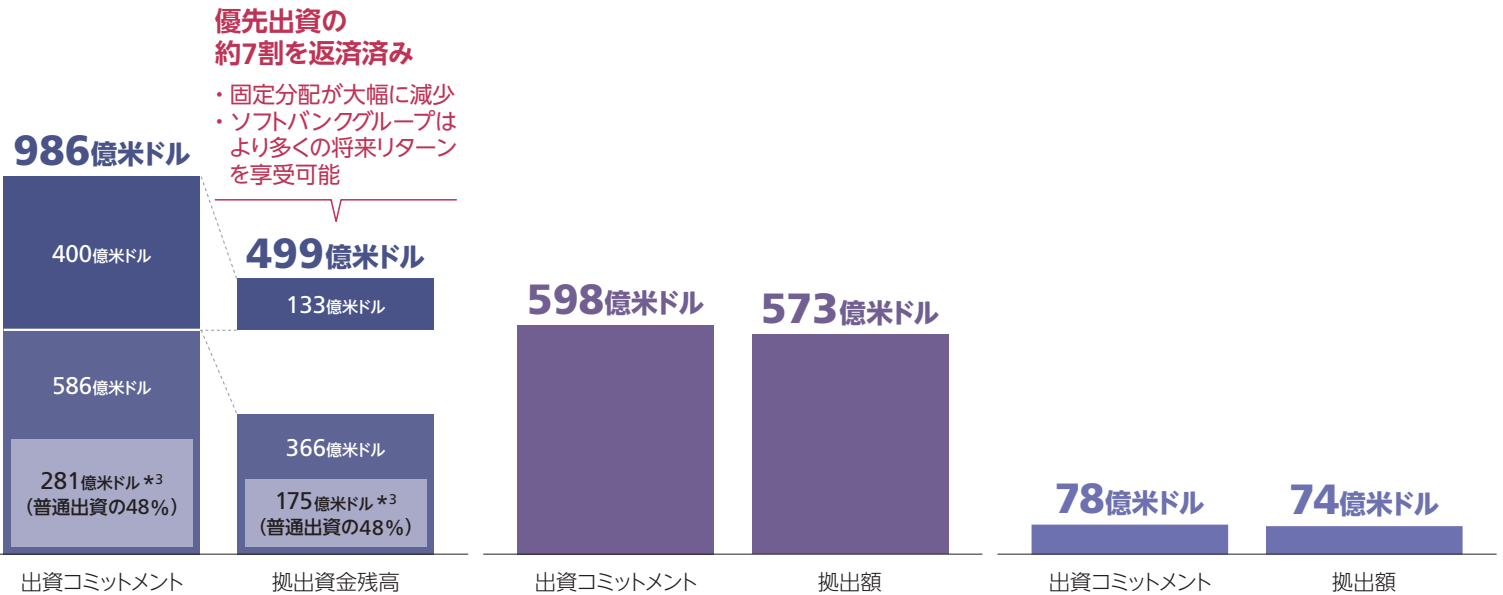
優先出資(固定分配型)

- ・ 拠出資金残高に対して一定割合(年率7%)を分配
- ・ リミテッド・パートナーへの分配は、成果分配型に優先

普通出資(成果分配型)

- ・ 投資成果の増減に合わせ、リミテッド・パートナーへの分配も増減
- ・ リミテッド・パートナーへの投資成果の分配は、固定分配型に劣後

ソフトバンクグループは普通出資へ出資



*1 2023年9月27日から、SVF2の出資コミットメント残額は、40億米ドルを上限として運営会社であるSBGAの裁量でLatAmファンドに配分することが可能となりました。係る配分がなされた場合、SVF2の出資コミットメント総額は減少することとなります。

*2 当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティーが参画しています。

共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

*3 SVF1に関連するインセンティブ・スキームに係る出資コミットメントを除きます。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」

情報革命で人々を幸せに。その言葉には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せに近づける、という私たちの決意が込められています。人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくっていくために。私たちソフトバンクグループは、持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

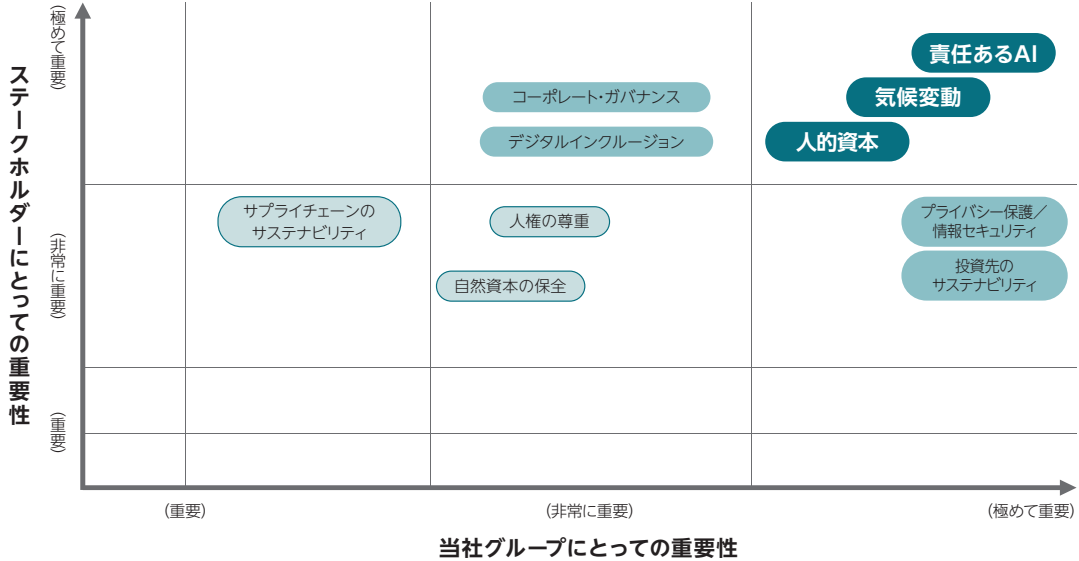
基本方針

ソフトバンクグループは、株主、債権者、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの期待に真摯に向き合い、持続的な社会の実現に貢献するために、当社のサステナビリティに関する指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じてサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)

ソフトバンクグループは、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、ステークホルダーにとっての重要性および当社グループにとっての重要性の2軸で取り組むべき課題を分類した上で、優先して取り組むべきサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定し、これを取締役会において決定しています。

2020年度に特定した8項目のマテリアリティについては、その後の当社グループを取り巻く社会環境や事業環境などの変化を踏まえ、2024年1月に10項目へ見直しを実施しました。なお、当社グループにとっての重要性においては、当社グループの主要な業種における課題を分析し、優先順位を決定しています。



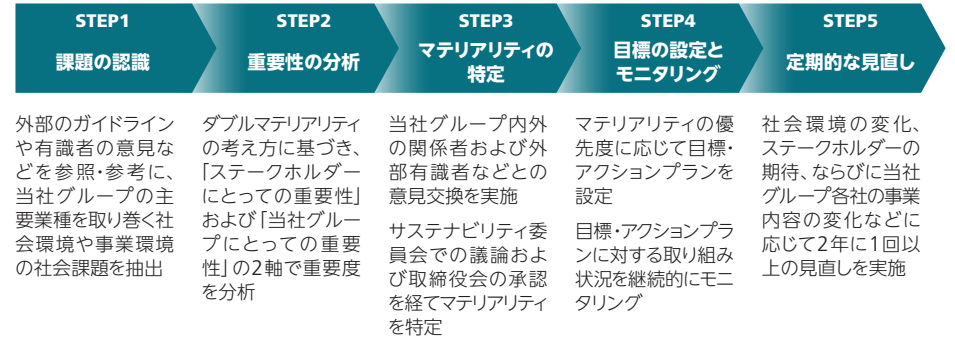
ソフトバンクグループのサステナビリティ

各マテリアリティのコンセプト

マテリアリティ	コンセプト
責任あるAI	常に情報革命の最先端に立ち、責任あるAIの活用を通じて新たな価値を創造し、人々の幸せに貢献します
気候変動	多様な企業群の事業活動を通じてグローバルな気候変動の課題解決に挑みます
人的資本	価値創造の源泉である人材の挑戦と活躍を支える基盤を整えることで、持続的な成長を目指します
プライバシー保護／情報セキュリティ	情報革命の担い手として、情報資産の保護に真摯に取り組み、安心・安全なデジタル社会の実現を牽引します
投資先のサステナビリティ	戦略的投資持株会社として、投資を通じて、投資先とともに、持続可能な社会の実現に貢献します
コーポレート・ガバナンス	自由・公正・革新の基本思想の下、透明性や実効性が確保されたガバナンス体制を強化します
デジタルインクルージョン	情報革命を推進することで、誰もがテクノロジーの恩恵を受受できるデジタルデバイドのない世界を目指します
人権の尊重	事業活動のあらゆる場面において、サプライチェーンなどを含む全ての人々の人権を尊重します
自然資本の保全	地球市民の一員として、地球環境の保全に真摯に取り組んでいきます
サプライチェーンのサステナビリティ	あらゆる事業活動において、ステークホルダーと協働し、持続可能なサプライチェーンの構築を追求します

マテリアリティの特定と見直し

マテリアリティは、以下のプロセスで特定しています。また、社会環境の変化、ステークホルダーの期待、ならびに当社グループ各社の事業内容の変化などに応じて2年に1回以上の見直しを実施します。



目標・アクションプラン

ソフトバンクグループは、マテリアリティのうち、特に優先度の高いマテリアリティについて、以下の目標・アクションプランを設定した上で、今後継続的に取り組み状況のモニタリングを実施します。

▶ 責任あるAI

ワーキンググループでの議論を通じて適切なグループAIガバナンス体制の確立を目指していきます。

🔗 責任あるAIに関する取り組みの詳細は、45ページをご覧ください。

▶ 気候変動

グループ目標として2030年度カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを推進していきます。

🔗 気候変動に関する取り組みの詳細は、38ページをご覧ください。

▶ 人的資本

人材は価値創造の源泉であり、持続的成長を支える重要なステークホルダーと捉え、社員が個性や能力を最大限に発揮しながら、挑戦し活躍できる社内環境を整備し、自律的でプロフェッショナルな人材の確保と、成長・活躍支援を継続的に行っていきます。

🔗 人的資本に関する取り組みの詳細は、42ページをご覧ください。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

サステナビリティに関するガバナンス

サステナビリティガバナンス体制

ソフトバンクグループは、取締役会において、グループ全体のサステナビリティ推進の責任者として、チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を任命するとともに、当社グループのサステナビリティに関する活動を推進するため、サステナビリティビジョン・基本方針などの全体方針、サステナビリティに関する課題・目標設定・情報開示方針などの個別活動方針およびサステナビリティ推進体制・運営方針などを継続的に議論するサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、CSusO (IR 部長 兼 サステナビリティ部長) を委員長、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO (財務統括 兼 管理統括)、常務執行役員 (経理統括)、執行役員 CLO 兼 GCO (法務統括) の3名を委員として構成されており、サステナビリティ委員会の議論内容についてはCSusO が取締役会に報告し、監督を受けています。

サステナビリティ委員会

ソフトバンクグループのサステナビリティ委員会は2020年6月に発足し、四半期に1回程度の頻度で開催しています。同委員会には、サステナビリティ委員のほか関係部門の責任者も出席し、専門的な知見や複合的な視点を踏まえた部門横断的な議論を行っています。

2023年度は、2023年4月、10月および12月の計3回開催し、サステナビリティに関する重要課題 (マテリアリティ) の見直し、投資プロセスへの ESG リスク評価の枠組み整備、責任ある AI の実現に向けた取り組み、非財務情報開示義務化への対応方針の策定、気候変動への対応などについて議論しました。

委員 2024年3月末現在

委員長	上利 陽太郎 (CSusO IR 部長 兼 サステナビリティ部長)
委員	後藤 芳光 (取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 財務統括 兼 管理統括) 君和田 和子 (常務執行役員 経理統括) ティム・マキ (執行役員 CLO 兼 GCO 法務統括)

開催状況

開催実績	2023年度: 3回 (通算11回)	
2023年度の主な議論内容	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの見直し 責任ある AI の実現に向けた取り組み 投資プロセスへの ESG リスク評価の枠組み整備 非財務情報開示義務化への対応方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 人権リスクへの対応 サステナビリティ情報開示の強化 サステナビリティ関連グループポリシーの整備

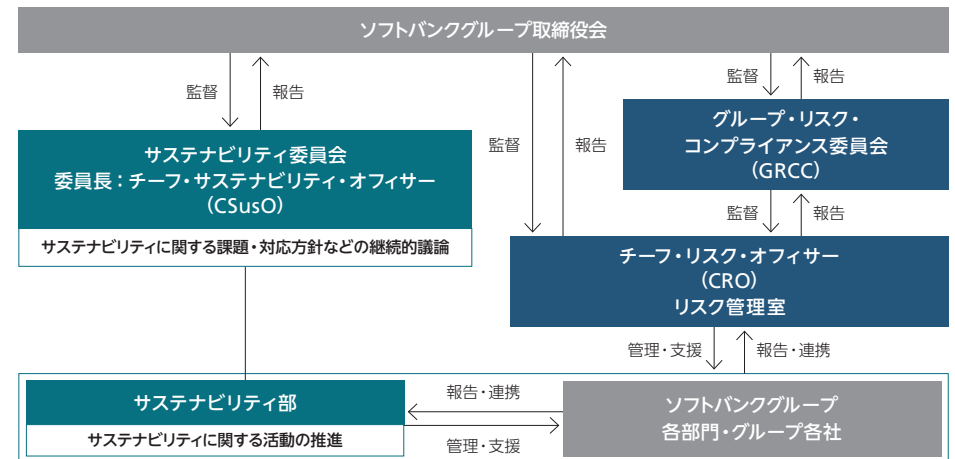
サステナビリティに関するリスク管理

ソフトバンクグループでは、リスク管理室が「リスク管理ポリシー」に基づき、グループ全体のリスクを統合的に管理しています。そのうちサステナビリティに関するリスクは、CSusO の下、サステナビリティ部が主要なグループ会社やソフトバンクグループの各部門から報告を受けて情報を収集し、サステナビリティ委員会での議論を踏まえて特定しています。また、上記グループ全体のリスク管理プロセスの枠組みに基づき、特定されたリスク、その対応策および対応状況についてリスク管理室へ報告しています。

リスク管理室は、サステナビリティを含む各種リスクおよびその対応策を分析・評価し、グループの持続的成長へ大きな影響を与える重大リスクについては、各リスクの関係者と連携し、対応策の検討や、対応策の有効性をモニタリングしています。また、ソフトバンクグループの取締役会や、取締役および執行役員で構成されるグループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC) に、重大リスクとその対応状況を報告し、そこでの議論結果を踏まえてリスク管理の強化に努めています。

[📄](#) リスク管理の詳細は、62ページをご覧ください。

サステナビリティガバナンス・リスク管理体制図



ソフトバンクグループのサステナビリティ

チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) メッセージ

現在の経営環境を見ると、AI革命、すなわちAIによる技術革新が急速に進む一方で、地政学的緊張の高まり、異常気象の増加といったさまざまな課題についてこれまで以上に注視が必要な状況です。このような複雑な環境だからこそ、サステナビリティの推進が一層重要であると考えています。ソフトバンクグループは、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げており、この理念自体にサステナビリティ推進への強い思いが込められています。情報革命の推進により、企業として中長期的に成長していくとともに「自動運転で無事故の世界」「遠隔教育で格差のない世界」といったさまざまなビジョンを実現していくことが、サステナビリティの課題の解決に繋がっていくものと信じています。

この1年間の取り組みとしてお話ししたいのは、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)について、事業環境の変化を踏まえて見直しを実施したことです。気候変動と人的資本は引き続き極めて優先度の高い重要課題です。気候変動への取り組みは待たなしであり、グループ目標*1である「2030年度までにカーボンニュートラル達成」に向け、温室効果ガス削減計画を策定し着実に推進しています。また、投資先等を含むスコープ3の排出量算定にも取り組んでおり、スコープ3を含めたネットゼロへの道筋を早期に示したいと考えています。人的資本は、AIなど技術革新に投資し推進していく当社にとって、その重要性は言うまでもなく、人材の挑戦と活躍を支える基盤整備を進めています。

これらに加え「責任あるAI」を最も優先度が高い重要課題として位置付けました。AI革命が急速に進む中で、AIの潜在的なリスクとリスク抑制のための枠組み作りの議論が活発になっています。最先端に立ってAI革命を推進するソフトバンクグループにとって、AIのリスクに対処しながら、機会を捉え価値創造に繋げていく「責任あるAI」の枠組み作りは非常に重要です。

サステナビリティに関する情報開示も重要なテーマです。制度開示に対応しつつ、これまでの開示情報を非財務情報として適切に言語化する、ソフトバンクグループとしてのサステナビリティ開示の在り方を示したいと考えています。

また、投資会社であるソフトバンクグループにとっては、投資を通じてサステナビリティを推進することが求められます。そのため、投資プロセスにおいてサステナビリティ関連のリスクと機会を評価する枠組みを構築し、運用を始めています。

また、投資会社であるソフトバンクグループにとっては、投資を通じてサステナビリティを推進することが求められます。そのため、投資プロセスにおいてサステナビリティ関連のリスクと機会を評価する枠組みを構築し、運用を始めています。

*1 対象はソフトバンクグループおよび主要子会社(原則、有価証券報告書記載の「主要な子会社」に準ずるが、一部規制上等の理由による例外がある)の事業活動に伴う温室効果ガス排出(スコープ1およびスコープ2)

上利 陽太郎
CSusO
IR部長 兼 サステナビリティ部長

サステナビリティに関する社外からの評価 (2024年6月末現在)

当社グループのサステナビリティに関する社外からの主な評価は以下の通りです。

ESG インデックスへの組み入れ

	インデックス名	企業名
Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA	Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)	ソフトバンク LINEヤフー
	Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)	ソフトバンク LINEヤフー
FTSE4Good FTSE Blossom Japan FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE4Good Index Series*2	ソフトバンクグループ
	FTSE Blossom Japan Index*3	ソフトバンク
	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*4	LINEヤフー
2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*5	ソフトバンク LINEヤフー
2024 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)*5	ソフトバンクグループ ソフトバンク LINEヤフー

主な評価・認定

The Sustainability Yearbook Member

ソフトバンクグループ*6 / ソフトバンク*7
LINEヤフー*8

S&Pグローバル社がサステナビリティに優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2024」において「The Sustainability Yearbook Member」に選定

えるぼし

ソフトバンクグループ
ソフトバンク

女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階3)に認定



CDP

ソフトバンクグループ
ソフトバンク / LINEヤフー



環境に関する国際的な非政府組織 (NGO) である CDP による気候変動分野の全体評価「A-」を取得。また、ソフトバンクグループおよびソフトバンクはサプライヤー・エンゲージメント評価「A」を取得

Science Based Targets (SBT)

ソフトバンク



ソフトバンクが掲げる「カーボンニュートラル2030宣言」が、科学的根拠に基づいて設定された目標として「Science Based Targets (SBT)」に認定

詳細は、各社ウェブサイトをご覧ください。 [ソフトバンクグループ](#) [ソフトバンク](#) [LINEヤフー](#)

*2 FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation have been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and have satisfied the requirements to become constituents of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
 *3 FTSE Russell confirms that SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation have been independently assessed according to the index criteria, and have satisfied the requirements to become constituents of the FTSE Blossom Japan Index. Created by the global index and data provider FTSE Russell, the FTSE Blossom Japan Index is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE Blossom Japan Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
 *4 FTSE Russell confirms that SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation have been independently assessed according to the index criteria, and have satisfied the requirements to become constituents of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
 *5 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and LY Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.
 *6 ソフトバンクグループは自社の産業内における特に評価の高い上位15%の企業の1社として選定
 *7 ソフトバンクは自社の産業内における上位10% (Top 10% S&P Global CSA Score)に選定
 *8 LINEヤフーは自社の産業内における上位10% (Top 10% S&P Global CSA Score)に選定

ソフトバンクグループのサステナビリティ

投資先のサステナビリティ

当社は、投資活動において投資先のサステナビリティへの対応状況を考慮することが、社会全体の持続的発展と当社の中長期的な投資パフォーマンスの向上に寄与するという考えの下、以下のような取り組みを行っています。

投資プロセスへのESGの組み込み

ソフトバンクグループは、投資プロセスで考慮すべき投資先のガバナンスに関する基準を定めた「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を2021年5月に改正し、投資先の選定や投資後のモニタリングにおいて、ガバナンスに加えて環境・社会要素に起因するリスクと機会の評価を行うことを明記しました。このポリシーは、ソフトバンクグループとその子会社*9に適用されており、各社が具体的な運用計画の策定とその実行を進めています。今後も、投資プロセスへのESGの組み込みを積極的に進めていきます。

*9 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンクグループの子会社が管理するその他の投資子会社を含みます。ただし、上場子会社および規制上の理由から当社グループによる支配が禁止されている子会社およびその傘下の子会社は除きます。

▶ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるESGの組み込み

ソフトバンク・ビジョン・ファンドでは、以下の通り投資プロセスへのESGの組み込みを進めています。

投資前リスク評価

国際社会および当社の投資事業における重要性に鑑み、「責任あるAI」「気候変動」「人権(強制労働)」「差別・ハラスメント」を環境・社会分野の重要課題としています。投資先候補におけるこれら環境・社会分野の重要課題に関する対応状況、およびガバナンスに関する対応状況をデュー・デリジェンスを通じて確認し、リスクを評価し、その結果を投資判断に活用しています。

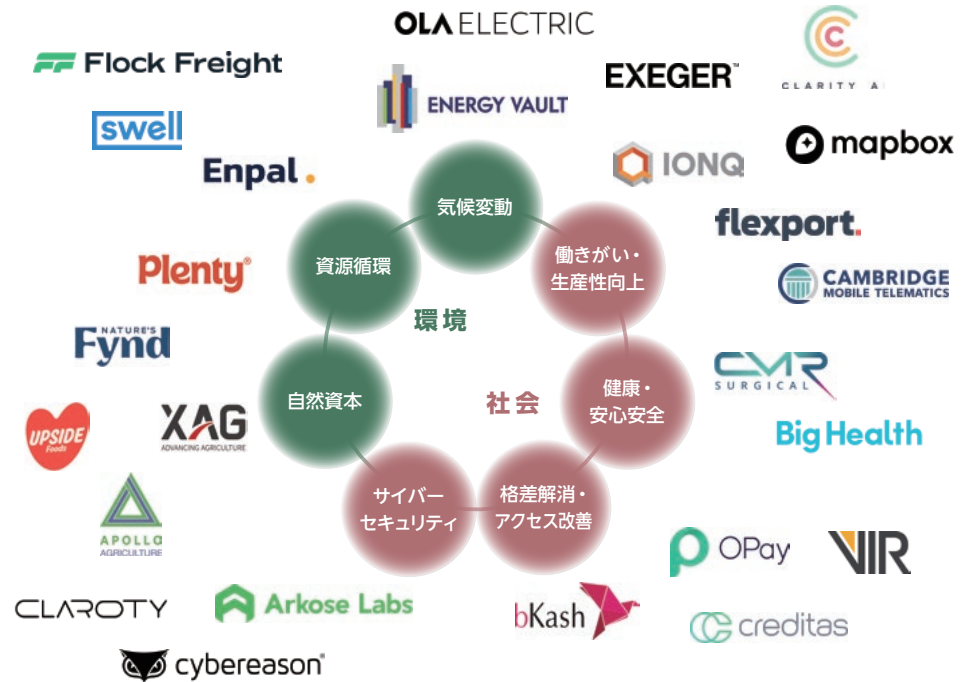
投資後のモニタリングおよびエンゲージメント

投資後も継続的なモニタリングを通じて、投資先の状況を把握し、リスクの顕在化防止に努めています。重要課題に対する投資先の取り組みを促進するための適切なエンゲージメントを実施することで、社会全体の持続的な発展と中長期的な投資パフォーマンスの向上を目指しています。

環境・社会課題の解決に資する企業への投資

ソフトバンクグループは、革新的なテクノロジーやビジネスモデルを持つ企業への投資を通じて、気候変動や経済格差などのグローバルな課題の解決や、地球規模でのサステナビリティの実現に寄与できると考えています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドをはじめとする投資事業を通じて、AIを活用して環境・社会課題の解決に資する企業に数多く投資しています。

環境・社会課題の解決に資する投資先の例



(注) 上記は環境・社会課題の解決に資する投資先の一部です(2023年12月末現在)。

ソフトバンクグループのサステナビリティ

事業を通じた環境・社会課題解決の取り組み

投資事業を主力事業とするソフトバンクグループは、投資先の事業を通じて、環境・社会課題の解決に取り組んでいます。

▶ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先

魚やエビのスマート養殖を促進し、養殖業者の経済性を向上

eFisheryは、手ごろな価格のソフトウェアとハードウェアを提供し、養殖業者の経済性向上に貢献しています。同社の技術革新の一つであるeFeederは、自動で適時適量の給餌を行うことで、人手と無駄餌を削減する養殖効率向上のみならず、過剰な給餌による水質汚染防止や養殖業者収入最大23%向上などを通じて、サステナブルな養殖に貢献しています。



eFishery

AI搭載の内視鏡でがんを早期発見

AI Medical Serviceは、AI搭載の内視鏡を開発し、胃がんの早期発見と患者の生存率の向上を目指しています。同社の技術は日本とシンガポールの当局から承認を受けており、同社は責任あるAIの活用と患者データの保護を徹底して、大手医療機関とともに医療アクセスの改善など人々の健康維持と医療機会の公平化に取り組んでいます。



AI Medical Service

すべての住宅に、再生可能エネルギーを使いやすく提供

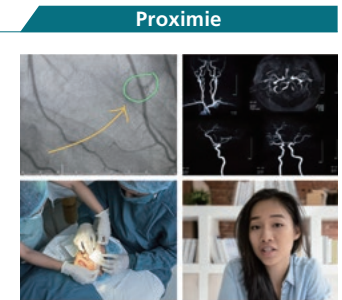
Enpalは、欧州の住宅向けに分散型太陽光発電システム、蓄電池、ヒートポンプ、EV充電器を含むオールインワンのレンタルとファイナンスソリューションを提供しています。同社は、グリーンエネルギーを誰もが手ごろな価格で利用可能にするサービスの提供を通じて、再生可能エネルギーのコミュニティ構築を目指しています。



Enpal

手術室をデジタルでつなぎ、患者の治療効果を向上

Proximieは、手術中の状況をリアルタイムで共有し、病院内はもとより、離れた場所にいる外科医や医療機器企業に情報を提供することで、どこからでもリアルタイムに手術をサポートすることを可能としています。医療関係者の生産性を向上させるとともに、治療効果を上げるための新しい知見の創出に役立っています。



Proximie

よりスマートに、エネルギーを提供できる送電網を構築

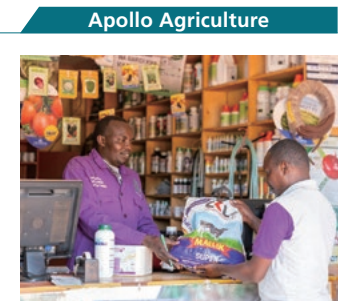
Swell Energyは、効率性・柔軟性・環境性能に優れたソリューションを用いたスマートな送電網を構築しています。同社は、AIを活用してエネルギーを集約し、電力会社と消費者へ仮想発電所サービスを提供しています。環境に優しいエネルギーネットワークの構築に資する技術の提供を通じて、ユーザーのエネルギーコスト上昇対策を支援しています。



Swell Energy

小規模農家の利益を最大化し、農業の持続可能性を支援

Apollo Agricultureは、アフリカの小規模農家が、より高い利益を上げながらサステナブルな農業を行うことを支援する、アグリ・フィンテックのプラットフォームです。同社は、小規模農家が投資と事業拡大に必要とする、最適化された融資や高品質の種子や肥料、専門家によるデジタルアドバイス、リスク管理ソリューションを、人工知能と自動化されたオペレーションを活用して提供することで、ケニアとザンビアの未開拓で広大な小規模農業市場に新たな可能性をもたらしています。



Apollo Agriculture

サステナビリティ:環境

地球環境の維持・保全に向けた取り組み


地球環境の維持・保全は、地球市民としての責任であり、当社グループの持続的な成長を支える重要な基盤です。

当社グループは、事業活動が環境に与える負の影響を低減させるとともに、グループ各社の強みやテクノロジーを生かし、気候変動をはじめとする環境課題の解決に取り組んでいます。

環境への取り組みに関する基本方針


環境ポリシー

ソフトバンクグループは、地球環境に配慮した企業活動を行うための原則として「環境ポリシー」を2021年5月に制定しました。当社は環境関連法規制の順守、気候変動への対応、環境負荷の低減と省資源、生物多様性の保全などを定めた本ポリシーにのっとり、企業活動を行っています。

 環境ポリシーの全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

サプライヤー行動規範


ソフトバンクグループは「サプライヤー行動規範」において、環境関連法規制の順守、廃棄物の管理・削減、資源の有効活用、生物多様性への配慮などの環境に関する倫理基準を定め、当社のサプライヤーに対し本規範に則した取り組みを依頼しています。

 サプライヤー行動規範の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

気候変動


TCFD提言に基づく気候変動情報開示(要旨)

ソフトバンクグループは、気候変動が当社の経営にもたらす影響を認識し、気候変動への対応をTCFD提言に沿って開示しています。

 TCFD提言に基づく気候変動情報開示の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

ガバナンス


ソフトバンクグループは、取締役会において、気候変動に関するリスクと機会およびその対応策、温室効果ガス削減に関するグループ目標などの気候変動対応全般について審議・決定しています。また、チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社の気候変動対応について議論・検討し、その内容を取締役に報告するとともに、取締役会から必要な監督を受けています。

 サステナビリティに関するガバナンスの詳細は、34ページをご覧ください。

リスク管理

ソフトバンクグループでは、リスク管理室が「リスク管理ポリシー」に基づき、グループ全体のリスクを統合的に管理しています。

そのうち、気候変動を含むサステナビリティに関するリスクはCSusOの下、サステナビリティ部が主要なグループ会社や社内各部門から情報を収集し、サステナビリティ委員会での議論を踏まえてリスクを特定し、その対応策および対応状況についてリスク管理室へ報告しています。

 サステナビリティに関するリスク管理の詳細は、34ページをご覧ください。

戦略

ソフトバンクグループは、持株会社投資事業およびソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(以下、併せて「当社投資事業」)を対象として、当社投資事業における気候変動リスク・機会の洗い出しと影響の分析、対応策の検討を行っています。

当社投資事業におけるリスク・機会と対応

リスク・機会の概要

当社投資事業で想定される気候変動リスク・機会の概要は下表の通りです。

	機会	リスク
新規投資	▷気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)への新規投資による投資利益獲得	▷当社の気候変動対応が不十分な場合に、投資先候補から投資受け入れを回避することによる投資機会の減少
既存投資	▷既存投資先の気候変動対応による投資先の企業価値向上	▷既存投資先の気候変動対応が不十分であることによる投資先の企業価値低下
資金調達	▷当社が着実な気候変動対応を行うことによる、投資家からの支持獲得を通じた資金調達機会の拡大	▷当社の気候変動対応が不十分な場合に、投資家からの評価が低下することによる資金調達機会の減少

サステナビリティ:環境

リスク・機会の当社への影響の認識

当社の気候変動対応が著しく不十分である場合、前述のような投資機会や資金調達機会の減少につながるリスクがあるものの、当社が温室効果ガス排出量の削減などの着実な気候変動対応を行うことで、こうしたリスクは十分に回避できると考えます。また、既存投資先における気候変動リスクについては、当社が投資する多くのAI企業は、温室効果ガス排出量が比較的少なく、また大規模な生産拠点や複雑なサプライチェーンを持たないことが多いため、移行リスク・物理的リスクの両面で影響は限定的であると想定しています。

一方で、当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、新しいテクノロジーやビジネスモデルを有する起業家とのエコシステム構築を通じて、人類の進歩に投資し、人々の幸せに貢献することを目指しています。深刻化する自然災害などが人々の生活にさまざまな悪影響を与える中、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業への積極的な投資が、経営理念の実現につながると同時に気候変動の解決にも大きく貢献しうるものと考えます。

リスク・機会への対応

前述の気候変動リスク・機会を踏まえ、当社は、以下の対応策を実施しています。

- ▶ **気候テック等への投資** P.37
気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業への投資
- ▶ **投資プロセスにおける対応** P.36
投資プロセスにおける気候変動リスク・機会の評価の組み込み
- ▶ **投資先エンゲージメント**
投資先を対象としたワークショップの開催などを含む、気候変動に関する投資先エンゲージメントの実施
- ▶ **温室効果ガス排出量の削減**
再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなど、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

▶ 指標と目標

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量のさらなる削減を目指し、2022年6月に「2030年度までにカーボンニュートラル達成」というグループ目標*1を設定しました。本目標の達成に向けて、グループ全体で、再生可能エネルギー由来の電力への転換や省エネルギー化などに取り組んでいます。

グループ目標の達成に向けて

ソフトバンクグループは、グループ目標達成に向けた温室効果ガス排出量削減計画*1を2024年3月に策定・開示し、適宜見直しを行っています。ソフトバンクグループおよび主要子会社は、この計画に基づき温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

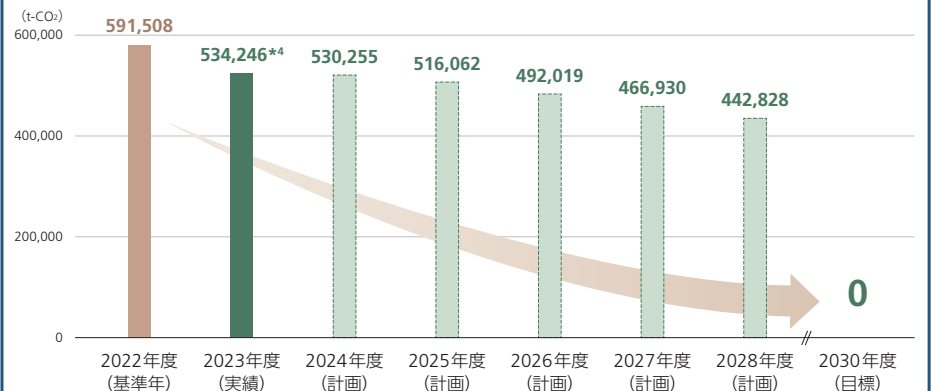
グループ目標*1 2030年度までにカーボンニュートラル達成

ソフトバンクグループおよび主要子会社の目標と実績

	目標	実績
ソフトバンクグループ	2020年度からカーボンニュートラル達成*2	
ソフトバンク	2030年度までにグループ全体でカーボンニュートラル達成*2 2050年度までにグループ全体でネットゼロ達成*3	基地局使用電力の81.6%を再生可能エネルギー化(2023年度)
LINEヤフー	2025年度までにLINEヤフーにおける温室効果ガス排出量実質ゼロ*2 2030年度までにLINEヤフーグループにおける温室効果ガス排出量実質ゼロ*2	LINEヤフーグループの再生エネルギー比率62.4%(2023年度)
アーム	2023年までにグループ全体で使用電力の100%再生可能エネルギー化 2030年までにグループ全体でネットゼロカーボン達成*3	グループ使用電力の100%を再生可能エネルギー化(2022年度)

グループ目標達成に向けた温室効果ガス削減計画*1

(2024年7月時点)



*1 対象はソフトバンクグループおよび主要子会社(原則、有価証券報告書記載の「主要な子会社」に準ずるが、一部規制上等の理由による例外がある)の事業活動に伴う温室効果ガス排出(スコープ1およびスコープ2)
 *2 対象はスコープ1およびスコープ2
 *3 対象はスコープ1、スコープ2およびスコープ3
 *4 一部のグループ会社は本アニュアルレポート発行日現在保証手続き中

サステナビリティ:環境

再生可能エネルギーの普及と拡大

米国での太陽光発電事業

SB Energy Global Holdings

SB Energy Global Holdingsおよびその子会社は、米国有数の規模の太陽光発電所を持つ発電事業者として、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。同社およびその子会社は、米国で合計6カ所*5の太陽光発電所を所有・稼働させており、発電容量は1,430MW*5に上ります。さらに、米国内で3カ所、合計2,130MW*5の太陽光発電所を建設中です。

*5 2024年3月時点。交流電力(AC)における発電容量

CO₂削減に寄与する電力サービスの提供

SBパワー

小売電気事業を行うSBパワーは、再生可能エネルギー比率が実質100%*6の家庭向け電力サービス「自然でんき」を提供しています。同サービスによる2023年度の年間CO₂排出量削減効果*7は約3.9万トンに上ります。

また、同社の家庭向け電力サービス「ソフトバンクでんき」契約者に対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。同アプリは過去の電気料金確認や当月の電気料金予測に加えて、指定時間帯に節電に取り組むことで節電量に応じたPayPayポイントを獲得することができる家庭向け節電サービスを提供し、利用者の電気使用量の削減をサポートしています。同サービスによる2023年度の消費電力量削減効果は1,412万kWh、CO₂排出量削減効果は7,104トンに上り、現在は「ソフトバンクでんき」契約者の半数以上にご利用いただいています*8。

*6 利用者へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率が実質100%かつCO₂排出量実質ゼロの電気の供給を実現しています。

*7 「自然でんき」加入者の使用電力量に全国平均のCO₂排出係数を乗じたものに、森林保全団体への活動支援によるクレジット償却量を加算して算出しています。

*8 2024年4月末現在



「エコ電気アプリ」画面イメージ

アフリカ、中東およびアジア地域における再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた投資

AMEA Power

ソフトバンクグループの投資先であるAMEA Powerは、再生可能エネルギー発電所の開発・操業を通じ、アフリカ、中東およびアジア地域の脱炭素化のみならず、経済的・社会的発展に貢献しています。2016年に設立された同社は、運転中および建設中・建設間近のグリーンエネルギー発電所を合計1,600MW以上*9有しています。また同社が開発



検討中の発電容量は20カ国で6GW*9を超えており、同社は上記地域において最も急速に事業を拡大している企業の一つです。さらに、同社は再生可能エネルギー発電所の開発を通じて蓄積した知見を活用し、アフリカ各国におけるグリーン水素事業の展開を計画しています。2022年11月には、エジプト政府と合計1GWのグリーン水素事業に関する包括協定を締結するなど、各国のグリーンエネルギーへの転換を積極的に後押ししています。 *9 2023年12月時点

省エネルギー技術の開発

エネルギー効率向上に資する半導体アーキテクチャーの開発

アーム

アームのアーキテクチャーを採用した半導体の出荷数は加速度的に増加しており、スマートフォン、家電、自動車、サーバーなど多様な製品で活用されています。このためアームは、エネルギー効率を高める技術を開発することは同社の重要な責任であり、世界のエネルギー使用量削減に資するソリューションの一つになりうると考えています。例えば、IoTデバイスでの使用において、前世代比最大90%の省エネルギーを実現する「Arm Ethos-U55」や、一般消費者向け製品での使用において、前世代比で20%の電力効率向上を実現した「Arm Cortex-A715」など、優れた処理能力と高いエネルギー効率を両立したテクノロジーを数多く開発・提供しています。

サステナビリティ:環境

イニシアチブを通じた脱炭素化の推進

One Planet Sovereign Wealth Fund(OPSWF) ネットワークへの参画

ソフトバンクグループ、SBIA

ソフトバンクグループとSBIAは、2018年7月設立の「One Planet Sovereign Wealth Fund(OPSWF)ネットワーク」に参加しています。OPSWF創設メンバーは、大規模で多様な資産への気候変動リスクと機会の統合を進めるためのOPSWFフレームワークを開発しています。現在、アブダビ投資庁、クウェート投資庁、カタール投資庁のほか、ニュージーランド退職年金基金(NZ Super Fund)およびサウジアラビアのPublic Investment Fund(PIF)が運営しており、2019年7月には、資産運用会社が本フレームワークを導入する支援をするための「One Planet Asset Manager(OPAM)イニシアチブ」が発足しました。2020年7月にはSBIA、カーライル・グループ、マコーリー・アセット・マネジメント他合計5社が「One Planet Private Equity Funds(OPPEF)イニシアチブ」を設立しています。



SBIAとOPPEFを含む11のメンバーは、CEOサミットや同業者交流を含むOPSWFのプログラムや議論に積極的に参加しています。

自然エネルギー協議会・指定都市 自然エネルギー協議会の設立および運営

ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、2011年に「自然エネルギー協議会」と「指定都市 自然エネルギー協議会」を各地方自治体と共に設立しました。両協議会では全国34道府県、20指定都市の自治体が主体となって、自然エネルギーの普及・拡大に向けた情報共有や日本政府への政策提言などを行っています。ソフトバンクグループは、事務局として会員自治体と連携し、日本の脱炭素化を推進しています。

自然エネルギー協議会の詳細は、公式サイトをご覧ください。

指定都市 自然エネルギー協議会の詳細は、公式サイトをご覧ください。

自然資本の保全

自然資本の保全の重要性は、年々増えています。当社グループは環境ポリシーにのっとり、水資源の使用量削減などを通じた継続的な環境負荷低減に努め、自然資本の保全に取り組んでいます。

水資源に関する取り組み

水の再生処理技術により災害時にも水インフラを確保

ソフトバンク

ソフトバンクは2021年5月に、独自の「水処理自律制御技術」を持つWOTAと資本・業務提携し、水インフラから独立した分散型の新たな水循環システムの構築に取り組んでいます。この取り組みにより、水資源の再利用と持続可能な水インフラを実現し、災害時における避難所の水インフラ確保と衛生環境の改善などにも貢献しています。



WOTAの「WOTA BOX」は、排水の98%を再生循環することにより、水道がない場所でも水利用を可能にするポータブル水再生システムです。テントなどの拡張ユニットと組み合わせれば、通常のシャワー入浴2回分に相当する100リットルの水で、約100回のシャワー入浴が可能です。電源確保さえできれば、短時間で設置できるため、災害により上下水道が断水した場合でも避難所でのシャワー入浴が可能になります。

資源循環の推進

循環型社会の実現に寄与するイーコマースサービス

LINEヤフー



Yahoo! オークション

1999年から続く日本最大級のネットオークション・フリマサービス。不要なものを必要とする人に譲るリユースを推進し、循環型社会形成の一助となっています。



Yahoo! フリマ

個人が固定価格で手軽に取引できる、フリマに特化したサービス。「Yahoo! オークション」とも連携し、サステナブルな二次流通事業のさらなる成長を目指しています。

サステナビリティ:社会

情報革命のトップランナーとしての人と社会に対する取り組み

私たちは、人材の多様性の確保を含む人材育成や職場環境の整備に取り組んでいます。

また、情報革命のトップランナーとして、情報技術の発展やグローバル化の進展により顕在化した社会課題の解決に向け、グループ各社それぞれの強みを生かして貢献していきます。

人的資本に関する取り組み

当社グループは、人材は価値創造の源泉であり、持続的成長を支える重要なステークホルダーと捉え、社員が個性や能力を最大限に発揮しながら、挑戦し活躍できる社内環境を整備することが企業価値の向上につながると考えています。

人材戦略

ソフトバンクグループは、自律的でプロフェッショナルな人材を確保し、成長と活躍を支援することを人材戦略として、継続的な取り組みを行っています。具体的な取り組みについては「多様性に富んだ人材マネジメント」以降をご覧ください。

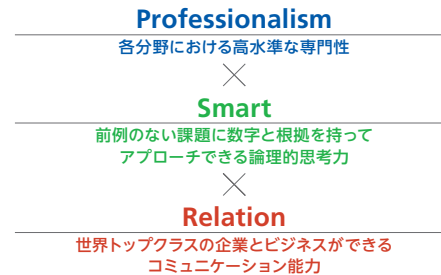
なお、子会社・グループ会社の人材戦略は、同志的結合を通じて共に成長していく「群戦略」に基づき、各社の意思決定を尊重しています。

多様性に富んだ人材マネジメント

▶ コア能力を重視したプロフェッショナル採用

ソフトバンクグループでは、Professionalism・Smart・Relationの「3つのコア能力」を重視したプロフェッショナル採用を行っています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、ポジションに最適な人材を配置することを基本とし、優秀かつ多様な人材を確保しています。

社員に求める「3つのコア能力」



▶ ダイバーシティ&インクルージョン

ソフトバンクグループは、企業の成長を支える原動力である社員が、個性と能力を最大限に発揮できるアサインメントに努めており、

年齢、性別、国籍、障がいの有無などを問わない人材採用や管理職登用を推進し、誰もが活躍できる多様性に富んだ職場環境を実現しています。

特に女性の活躍推進については、2024年3月末時点で全社員の46.2%、管理職の25.0%を女性が占め、高度な専門性を生かした職務に従事しており、今後も女性のさらなる活躍を推進していきます。なお、2024年3月に女性活躍推進法に基づくえるばし(3段階目)を獲得しました。

男女別人材データ

	2024年3月末現在	
	男性	女性
社員比率	53.8%	46.2%
平均年齢	42.7歳	40.1歳
平均勤続年数	10.4年	10.3年
管理職比率	75.0%	25.0%

また、障がい者雇用率は、2024年3月末時点で法定雇用率2.3%に対して2.8%を達成していますが、さらなる雇用率の向上を目指し、採用活動を継続しています。

▶ 評価・報酬

ソフトバンクグループでは、積極的に挑戦する社員を尊重し、その成果に正しく報いるため、人事評価は信賞必罰の原則に基づいて給与・賞与額に反映しています。

さらに、オーナーシップを持って業務に取り組むように、人事評価に基づいて株式報酬を支給するなど、企業価値向上への貢献を重視した制度になっています。

なお、2023年度における正社員の男女別報酬水準は、管理職では、男性100に対して女性が約68、非管理職では同約85、全体では同約52となっています。今後も適材適所で女性の登用を推進し、報酬差異の解消に努めていきます。

自律的で継続的な人材育成

▶ キャリア開発

ソフトバンクグループは、社員が自律的にキャリア開発に取り組むことを重視しています。上長との継続的な1on1ミーティングや同僚からの多面的な360度フィードバックなど、

サステナビリティ:社会

個々の気づきの機会を提供することにより、社員が内省や振り返りを行いながら成長することを促しています。

▶教育・研修

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりが業務に必要な知識やスキルを自発的に習得できる環境を提供しています。具体的には、いつでも自由に受講できる英会話教育や当社グループ内で運営する「ソフトバンクユニバーシティ」といった研修プログラムを提供するほか、社外の研修も受講できるよう、各部門に教育予算を配分しています。

さらに、業務遂行に必要な各種資格の登録や維持に関する費用を会社が負担することで、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士などのプロフェッショナルな人材の高度化をサポートしています。2023年度には、約12%の社員に対して支援を行いました。



▶グループ人材育成制度

当社グループは、社員が自発的に人事異動を実現できる「フリーエージェント制度」や、次世代のグループ経営人材を発掘・育成するための「ソフトバンクアカデミア」、さらには戦略的

なシナジーグループ企業群を実現するために社内起業家を養成するプログラム「ソフトバンクイノベンチャー」など、社員が当社グループ内で活躍できる多彩な機会を提供しています。

▶二重就業

ソフトバンクグループでは、多様な経験を通じて自己成長する機会として、二重就業(副業)も可能としています。

職場環境づくり

▶勤務環境整備

ソフトバンクグループは、社員のワークライフバランスを尊重し、仕事と生活の両立を支援するために、コアタイムを設けないスーパーフレックス制度や在宅勤務を導入し、時間や場所にとらわれず、仕事を行うことができる環境を提供しています。これにより、社員は最適な働き方を選択し、自身のパフォーマンスを最大限に発揮できます。

▶育児支援

働く父母にとって、子どもの成長に関わる機会は非常に重要であり、社会の発展に寄与する観点からも、積極的な取り組みが必要です。ソフトバンクグループでは、配偶者が出産した男性正社員のうち、育児休業等を取得した割合が2023年度で約117%となっており、

女性正社員と同水準です。

仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みは一定の成果を得ていますが、さらなる育児支援の向上を目指して、「こども家庭庁(旧内閣府)ベビーシッタークーポン」の活用による保育などへの費用補助や、産前産後休暇・育児休業・出生時育児休業時における積立年休の充当など、収入面での懸念を軽減する施策を行っています。また、企業主導型保育園の共同利用を導入しており、社員の早期復職を実現しています。その他、育児休業中社員同士の交流の場を設けました。

▶ウェルビーイング

純粋持株会社であるソフトバンクグループは、最大の資産である社員の健康管理や維持・増進のためにさまざまな取り組みを行っています。なお、2023年度からは、通常健康診断に加え、各世代に合わせたオプション検査が会社負担で受診できる制度を導入し、利用実績は約38%です。

また、年休取得の促進活動も継続的に行っており、2023年度の年休取得率は約64%(14.6日)でした。2024年度以降はさらなる取得率向上を一般事業主行動計画に明記し達成を目指します。なお、2024年4月には、女性特有の体調不良時や男女問わず不妊治療・更年期症状等で利用できる休暇を新設しました。


▶従業員エンゲージメント

当社グループでは、年に1回、全社員を対象とした満足度調査を実施しており、2023年度はソフトバンクグループを含む国内グループ企業32社が参加しました。この調査は、当社グループの特性を踏まえて開発されたもので、組織(仕事・職場・上司)と会社への満足度についての回答結果を項目ごとにスコア化して、課題を早期に発見します。この結果を継続的にモニタリングすることで、強い組織づくりと社員のモチベーション向上につなげています。

ソフトバンクグループでは、全社員の86%が回答し、引き続き高い満足度が示されました。今後も、働きやすい職場環境を実現するため、従業員エンゲージメントの向上に積極的に取り組んでいきます。

人権の尊重

ソフトバンクグループは、人権に関する基本的事項を定めた「人権ポリシー」を制定し、役員への浸透と人権に対する意識向上のため、継続的に教育・啓発を行っています。また、人事、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティなど各分野の専門チームで当社グループ特有の人権リスクに対処しています。

 人権ポリシーの全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

サステナビリティ:社会

社会課題解決の取り組み

ソフトバンクグループはサステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」を掲げ、グループ各社と共に、それぞれの強みを生かした社会貢献活動を進めています。

デジタルインクルージョン

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」の経営理念の下、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進しています。テクノロジーの発展は多くの人に恩恵を与える一方、デジタルデバイド(情報格差)といった新たな課題も生まれています。ソフトバンクグループは、デジタルデバイドへの対応として「デジタルインクルージョン」をマテリアリティとして特定し、情報革命の恩恵を誰もが受けられる世界の実現に貢献していきます。

グループ会社の取り組み

当社は、インターネットなどへの情報アクセスの可否や情報技術を使いこなせるかどうかなどから生じるデジタルデバイドの解消に貢献するため、ICTを活用した教育機会の提供を行うとともに、主に高齢者を対象としたスマホ教室、子どもたちへのデジタルリテラシーや情報モラルの教育に取り組んでいます。

デジタルデバイドの解消に向けて

アーム

アームは、デジタルデバイドの解消に向けて、テクノロジーを活用した不平等の解消やテクノロジーへのアクセス拡大を目指し、民間および公共機関などのパートナーと共に社会的インパクトのある取り組みを行っています。その一例が、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の「イノベーションサービス」に対する技術支援と能力開発支援です。「イノベーションサービス」とは、持続可能な人道支援活動を実現するための取り組みで、データ、デジタルインクルージョン、難民自身がリードするイノベーション、環境レジリエンスなど広範な分野をカバーしています。また、アームエデュケーションではコンピュータ工学やSTEM分野における教育格差・技術格差解消を目指し、大学に対して指導や学習のためのリソース、IPツールを提供するなど、学术界や産業界のパートナーと緊密に連携して研究開発を進めています。アームは、2013年以来、世界2,500校以上の大学と協力し、10,000回を超える授業の実施を支援しています。

 アームエデュケーションの詳細は同社のウェブサイトをご覧ください。

高齢者向けスマホ教室などの開催

ソフトバンク

ソフトバンクのショップでは、スマホのプロとして同社が資格認定するサポート専門のショップスタッフ「スマホアドバイザー^{®*1}」が、最適な料金プランや機種選びから初期設定、修理相談までサポートしています。また、誰でも参加できるスマホ教室では、「スマホアドバイザー」がスマホの便利さや楽しさを分かりやすく案内します。ほかにも、東京都港区と連携した高齢者向けのスマホ無償貸与やスマホ活用講習会も行っています。加えて、全国の自治体と連携してMONET Technologiesの協力の下、2022年より移動型スマホ教室のための車両「スマホなんでもサポート号」を全国で展開しています。この車両にはモニターやタブレットを搭載しており、オンラインで「スマホアドバイザー」とコミュニケーションが取れるため、中山間地域や公共交通が不便な地域に出向いて、スマホ教室などを開催しています。



*1 ソフトバンクが資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを担当。「スマホアドバイザー[®]」はソフトバンクの登録商標です。

デジタルリテラシー教育を通じた次世代育成

LINEヤフー

子どもたちへのデジタルリテラシー教育や適正なインターネット利用環境の提供は、未来の社会で活躍できる人材の育成のために不可欠です。コミュニケーション手段が多様化する中、子どもたちの周囲でもネットトラブルは起きています。そこでLINEヤフーは、安心・安全なコミュニケーションを楽しんでいただけるよう、情報モラル教育を進めています。全国の学校や自治体などの要望に応じて実施している、LINE みらい財団オフィシャルインストラクターによる無償のオンライン出前授業を実施し、子どもたちにはインターネットにおけるコミュニケーションの特徴や利用時の注意点と情報社会に参画するための情報活用方法を、保護者には子どもをトラブルから守るためのポイントを、そして教員には子どもの利用実態や情報モラル教育の実践を伝えています。また、「情報モラル」と「情報活用」について学べる教材「GIGA ワークブック」も無償で提供しており、全国多数の自治体で公式教材として導入されています。



サステナビリティ:社会

責任あるAI

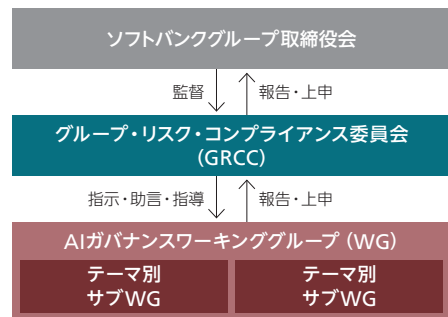
当社グループは、常に情報革命の最先端に立って人々を幸せにすることを使命としています。現在その最先端にあるAIの恩恵を広く社会全体が享受できるよう、世界で最もAIを活用するグループを目指し、責任あるAIの実現に向けた取り組みを推進しています。

AIガバナンスの確立に向けて

▶ソフトバンクグループらしいAIガバナンス

ソフトバンクグループは、「責任あるAI」を優先して取り組むべきサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)のうち最も優先度の高いマテリアリティとして特定し、適切なグループAIガバナンス体制の確立を目指しています。その一環として、AIガバナンスの在り方を議論するため、グループ・リスク・コンプライアンス委員会(GRCC)の傘下にAIガバナンスワーキンググループ(WG)を設置しました。本ワーキンググループは、座長のチー

AIガバナンスワーキンググループ体制図



フ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)と、社長室、法務、情報システムなどの関連部門、アーム、ソフトバンク、LINEヤフー、SBIAなどの主要なグループ会社のメンバーで構成されており、定期的にベスト・プラクティスの共有やAIガバナンスの在り方についての議論を行っています。今後も、変化の速いAIに対応し、攻めと守りのバランスの取れたAIガバナンス体制の確立に向けて取り組んでいきます。

📖 マテリアリティに関する詳細は32ページをご覧ください。

▶攻めと守りを意識したAIの活用

ソフトバンクグループは、世界で最もAIを活用するグループを目指し、攻めと守りの両面を意識した取り組みを進めています。その一環として、2023年4月に生成AI利用ガイドラインを制定したほか、2024年4月には当社の全役職員に適用される「ソフトバンクグループ行動規範」に責任あるAIに関するアクションステートメントを追加し、生成AIの積極的かつ適切な利用を促進しています。また、生成AIを活用したアイデアを募る当社グループ社員を対象とした「ChatGPTなど生成AI活用コンテスト」を開催するなど、グループ全体でAIの積極的な活用を推進しています。



コンテスト表彰式

グループ会社の取り組み

客観的で実効性の高いAIガバナンス

ソフトバンク

ソフトバンクは、AIを適切に活用し顧客に安全・安心なサービスを提供するため、2022年7月に「ソフトバンクAI倫理ポリシー*2」を制定し、専門部門を中心に適切なAIガバナンスの構築に取り組んでいます。本ポリシーに加え、AIの企画・運用・開発・委託における具体的なルールも整備し、チェックシートなども活用して実効性の高いガバナンスを実践しています。また、AIガバナンスの理解促進を図るため、全社員向けの基礎研修と、AIの企画、開発、運用などに関わる社員向けの応用研修も実施しています。さらに、AIガバナンスの取り組みについてまとめた社内ポータルサイトも開設しました。2024年3月には「AIガバナンス強化月間」を開催し、メルマガによる情報発信や社外講師を招いた講演会を開催するなど社内啓発も積極的に行っています。2024年4月にはAI倫理に係る各種課題の議論や提言を行うことを目的として、社外有識者が参画する「AI倫理委員会」を設置しました。今後も、本委員会での議論などを通じて、ユーザー視点を踏まえた、客観的で実効性の高いAIガバナンスを実現していきます。

*2 2024年4月末現在でソフトバンク傘下のグループ会社72社に適用されています。

生成AIの活用を促進するための取り組み

LINEヤフー

LINEヤフーは、2021年に前身となるZホールディングスにおいて「AI倫理に関する有識者会議」を設置し、現在も継続的に開催しています。2022年には「AI倫理基本方針」を制定し、AI利用に関するガバナンスの方向性を宣言しました。2023年7月のチャット型生成AIツールの社内公開に際しては、「生成AI利用ガイドライン」の理解とeラーニングのテスト合格を条件に利用を承認することで、社員の適切なAI活用を促進しています。また、研修にも力を入れており、エンジニア向けの定期研修のみならず、全社員を対象としたAIガバナンス研修、効果的なプロンプトエンジニアリング*3研修などを実施しています。さらに、子ども向けポータルサイト「Yahoo!きっず」において「マンガで学ぼう! AIガイド」を公開し、若年層のAIリテラシー向上に資する施策も推進しています。2024年2月には、報道関係者向けに社内外における生成AI活用に関する説明会を実施し、こうした取り組みをメディアを通じて広く開示しました。



Yahoo!きっず「マンガで学ぼう! AIガイド」

*3 AIに対して適切な質問や指示(プロンプト)を与えるための設計プロセス

サステナビリティ:ガバナンス

ガバナンスの実効性:ビジョン実現への必須要素

📄 コーポレート・ガバナンスに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。

2024年6月26日に東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

基本的な考え方

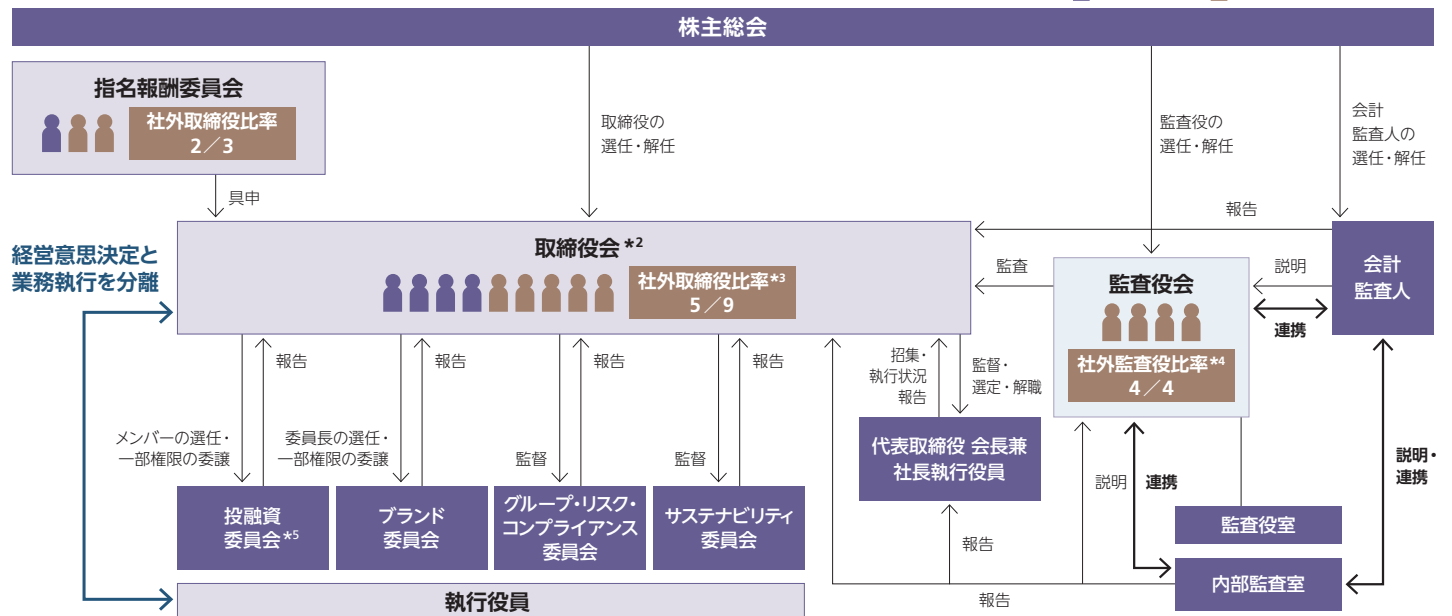
当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。ソフトバンクグループは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠と認識しており、当社グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」とグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・使用人が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」を定め、ガバナンスを強化しています。

ソフトバンクグループのガバナンス強化の軌跡

1994年	日本証券業協会に店頭登録	2015年	コーポレートガバナンス・コード運用開始
1995年	初の外国人取締役を登用	2019年	グループ・リスク・コンプライアンス委員会の新設
1998年	東京証券取引所市場第一部へ上場	2020年	ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシーを制定、社外取締役の増員、初の女性取締役を登用
1999年	外部から取締役(現在の社外取締役に相当)を招聘、純粋持株会社へ移行		指名報酬委員会、サステナビリティ委員会の新設
2002年	社外取締役制度の商法(現会社法)への導入 決算説明会ライブ配信開始		CSusO、CRO*1を任命 取締役会の体制変更(経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離)
2003年	株主総会ライブ配信開始	2021年	上記ポリシーに環境と社会の項目を追加。社外取締役の増員により社外取締役比率が55.6%に。社外監査役比率が100%に
2006年	会社法施行	2022年	東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行
2012年	執行役員制度導入		

*1 チーフ・リスク・オフィサー

コーポレート・ガバナンス体制図



*2 会社法第373条第1項に基づく特別取締役を設置しています。
 *3 社外取締役5名のうち独立役員に指定されている人数は4名です。
 *4 社外監査役4名のうち独立役員に指定されている人数は3名です。
 *5 一部子会社の投資融資を監督する機関としてSupervisory Committeeを設置しています。

サステナビリティ:ガバナンス

グループ経営に関する考え方および方針

ソフトバンクグループは独自の組織戦略「群戦略」の下、グループ会社(例えばソフトバンクやアーム)への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含む)に加え、投資ファンド(例えばSVF1、SVF2およびLatAmファンド)への投資を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業グループを構築し、NAV(Net Asset Value)の向上に取り組んでいます。この過程において、各投資先は自律的な成長を目指す一方、ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として当社グループのネットワークを活用しながら、投資先同士による協業の促進を含めた支援を行い、投資先各社の企業価値の向上を後押ししていきます。

また、ソフトバンクグループは、各投資先が「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」に定める環境、社会、コーポレート・ガバナンス基準と実質的に同等の基準により運営されていることを確認する、または運営されるように合理的な努力を尽くします。

取締役会

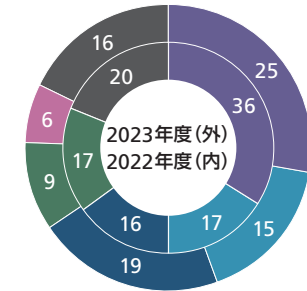
ソフトバンクグループの取締役会は、国籍・人種・性別・年齢などを踏まえつつ、企業経営に関する豊富な知識と経験やグローバルな視点等を持つ取締役で構成されています。取締役の員数は、定款により上限を11名以内としています。2024年6月21日現在の取締役は9名(うち社外取締役5名)で、2名が外国人、1名が女性となっています。

取締役会への付議事項は「取締役会規程」に定められ、法令で定められた事項のほか、一定金額以上の投融資・借入をはじめとした経営に関する重要事項などを決定しています。また、ソフトバンクグループは、迅速な意思決定を目的として会社法第373条第1項に基づき特別取締役を設置しており、「重要な財産の処分および譲受け」や「多額の借財」は、特別取締役により決議されます。

取締役会の審議状況

ソフトバンクグループは2022年度に9回、2023年度に7回(いずれも書面決議による回数を除く)の取締役会を開催し、主に以下の内容について議論しました。

取締役会の決議／報告事項の件数



分類	主な内容
ガバナンス	取締役の候補者および取締役の報酬、各委員会からの報告、取締役会実効性評価、監査役監査報告・意見
内部管理 (子会社管理を含む)	コンプライアンス(利益相反取引の監督やコンプライアンス年度報告)、リスク管理、内部統制・内部監査、子会社取引の承認等
事業報告	ポートフォリオの状況や各事業セグメントの状況報告
財務	資金調達、株主還元
投資	投資関連案件の検討(アーム上場関連など)
その他	株主総会、情報開示、サステナビリティ

取締役会の評価結果

ソフトバンクグループは、2023年12月から2024年4月にかけて、取締役会全体の実効性を以下の通り評価しました。

対象者	代表取締役 会長兼社長執行役員、取締役および監査役の全員
評価方法	第三者機関を起用し、取締役会の構成・運営や取締役会を支える体制等について、対象者へのアンケートとインタビューを実施
評価の結果	取締役会の実効性を支える基盤として、代表取締役 会長兼社長執行役員と取締役会の間に関係性と健全な牽制関係が保たれ、多様性を備えた取締役会にて関連な議論が行われており、これらを取締役会の文化として継承していくことが重要であることを確認。また、今後の優先的な課題については、取締役としてAGI革命の進展に対する洞察を深め、アームを中心としたエコシステムの構築に向けた戦略的投資に対する議論を重ね、「情報革命で人々を幸せに」のビジョンの実現に貢献していくべきことを確認。

サステナビリティ:ガバナンス

取締役および監査役のスキル・マトリックス

ソフトバンクグループは、取締役会が多様性を保ちながら積極的に議論や意思決定を行うには、取締役会に参加する取締役および監査役が多様な視点や経験と高度な専門性を有することが重要と考えています。2024年6月21日現在における取締役と監査役のスキル・マトリックス(ソフトバンクグループが期待するスキルセット)は以下の通りです。

氏名	ソフトバンクグループが特に期待する分野(最大3つ)					
	企業経営	金融・M&A	財務会計	法律・ガバナンス	テクノロジー	学識経験
取締役 孫正義	✓	✓			✓	
後藤 芳光	✓	✓	✓			
宮内 謙	✓	✓			✓	
レネ・ハース	✓	✓			✓	
飯島 彰己	✓	✓		✓		
松尾 豊		✓			✓	✓
襟川 恵子	✓	✓			✓	
ケン・シーゲル		✓		✓		✓
デビッド・チャオ	✓	✓			✓	
監査役 遠山 篤		✓	✓			
中田 裕二		✓		✓		
宇野 総一郎		✓		✓		
大塚 啓一		✓	✓			

取締役

2024年6月21日現在。所有株式数は2024年3月末現在

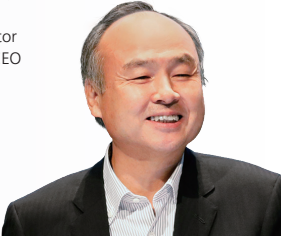
指名報酬委員

代表取締役
会長兼社長執行役員

孫 正義

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、代表取締役社長
1996年 1月 ヤフー(株)(現LINEヤフー(株))代表取締役社長
2005年 10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)、Director
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
2015年 6月 ヤフー(株)(現LINEヤフー(株))取締役
2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長 兼 社長
2020年 11月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員(現任)
2021年 4月 ソフトバンク(株)創業者 取締役(現任)
2023年 8月 Arm Holdings plc, Chairman and Director(現任)

在任年数:42年9カ月
所有株式数:426,661千株



取締役

専務執行役員
CFO 兼 CISO

後藤 芳光

1987年 4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行
2000年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社
2000年 10月 同社財務部長
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役
2012年 7月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務執行役員
2013年 10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行(現任)
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役
2015年 6月 同社常務執行役員
2017年 6月 同社専務執行役員
2018年 4月 同社専務執行役員 CFO 兼 CISO
2020年 6月 同社取締役専務 CFO 兼 CISO 兼 CSusO
2020年 11月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO
2022年 6月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO(現任)

在任年数:4年*6
所有株式数:379千株

*CISO:Chief Information Security Officer *CSusO:Chief Sustainability Officer



取締役

宮内 謙

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職
1984年 10月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社
1988年 2月 同社取締役
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役、執行役員社長 兼 COO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役副社長 兼 COO
2012年 6月 ヤフー(株)(現LINEヤフー(株))取締役
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役副社長
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長 兼 CEO
2018年 4月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)
2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
2021年 4月 同社代表取締役会長
2023年 4月 同社取締役会長
2024年 4月 同社取締役特別顧問
2024年 6月 同社特別顧問(現任)

在任年数:36年4カ月
所有株式数:574千株



取締役

レネ・ハース

Rene Haas

1999年 1月 Tensilica, Vice President of Sales
2004年 8月 Scintera Networks, Vice President of Sales and Marketing
2006年 10月 NVIDIA Corporation, Vice President & General Manager - Computing Products Business Unit
2013年 10月 ARM Holdings plc, Vice President of Strategic Alliances
2015年 1月 同社Executive Vice President & Chief Commercial Officer
2017年 1月 同社President of Arm's IP Product Groups (IPG)
2022年 2月 Arm Limited, CEO(現任)
2023年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)
2023年 8月 Arm Holdings plc, Director(現任)

在任年数:1年
所有株式数:-千株



(注) 在任年数は2024年6月21日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

*6 後藤 芳光氏が2020年6月にソフトバンクグループ(株)の取締役に就任してからの年数は4年ですが、2014年6月より1年間取締役であった期間を通算した任年数は5年です。

サステナビリティ:ガバナンス

社外取締役の独立性判断基準および資質

ソフトバンクグループは、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき独立社外取締役の選定を行っています。取締役会は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるのできる人物を独立社外取締役候補者に選定しています。各社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

社外取締役の活動状況

氏名	活動状況	2023年度の 取締役会の 出席率と出席状況
飯島 彰己	グローバルな企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員長として、独立した立場から客観的な議論の展開を主導し、取締役会からの諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 7回 / 7回中
松尾 豊	長年にわたりAIの研究を行い、AIに関する第一人者として、AIをはじめとしたテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員として、独立した立場から客観的な意見を述べ、取締役会からの諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 7回 / 7回中
襟川 恵子	グローバルに事業を展開しているデジタルエンタテインメントカンパニーの経営者、ファイナンスの責任者として、企業経営およびテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 7回 / 7回中
ケン・シーゲル*7	国際的な法律事務所の弁護士として、企業買収、合併および戦略的提携等に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 7回 / 7回中
デビッド・チャオ	長年にわたり投資会社の経営者を務め、投資・テクノロジー・企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 7回 / 7回中

*7 ケン・シーゲル氏は、モリソン・フォースター外国法律事務所およびMorrison & Foerster LLPで役職を兼務しています。ソフトバンクグループとこれらの法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員としての届出は行っていません。

社外取締役

2024年6月21日現在。所有株式数は2024年3月末現在

独立 指名報酬委員	1974年 4月	三井物産(株)入社	2021年 4月	三井物産(株)取締役	
社外取締役	2008年 4月	同社常務執行役員	2021年 6月	同社顧問(現任)	
独立役員	2008年 6月	同社代表取締役常務執行役員	2021年 6月	武田薬品工業(株)取締役(監査等委員)	
飯島 彰己	2008年 10月	同社代表取締役専務執行役員			
	2009年 4月	同社代表取締役社長(CEO)	2022年 6月	同社取締役(現任)	
	2015年 4月	同社代表取締役会長	2023年 6月	鹿島建設(株)取締役(現任)	
	2016年 6月	(株)リコー取締役			
	2018年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)			
	2019年 6月	日本銀行参与(現任)			
	2019年 6月	(株)三越伊勢丹ホールディングス取締役			
	在任年数:6年				
	所有株式数:1千株				



独立 指名報酬委員	2002年 4月	独立行政法人産業技術総合研究所(現国立研究開発法人産業技術総合研究所) 研究員
社外取締役	2005年 8月	スタンフォード大学客員研究員
独立役員	2007年 10月	東京大学大学院工学系研究科准教授
松尾 豊	2019年 4月	東京大学大学院工学系研究科教授(現任)
	2019年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)

在任年数:5年
所有株式数:-株



独立	1978年 7月	(株)光栄(現(株)コーエーテックモゲームス)設立、専務取締役	
社外取締役	1994年 4月	公益財団法人科学技術融合振興財団 理事(現任)	
独立役員	2001年 6月	KOEI CORPORATION(現KOEI TECMO AMERICA Corporation), Chairman & CEO	
襟川 恵子	2007年 5月	一般社団法人デジタルメディア協会 理事長(現任)	
	2013年 6月	(株)コーエーテックモゲームス 代表取締役会長	
	2013年 6月	コーエーテックモホールディングス(株)(現(株)コーエーテックモホールディングス) 代表取締役会長(現任)	
	2014年 6月	TECMO KOEI EUROPE LIMITED(現KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director(現任)	
	2015年 4月	(株)コーエーテックモゲームス 取締役名誉会長(現任)	
	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
	在任年数:3年		
	所有株式数:303千株		



社外取締役	1986年 8月	Morrison & Foerster LLP 入所
ケン・シーゲル Kenneth A. Siegel	1994年 1月	同所Partner
	1996年 8月	モリソン・フォースター東京オフィス(モリソン・フォースター外国法律事務所) マネージングパートナー(現任)
	2009年 1月	Morrison & Foerster LLP, Member of Executive Committee
	2009年 1月	同所, Board Director, Member of Executive Committee(現任)
	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)

在任年数:3年
所有株式数:-株



独立	1988年 6月	(株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社
社外取締役	1989年 6月	アップルコンピュータ(株)(現Apple Japan合同会社)入社
独立役員	1993年 8月	米国マッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company, Inc.)入社
デビッド・チャオ David Chao	1996年 5月	日本通信(株)共同設立者 兼 CTO
	1997年 1月	DCM Ventures, Co-Founder and General Partner(現任)
	2022年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)

在任年数:2年
所有株式数:-株



(注) 在任年数は2024年6月21日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

サステナビリティ:ガバナンス

執行役員制度

ソフトバンクグループは、業務執行機能の一層の強化を図るために2012年7月より執行役員制度を導入しています。2020年11月には、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、業務執行責任者を明確にしました。

執行役員

2024年6月21日現在



代表取締役
会長兼社長執行役員
孫 正義



取締役
専務執行役員
CFO 兼 CISO
財務統括 兼 管理統括
※CISO: Chief Information Security Officer
後藤 芳光



常務執行役員
経理統括
君和田 和子

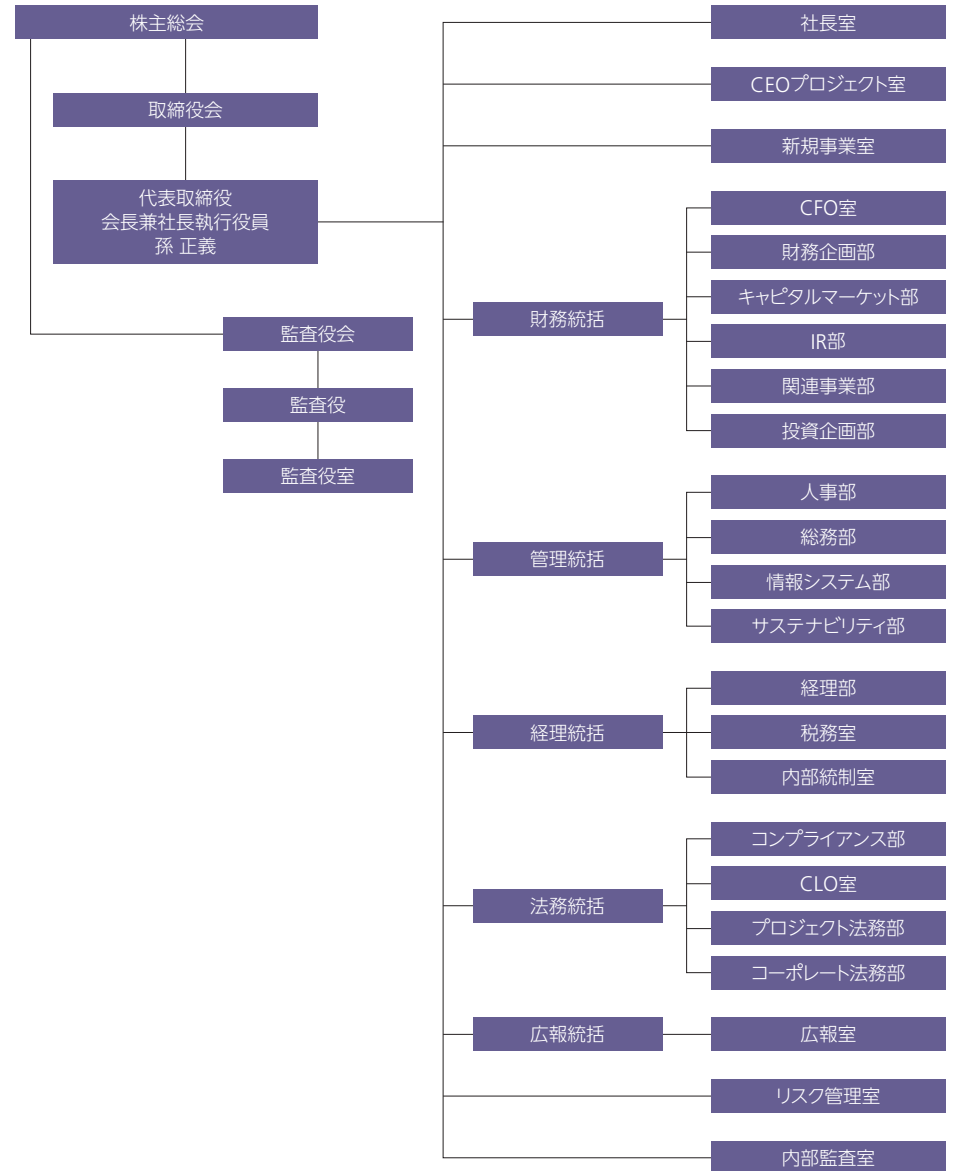


執行役員
CLO 兼 GCO
法務統括
※CLO: Chief Legal Officer
※GCO: Group Compliance Officer
ティム・マキ



執行役員
財務統括 CFO室長
師岡 誠一

組織図 2024年6月21日現在



サステナビリティ:ガバナンス

監査役および監査役会

監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役の職務執行について監査するため、取締役や従業員、主要な子会社の監査役などから定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて聴取などを行っています。監査役会は、社外監査役4名で構成され(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)、その議長は2015年6月から常勤監査役を務める遠山 篤です。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画を定めるほか、常勤監査役のみが出席した社内外の各種ミーティングなどについて非常勤監査役に報告しています。また、各年度の監査計画の内容、その中間監査状況および監査結果について、取締役会にて説明しています。さらに毎期会計監査人の再任の適否を判断しています。

社外監査役の活動状況

氏名	活動状況	2023年度の出席率と出席状況	
		取締役会	監査役会
遠山 篤	米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	85.7% 6回/7回中	100% 12回/12回中
中田 裕二	金融機関におけるリスク管理の責任者としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 7回/7回中	100% 12回/12回中
宇野 総一郎*8	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 7回/7回中	100% 12回/12回中
大塚 啓一	公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 7回/7回中	100% 12回/12回中

*8 一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断していますが、同氏の所属事務所(長島・大野・常松法律事務所)のルールに従い、独立役員としての届出は行っていません。

監査役

2024年6月21日現在。所有株式数は2024年3月末現在

独立 常勤社外監査役 独立役員	1977年 9月	プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスクーパース) サンフランシスコ事務所入所
遠山 篤	1981年 8月	米国カリフォルニア州公認会計士登録
	2006年 6月	あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)パートナー
	2015年 6月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常勤監査役(現任)

米国カリフォルニア州
公認会計士

在任年数:9年
所有株式数:-株



独立 常勤社外監査役 独立役員	1983年 4月	野村證券(株)入社
中田 裕二	2007年 4月	野村證券(株)執行役
	2007年 4月	ノムラ・アジア・ホールディングスN.V. COO
	2008年 4月	野村ホールディングス(株)執行役/グローバル・マーケティング部門
	2008年 11月	野村證券(株)執行役員リスク・マネジメント担当
	2016年 4月	野村ホールディングス(株)執行役 グループ・エンティティ・ストラクチャー担当 兼 Co-CRO
	2017年 4月	野村證券(株)代表執行役副社長
	2019年 5月	野村ホールディングス(株)執行役 リスク管理統括責任者(CRO)
	2020年 4月	(株)野村資本市場研究所シニア・アドバイザー
	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)常勤監査役(現任)

在任年数:3年
所有株式数:-株



社外監査役	1988年 4月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 弁護士登録
宇野 総一郎 弁護士	1993年 11月	米国ニューヨーク州司法試験合格
	1997年 1月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー弁護士(現任)
	2004年 6月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)
	2018年 6月	(株)ドリームインキュベータ取締役(監査等委員)
	2019年 6月	テルモ(株)取締役(監査等委員)(現任)

在任年数:20年
所有株式数:-株



独立 社外監査役 独立役員	1978年 11月	プライスウォーターハウス会計事務所入所
大塚 啓一 公認会計士	1982年 8月	公認会計士登録
	1998年 7月	青山監査法人代表社員
	2006年 9月	あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)代表社員
	2016年 6月	(株)TBK 監査役(現任)
	2016年 7月	大塚公認会計士事務所開設、代表(現任)
	2017年 1月	欧州静岡銀行取締役
	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)監査役(現任)

在任年数:3年
所有株式数:-株



(注) 在任年数は2024年6月21日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

サステナビリティ:ガバナンス

会計監査人

会計監査の状況

ソフトバンクグループは、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2023年度において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間、監査業務に係る補助者の構成ならびに監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：國本 望、平野 礼人、増田 裕介

継続監査期間

18年間

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士35名、その他52名

監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役監査規程において、会計監査人を適切に選定、評価するための基準を定めています。当該基準に基づいて、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、会計監査人に求められる独立性、世界的ネットワークの有無を含む会計監査人の専門性等を勘案し、毎年度会計監査人の再任の適否を判断しており、2023年度も再任が適当と判断しています。再任が不適当と判断された場合は、当該基準に基づいて、他の会社における監査実績等についても勘案の上、会計監査人候補者を検討することとしています。

なお、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任する旨、その他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する旨、決議しています。

監査報酬の内容等(2023年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	920	16
連結子会社	4,547	83
合計	5,467	99

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレター作成業務です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に「社債発行時のコンフォートレター作成業務等」です。

監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(「監査公認会計士等に対する報酬の内容」を除く)

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	—	0
連結子会社	5,510	116
合計	5,510	116

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、税務等に対するアドバイザー費用です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に「体制構築支援のコンサルティング費用等」です。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

サステナビリティ:ガバナンス

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画、四半期レビュー、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。また、ソフトバンクグループの内部監査を担当する内部監査室から、監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監査の結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。内部監査室は、会計監査人から監査結果などについて定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

取締役会から委譲された事項の意思決定を行う各委員会

■ 投融資委員会

投融資委員会は、機動的に企業活動を行うため、取締役会から権限委譲された事項について意思決定を行うことを目的としており、取締役会で選任された取締役または執行役員4名(孫 正義、後藤 芳光、君和田 和子およびティム・マキ)で構成されています。同委員会は一定金額未滿の投融資・借入など、「投融資委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には過半数の賛成が必要で、否決された場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

■ ブランド委員会

ブランド委員会は、取締役会から権限委譲されたソフトバンクブランドにかかわる事項の意思決定および管理を適切に行うことを目的としており、取締役会で選任された委員長(取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光)と委員長が任命した委員4名(常務執行役員 君和田 和子、CLO室長 大賀 夏子、広報室長 抜井 武暁および総務部長 飯田 達矢)の計5名で構成されます。同委員会はソフトバンクブランドの使用許諾など、「ブランド委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には全メンバーの賛成が必要です。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

任意の各委員会

■ 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、指名および報酬に関する事項などについて審議し、取締役会およびその他適切な決裁機関に意見具申することを目的としています。委員は取締役から選出され、過半数が独立社外取締役となり、独立性と客観性を保ちます。同委員会は飯島 彰己(委員長/独立社外取締役)、松尾 豊(独立社外取締役)、孫 正義(代表取締役会長兼社長執行役員)の3名で構成され、主要な議題は、重要な役職員の選解任基準と候補者案、報酬ポリシーと個人報酬案、その他必要事項の審議です。後継者の議論は、継続的に実施しています。同委員会は4月に開催される定例委員会と必要に応じて開催される特別委員会から成り、2023年度は2回開催され、全員がすべてに出席しました。

■ グループ・リスク・コンプライアンス委員会(GRCC)

GRCCは、ソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス・プログラムを監督し、その重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会でグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)に任命された委員長(執行役員チーフ・リーガル・オフィサー(CLO) ティム・マキ)、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光および常務執行役員 君和田 和子の2名が委員を務めています。GRCCでは「GRCC 運営規程」に定められるソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス活動に関する事項について審議を行います。同委員会の決裁の可決には過半数の賛成が必要となり、同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき、定期的(最低でも年1回)に取締役会に報告されます。

■ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、ソフトバンクグループとグループ会社のサステナビリティに関する課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会で任命されたチーフ・サステナビリティ・オフィサーが委員長(IR部長 兼 サステナビリティ部長 上利 陽太郎)、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光、常務執行役員 君和田 和子および執行役員 CLO 兼 GCO ティム・マキの3名が委員を務めています。同委員会では「サステナビリティ委員会運営規程」に定められたサステナビリティに関する事項について議論を行います。同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき適宜取締役会へ報告されます。

サステナビリティ:ガバナンス

報酬の額またはその算定方法の決定方針

役員報酬制度の全体像

ソフトバンクグループの役員報酬は、志を共にするグローバルタレントを惹きつけるに足る市場競争力のある報酬水準となるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、各役員の社会的・相対的地位および当社への貢献度等を勘案し、取締役会が方針を決議しています。個人別の報酬額は「役員報酬の決定機関と決定プロセス」に記載する手順に基づいて決定します。子会社・グループ会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬は、「群戦略」に基づいて各社の報酬ポリシーを尊重の上決定し、子会社・グループ会社から支給されます。なお、社外取締役および監査役は、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみ支給されます。

役員報酬の構成

	構成	内容	概要
取締役の総報酬*9	固定報酬	基本報酬	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 個人別に年額を定め毎月現金で定額を支給 ▶ 報酬額は、各役員の常勤・非常勤の別、役職や担当業務等を総合的に勘案し、個別決定
	業績連動報酬等*10	現金賞与	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 短期業績に対するインセンティブ ▶ 現金賞与は在任期間中における職務執行の対価として、事業年度ごとに支給
		株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中長期の企業価値向上に向けたインセンティブ ▶ 継続的な経営努力を促すとともに、株価向上による株主との利害の共有を図ることを目的とした、新株予約権方式によるストックオプションを付与 ▶ 新株予約権の内容は、通常型ストックオプション(行使価額は付与時の市場株価を基礎として算定)と株式報酬型ストックオプション(行使価額は1円)とし、新株予約権を行使することができる期間は割当日の翌日から10年以内の範囲で定める

*9 社外取締役の報酬を除きます。

*10 現金賞与の報酬額および株式報酬の付与個数は、事業活動の成果に報いるため複数の業績指標を踏まえて決定しています。具体的には、各役員の発揮能力や成果に基づく個人業績と、連結業績・株価・NAV (Net Asset Value) などの会社業績を総合的に勘案し、個別決定します。

役員報酬の決定機関と決定プロセス

役員報酬は、前述の報酬ポリシーに則していることや合理性・妥当性が認められることを確認し、株主総会決議で承認された総報酬額の範囲において支給されます。総報酬額は、取締役が現金報酬の上限50億円と株式報酬の上限50億円*11、監査役が上限1億6,000万円*12と決議されています。

2023年度における取締役の報酬は、代表取締役 会長兼社長執行役員(孫 正義)が取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会の審議内容を踏まえ、取締役会決議による委任の範囲内で決定しています。指名報酬委員会は、報酬決定に関する合理性および妥当性の確保を目的とし、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その審議内容を取締役会に報告しています。取締役会は審議内容が決定方針に沿うものと判断しています。なお、2023年度における各監査役の報酬は、独立性を確保するため、2023年6月の定時株主総会終了後、監査役の協議により決定しました。

*11 2018年6月20日開催の第38回定時株主総会で決議。決議時の取締役の員数は12名(うち社外取締役は3名)

*12 2021年6月23日開催の第41回定時株主総会で決議。決議時の監査役の員数は4名(うち社外監査役は4名)

役員区分ごとの報酬等の総額(2023年度)

役員区分	支給人員(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬等(賞与)	その他	
取締役(社外取締役を除く)	3	168	344	1	513
社外取締役	5	193	-	-	193
社外監査役	4	90	-	-	90
合計	12	451	344	1	795

連結報酬等の総額が1億円以上である役員ごとの連結報酬等の総額等(2023年度)

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬	その他
孫 正義	100	取締役	ソフトバンクグループ	12	78	-	-
			ソフトバンク	-	-	10	-
後藤 芳光	351	取締役	ソフトバンクグループ	84	266	-	1
宮内 謙	844	取締役	ソフトバンク	84	726	34	-
レネ・ハース	3,458	取締役	ソフトバンクグループ	72	-	-	-
			Arm Limited	154	1,237	1,993	2

サステナビリティ:ガバナンス

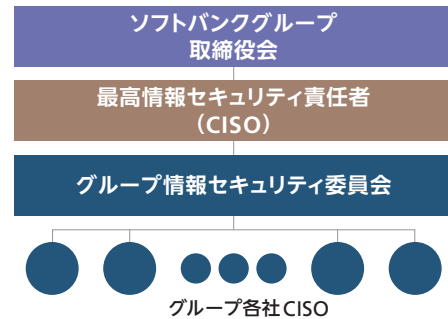
情報セキュリティ

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として安心・安全なデジタル社会を実現・牽引するため、当社グループにおいて情報セキュリティ強化に向けた取り組みを進めています。

▶情報セキュリティガバナンス体制の構築

当社グループの情報セキュリティを推進・強化するため、ソフトバンクグループの取締役である後藤 芳光を「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」に任命し、情報セキュリティガバナンス体制を整備しています。

情報セキュリティガバナンス体制図



当社グループで重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合には、CISOによる統制の下、担当部署が迅速かつ適切に対応・復旧を行います。さらに、再発防止を徹底するために、情報セキュリティインシデントの発生原因を

分析し、今後の課題を洗い出すとともに、情報セキュリティ戦略への反映や役員へのセキュリティ教育内容の改善にも役立てています。

情報セキュリティ強化へ向けた具体的取り組み

▶グループ会社や投資先との連携

ソフトバンクグループは、グローバルに展開するグループ各社や投資先と定期的に情報セキュリティの脅威や対策について情報交換を行うとともに、最新のセキュリティ対策を把握し、各社が提供する先進的なサービスやシステムを迅速に導入してセキュアな業務環境を実現しています。

▶米国NIST CSFへの準拠と外部機関評価

ソフトバンクグループは、世界各国の組織や企業が用いる「NIST CSF^{*13}」に準拠したサイバーセキュリティ対策を行い、その安全性は米国および諸外国で知見を有する外部機関から評価を受けています。

^{*13} NIST CSF (Cybersecurity Framework)は、米国立標準技術研究所(NIST)が定める、サイバーセキュリティリスク管理の基準、ガイドライン、ベスト・プラクティスを集約したフレームワークです。

▶日本IT団体連盟より最高格付けの二つ星認定を取得

ソフトバンクグループは、日本最大級のIT

関連の業界団体の日本IT団体連盟より、グループ全体でのサイバーセキュリティの取組姿勢や情報発信が評価され、最高評価二つ星認定を取得しました。本評価は日経500種平均株価採用企業を対象とし、うち14社が二つ星認定を取得しました。

📄 情報セキュリティに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「情報セキュリティ」をご覧ください。

📄 日本IT団体連盟による評価に関する情報は、当社ウェブサイト「サステナビリティに関する社外からの主な評価」をご覧ください。

株主との建設的な対話に関する方針

ソフトバンクグループは、株主や投資家(株式投資家および債券投資家)との建設的な対話を促進するため、取締役 専務執行役員の管掌の下、専任部署であるIR部(2024年6月1日現在、IR部長以下17名)を中心に、経理、財務、法務、総務などの関連部署と密接に連携しつつ、IR活動を行っています。株主や投資家との対話については、取締役 専務執行役員をはじめとするマネジメントやIR部が対応しています。

▶株主や投資家の意見・懸念の経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

株主や投資家から寄せられた意見や懸念は、タイムリーに取りまとめた上でトップマネジメントや関連部門に報告し、施策への反映や情報開示・メッセージングの改善に活用する

機関投資家/アナリスト面談数 (件)

2021年度	2022年度	2023年度
624	661	762

対話の主なテーマや株主の関心事項

1. 資本配分
2. 投資戦略
3. NAVディスカウント
4. アーム
5. ソフトバンク・ビジョン・ファンド

海外投資家向け情報発信

- ・CFOインタビュー動画 (ショートビデオ形式)
- ・各種決算イベントのQ&A書き起こし



「フィードバックループ」の好循環につなげるよう努めています。このほか、取締役会にも対話で得られた意見や懸念、株主の保有動向について定期的に報告しています。

📄 最新のIR情報は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

株価を意識した経営の実施状況

ソフトバンクグループは、東京証券取引所からの2023年3月31日付の要請に基づき、実施状況をウェブサイトにて開示しています。


📄 株価を意識した経営の実施状況については当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

サステナビリティ:ガバナンス

税務に対する取り組み

税務ポリシー(2022年7月29日施行)

当社グループの税務ポリシーは、ソフトバンクグループおよびその子会社が事業を行うにあたって、順守すべき税務に関する原則を定めたものです。本ポリシーは、ソフトバンクグループの取締役会で決議されており、当社グループの税務に関する業務執行体制、リスク管理体制、事業に関わるすべての税務関連法令を順守すること、適切な納税と税コストの適正化に取り組むこと、税務当局と良好な関係を構築することなどを明示しています。当社グループは、各国の法令に則った事業活動を行うとともに、適正な納税義務を果たし、経済および社会の発展に貢献していきます。

 税務ポリシーの全文は当社ウェブサイト「税務に対する取り組み」をご覧ください。

▶方針

ガバナンス

当社グループでは、ソフトバンクグループの経理統括(以下「経理統括」といいます)の責任者が税務の責任者を務め、経理統括を当社グループの税務関連業務を統括する組織とします。グループ各社は、税務に関する専門部門または専門の担当者(以下「税務関連部門」といいます)を置き、経理統括と密接に連携し、日常的な税務管理を行います。経理統括は、当社グループの税務業務執行状況をソフトバンクグループの取締役会および監査役会に定期的に報告し、監督を受けることで、適正な税務関連業務の執行体制を確保します。

税務リスク管理

経理統括およびグループ各社の税務関連部門は、外部専門家の知見を有効に活用し、常に国内外の税務関連法令や国際基準などの最新情報の把握を行い、積極的な税務リスクの予見に努めます。また、予見した税務リスクについては、対応策の検討を行い、リスクを最小限に抑えることに努めます。当社グループについて重大な税務リスクが顕在化した場合は、グループ各社は直ちに経理統括に報告するものとし、経理統括は速やかにソフトバンクグループの取締役会および監査役会に報告するとともに、必要に応じてグループ各社と連携し、適切な対処に努めます。

法令順守

当社グループは、事業活動を行う際に関連するすべての税務関連法令を順守するとともに、経済協力開発機構(OECD)による「税源浸食と利益移転に係る行動計画」(BEPS行動計画)に基づく対応を行い、適正な納税を行います。また、移転価格税制については、アームズ・レングス原則を含む、OECDの「移転価格ガイドライン」を順守した対応を行います。

適切な納税と税コストの適正化

当社グループは、事業にかかわるすべての税務関連法令を順守するとともに、事業を展開する各国の税法により許容される優遇税制の活用や二重課税の排除などを通じて、適切な納税と税コストの適正化に取り組み、企業価値の向上に努めます。

税務当局との関係

当社グループは、国内外の税務当局(以下「当局」といいます)と健全かつ良好な関係を構築し、当局に対して当社グループの税務の状況を事実に基づき真摯に説明します。また、特定の事案について当局との間に見解の相違が生じた場合は、建設的な話し合いを通じてその解消に努めます。

▶所管部門

本ポリシーの所管部門は、ソフトバンクグループの経理統括とします。

▶改正ないし廃止

本ポリシーの重要な改正または廃止には、ソフトバンクグループの取締役会による決議が必要となります。

サステナビリティ:ガバナンス

当社グループの税務の特徴

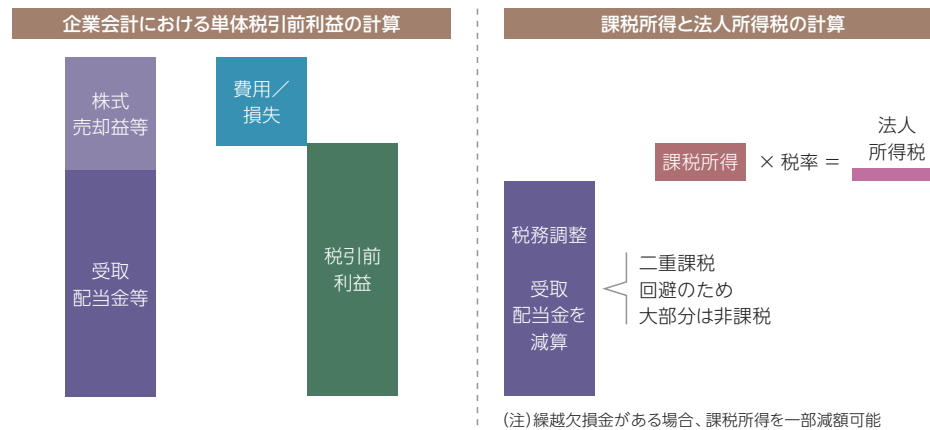
連結損益計算書の利益は、ソフトバンクグループ単体の納税額とは直接の結びつきはありません

ソフトバンクグループの連結損益計算書はソフトバンクグループと子会社を一つのグループとして経営成績を表示したものであり、ソフトバンクグループの単体損益計算書はソフトバンクグループ個社の経営成績を表示したものです。さらに、ソフトバンクグループの単体損益計算書の利益はあくまで会計上の利益であり、法人所得税の計算のもととなる利益(課税所得)とは異なります。ソフトバンクグループは連結納税制度(グループ通算制度)を導入していません。

ソフトバンクグループ単体の営業収益の大半は関係会社からの受取配当金で、その大部分は非課税です

純粋持株会社であるソフトバンクグループ単体の営業収益の大半は子会社・関連会社からの受取配当金です。子会社・関連会社はそれぞれの利益に対して法人所得税を納め、その残りの利益から配当金を支払います。このため、その受取配当金の大部分はソフトバンクグループでは課税の対象外となっています。一方で、保有している株式を売却することで得られる一時益については、課税の対象となっています。

ソフトバンクグループ単体の税引前利益および法人所得税計算のイメージ図



ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資事業に係る税金は日本をはじめとする関係各国の税制に従っています

連結ベースの法人所得税の支払額(純額)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結ベース	3,245	5,893	5,259	8,168
国内	1,895	5,512	4,697	7,170
ソフトバンクグループおよび国内中間持株会社(100%子会社)	(853)	2,000	2,142	4,433
主にソフトバンク、LINEヤフー等の国内事業会社	2,748	3,512	2,555	2,737
海外	1,350	381	562	998

(注)

1. 納税額と還付額の純額を記載しています。
2. 法人所得税の支払額(連結)は、連結キャッシュ・フロー計算書における「法人所得税の支払額」と「法人所得税の還付額」の純額に一致します。
3. 2020年度のソフトバンクグループおよび国内中間持株会社の支払額がマイナスとなっているのは、2019年度に支払った源泉所得税1,430億円が同年度に還付されたことによるものです。
4. 2023年度のソフトバンクグループおよび国内中間持株会社の支払額4,433億円には中間納付1,180億円が含まれており、このうち763億円は2024年度に還付される見込みです。

社外取締役メッセージ

AI革命のもたらす事業機会を組織の「忍耐力」で最大化していく

多様なバックグラウンドを持つ
取締役による活発な議論

私とソフトバンクグループのつながりは、孫さんに初めてお会いした23～24年前に遡ります。当時、私はすでにDCMベンチャーズを立ち上げて日本・米国・中国のテクノロジー企業に投資をしていました。そのころのベンチャーキャピタル(VC)は、米国なら米企業に、日本

なら日本企業にと、まるで「サイロ」のように自国企業に投資する傾向が強く、私は常々このサイロ思考には限界があると感じていましたので、私と同じようにグローバル視点で投資を進めていた孫さんとは、意見交換をするたびに気が合うなと感じたものです。2年前、ソフトバンクグループの社外取締役に就任しましたが、経営上の意思決定を監督するという一般的に求められる役割に加え、これまで

シリコンバレーやグローバル投資で培った経験をソフトバンクグループの企業価値向上へ生かしていくことも、自身に期待されている役割と認識しています。

取締役会では戦略的な内容も含めてさまざまな議題についてしっかりディスカッションを行っています。しかし、ソフトバンクグループ特有で非常に良いと思うのは、取締役会の後に必ず、取締役だけが集まって2～3時間、インフォーマルな形で議論するところです。ここでは孫さんのビジョンや新しいプロジェクト、マーケットの見方など、さまざまなテーマについて自由に意見交換が行われ、時に議論が白熱することもあります。私にとっては、このインフォーマルな場も、ソフトバンクグループの取締役会の役割の一部を担っていると感じます。というのは、このようなインフォーマルな場で共有し議論した内容をベースに、取締役会で決議する個々のアジェンダに関してもより踏み込んで発言し合えるからです。孫さんはよく、サプライズ的に新しいアイデアを出してきますが、そのアイデアの基本となる考え方についてフリーディスカッションの中で議論をしているので、「このアイデアは、この部分にはまるんだな」とすぐに理解できます。

取締役会がさまざまな業界経験を持ったメンバーで構成されていることで、非常にインタラクティブな議論が展開できるのも良い点です。取締役会は多様であればあるほど良いという考えは、誰もが共通認識として持って

います。現在、私たちが目の当たりにしているAI革命は、産業革命やモバイル革命以上に大きな影響を世界中の人々に与えることになるでしょう。この前例のない革命に対応するためには、多様なスキルセットと専門性が不可欠であり、私たちは今後もさらに向上していけると信じています。

また、ユニークな起業家・孫さんのサクセッションプランも一つの課題ではありますが、目の前で急速にAI革命が起きている今のタイミングは、ソフトバンクグループの今後の成長にとって非常に重要な時期であり、創業者である孫さんの迅速な意思決定と、組織としての俊敏かつ柔軟な行動が何よりも求められます。通常、企業は大きくなるほど、俊敏性や柔軟性が失われ、このため小規模で機敏なスタートアップが時に大企業を打ち負かすことがあります。しかし、孫さんは長年にわたって、非常に大きな組織であるソフトバンクグループを率いながら、同時に機敏であり続けられることを証明してきました。孫さんの後継者を見つけるのはそう容易なことではなく、サクセッションプランの必要性も理解していますが、この重要な瞬間において、私たちの優先事項は、優秀な人材を集め、機敏な創業者であり会社の魂でもある孫さんのリーダーシップのもとで持続可能な成長を確保することだと思います。

デビッド・チャオ

社外取締役 独立役員

社外取締役メッセージ

ベンチャー投資に求められる「忍耐力」

私が取締役会などで意見を申し上げるのは、テクノロジーのトレンドに関する内容が多いです。加えて、私自身が起業家とVCの双方の経験がある立場として、「忍耐が必要」ともよく申し上げます。ベンチャー投資は、アーリー、ミドル、レイトステージで全く特性が異なります。就任してすぐは、多くの投資がそこそこうまくいこうという見解を持っている人たちがいることに驚きました。この期待と迅速な結果を求める傾向には対処が必要でした。ベンチャーの世界では、早期に倒産するスタートアップは投資サイクルの初期段階で現れます。対照的に、長期的に成功する企業は成熟するのに時間がかかり、勝者が明らかになるまでに多くの年月が必要です。野球でいうなら、三振もヒットもあるし、そして時々、創業からIPOまで15年かかったアリババのような満塁ホームランが出るものです。ベンチャー投資においてはこのことを理解し、長期間、組織として「忍耐強く」あらねばなりません。

一般にベンチャーキャピタルのリターンは「Jカーブ」を描くといわれており、通常、最初の3~4年のIRRはマイナスです。たまたまこれまでソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の中で、早期に結果を出した企業があったことで、本来なら迎える典型的な「Jカーブ」が見えにくくなっているのですが、「Jカーブ」の上昇トレンドが現れるまでには長い時間がかかります。投資先の中には有望な企業もあり、いずれホームランも出てくると思います。しか

しそこまでには時間がかかるということ、社外のステークホルダーにもご理解いただけるようコミュニケーションし、また社内においては忍耐強く投資先をサポートし続けることが重要です。その結果、投資した数百社のトラックレコードから成功のトレンド、注力すべき企業や領域が見えてくるでしょう。成功例だけでなく、失敗例からも多くを学び、新たなことへのチャレンジ、そして成功へとつなげてほしいと思います。

今後のVC市場を俯瞰すると、AIを除く業界は今、底を打つ1年前くらいに位置しているという感覚でいます。1年から1年半前に資金調達が難しく市場が低迷していた時期に、多くの既存投資家が、ブリッジローンや追加ラウンドの形で評価額を支えるために追加投資を行いました。当時は、企業が1、2年生き延びるための資金を追加ラウンドで提供し、その後の成り行きを見守ることが業界のスタンダードともいえる状況でした。このため、今後1年から1年半の間に、生き残れる企業とそうでない企業とで明暗がはっきりしていくと考えます。いずれにせよドットコムバブルのとき同様、一度落ちたマーケットの回復には3年から4年はかかるでしょう。

一方で、AI企業はというと、良いチームであれば、しっかりと資金も動き、バリュエーションも保っています。それでも今後2年くらいのスパンでは、AIの中でも成長する領域とそうでない領域とが色分けされてくると思いますので、ビジネスモデルとして成長を期待できる企業を選別していく時期になります。

ソフトバンクグループのユニークさは、「Reinvent」する力

孫さん、そして彼が創業したソフトバンクグループは、時代に合わせて大胆に変化し、そして新たな分野で成果を出す力=「Reinvent」する力が突出していると感じます。最初はソフト卸売会社、そしてPC、インターネット、モバイル、そして今のAIと、全く異なる分野で何度も何度も新しくビジネスを創ってきました。これまでに多くの成功したテクノロジー分野のCEOや企業と共に仕事をしてきましたが、孫さんと彼のチームのように絶えず革新を続ける能力を持つ人々は非常に稀です。新たなビジネスにチャレンジし、成果を出すだけでも至難の業ですが、孫さんは「Reinvent」したビジネスを何度も成功させてきました。先日上場したアームもその一例です。組織としてのソフトバンクグループには、そうして新しいことにチャレンジしようという風土が根付いています。先は見えなくても、新たなビジネスを作って社会に貢献していこうという気概に満ちています。

AI時代におけるソフトバンクグループの成長機会

AIは今、「機械学習」と「生成AI」に大別されます。ソフトバンクグループは過去6~7年の「機械学習」の進化の過程からAIに携わっていたため、「生成AI」の到来にも、時機を逸することなく俊敏に動くことができたと思います。まさに、「成功は用意された心の中に宿る」という言葉の通りだと感じています。

これまでのテクノロジー革命を振り返ると、コンピューター(メインフレーム、クライアントサーバー、そしてPC)、インターネット、モバイル、そして今のAIと4つの波がありました。PCは今や個人でも手軽に購入できるようになりましたが、PC市場の発展は当初B2Bが主導する形でスタートしたのです。一方で、インターネットとモバイルの伸長は、B2Cがリードしてここまで普及しました。では4つ目の波であるAIはどう発展していくか。コンピューター革命と同様に、AIもまずはB2B分野で付加価値を生み出し、そこから大きく飛躍すると私は予想しています。この観点から、テクノロジーの成長が当初B2Bに集中していたコンピューター革命を孫さんご自身が経験していることが、今後の成長機会を捉えていく上で大きな強みとなるでしょう。

すでにAI領域で今後の中核プレーヤーとなる企業が6~7社見えてきており、その中核プレーヤーの周りに、次世代のAIエコシステムも構築されつつあります。アームも中核プレーヤーの1社ですが、当初からエコシステムを作ることで自社を強化していくビジネスモデルで、モバイルや自動車、サーバーなどの幅広い分野に拡大してきました。このエコシステム型ビジネスモデルはアームのDNAに深く根付いており、今後もアームの競争優位性を維持し、成長を加速させる原動力となるでしょう。今このタイミングでAIの基盤となる技術を提供しているアームを保有するソフトバンクグループは、今後の成長機会を捉えAI時代をリードしていく上で良いポジションができていていると思います。

コンプライアンス

インテグリティへのコミットメント

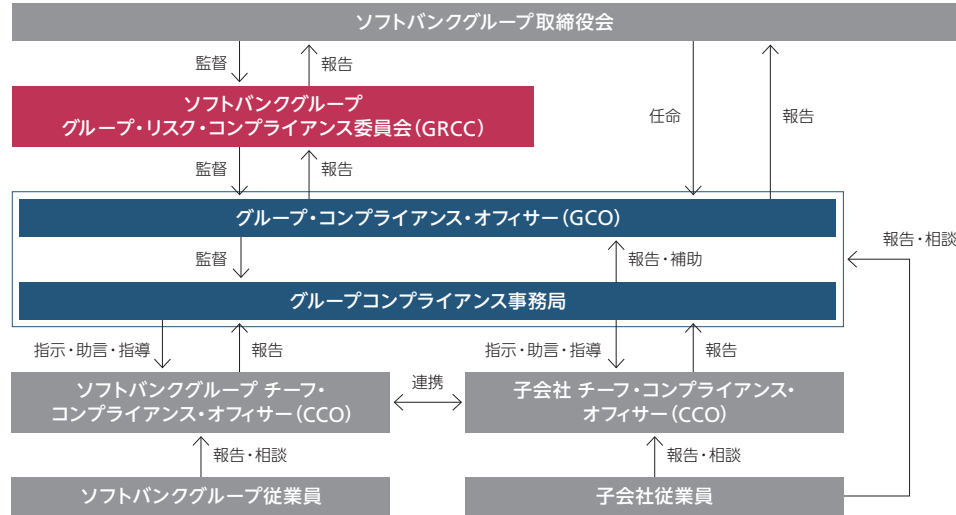
事業基盤としてのコンプライアンス

当社は、法令順守にとどまらず、インテグリティ（誠実さ）へのコミットメントが事業の基盤であるとの考えの下、すべての役職員が日々の業務において高い倫理観を持って行動できる組織づくりに取り組んでいます。

組織構造

ソフトバンクグループの取締役会は、当社のコンプライアンスの最高責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を任命しており、同様に子会社は、各社におけるコンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。GCOとCCOは、法令を順守し、倫理的な行動を促進する体制を整備する役割を担っており、コンプライアンスに関する重大な違反やリスク、コンプライアンス・プログラムの活動状況についてそれぞれの会社の取締役会へ定期的に報告しています。

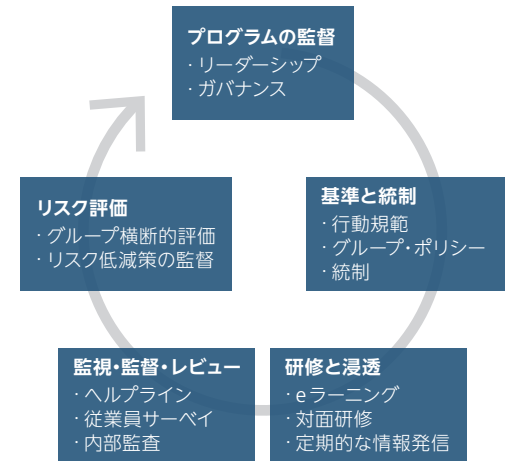
グループコンプライアンス体制図



コンプライアンス・プログラムとその監督

グループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）は、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスクマネジメントとコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。同委員会は、リスク評価、リスク低減施策、コンプライアンス違反事案の対応などのリスクマネジメントおよびコンプラ

ソフトバンクグループのコンプライアンス・プログラム構造



イアンス・プログラムの活動の有効性を測る重要な指標を評価しています。ソフトバンクグループの取締役会は、コンプライアンス・プログラムの有効性について定期的に報告を受け、評価・監督しています。

行動規範とグループ・ポリシー

ソフトバンクグループは、当社すべての役職員に適用される基準として「ソフトバンク

グループ行動規範」を制定しています。同規範は、当社の役職員が倫理的な行動をとる上での手助けとなるように、腐敗防止や差別禁止、守秘義務、利益相反、独占禁止法、マネーロンダリング、インサイダー取引、労働環境、内部通報などさまざまな分野における行動の基準を豊富に取り入れています。また、ソフトバンクグループは、2024年4月に行動規範を改正し、AIがもたらす幸せな未来の実現のために積極的にAIを取り入れることを推奨する

コンプライアンス

ソフトバンクグループ行動規範の特設サイトのトップ画面



- 「サプライヤー行動規範」の全文は当社ウェブサイトをご覧ください。
- 「ソフトバンクグループ行動規範」は当社ウェブサイトをご覧ください。

と同時に、責任あるAIの実現に向けて、高い倫理観とともに従業員の生成AIの積極利用を促進する際に必要な留意点を定めています。当社では、取引先に求める倫理基準を明確化するため、「サプライヤー行動規範」も制定しています。

グループ・ポリシーは、リスクの高い分野において当社が順守すべき最低限の基準を定めるもので、贈収賄、競争法、利益相反、インサイダー取引、経済制裁、情報セキュリティ、プライバシー、人権、ブランド管理、コーポレート・ガバナンス、環境、リスク管理、税務の分野が含まれています。また、2022年に導入したソフトバンクグループおよび投資を主たる事業と

する子会社のインサイダー情報や投資コンフリクトの管理システムの実運用に合わせ、管理体制をより強化するために2023年度も投資コンフリクトとインサイダー情報管理に関するポリシー等の見直しおよび改定を実施しました。

ソフトバンクグループは、毎年すべての規程の見直しを実施しており、必要に応じた改定を行っています。今後も定期的な見直し、改定を進めていきます。

研修と浸透

当社は、役職員がリスク分野を認識し正しい判断を行うために必要な情報を得られるよ



浸透月間2023のイントラトップ画像



コンプライアンス啓発のeラーニング

う、研修やコンプライアンスの浸透活動を行っています。

さらに役職員向けに、利益相反などのコンプライアンス上のリスクが高い領域に関する研修を行っています。また、ソフトバンクグループでは、グローバルで研修システムを導入しており、ソフトバンクグループ行動規範研修のほか、国内外の子会社ごとに異なるリスク分野に対応した研修を各社に提供しています。

コンプライアンス浸透活動の一例としては、当社と国内外の主要子会社において「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。また、役職員が倫理的な行動を改めて学ぶ契機となるように、実際の事件や身近な問題

を題材にしたコンプライアンスに関するアニメーション動画や漫画形式のコミュニケーションを定期的に配信しています。視覚的に印象に残るコンテンツを用いることで、役職員が興味を持って視聴し記憶に定着しやすいものになるように工夫しています。

監視、監査および評価

ソフトバンクグループはコンプライアンスに関するグローバルな相談窓口を設置し、当社の役職員や取引先などの第三者から、当社や当社役職員が関与するコンプライアンス違反行為の通報や相談を受け付けています。この通報や相談は、法令で許容される限り匿名で行うことができます。2023年度も従業員から随時寄せられた通報・相談に適切に対応しました。なお、各子会社のCCOは各社に相談窓口を設置する義務を負い、重大なコンプライアンス違反の事案はGCOに報告されます。

また、ソフトバンクグループは、2023年度も従業員へのコンプライアンス文化の浸透度やコンプライアンス・プログラムの有効性を確認するために役職員向けのサーベイを実施し、その結果をもとに2024年度以降のコンプライアンス・プログラムの改善を図っています。

リスクマネジメント

持続的成長の阻害要因の排除・低減に向けて

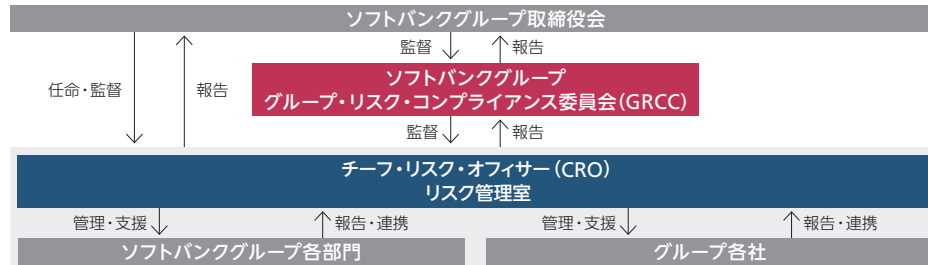
リスク管理体制

ソフトバンクグループでは、グループ全体のリスク管理責任者として取締役会により任命されたチーフ・リスク・オフィサー（CRO）の下、リスク管理室が中心となり、各社・各部門と協力しながらグループ全体のリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理の目的をグループ全体で共有し、役職員やリスク管理責任者の基本的な役割を明示するため、ソフトバンクグループはグループ全役員に適用される「リスク管理ポリシー」を制定し、リスク管理への積極的な関与を促進しています。同ポリシーの下、ソフトバンクグループは「リスク管理規程」、グループ各社は「グループ会社管理規程」に基づき、リスク管理責任者を選任するとともに、事業活動において発生する財務・非財務リスクの網羅的な把握と、その対応策および対応状況のモニタリングを行います。

リスク管理室は、各リスク管理責任者から重要事項の報告を受けるとともに、規程の順守状況を確認することで、グループ全体のリスク管理の有効性を確保しています。なお、これらのポリシーおよび規程は定期的に見直され、ソフトバンクグループの取締役会などで承認されます。リスク管理室は、把握したグループ全体にとっての重大なリスクとその対応策を中心に、四半期ごとにソフトバンクグループの取締役会およびグループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）へそれぞれ報告し、監督を受けています。GRCCは、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスク管理とコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。

リスク管理体制図



リスク管理の取り組み

リスク管理室は、グループ全体の持続的成長を阻害する要因の排除・低減に向け、リスクの把握とその対応を通じて、リスク管理の強化に取り組んでいます。

▶リスクの把握

リスク管理室は、グループ全体における財務・非財務リスクを網羅的に把握するため、主に以下の取り組みを行っています。

重要議案の事前確認

ソフトバンクグループの取締役会や投融資委員会などで重要な意思決定を行う場合、リスク管理室が議案内容の事前確認を行い、必要に応じて関係部署と協議するとともに、意思決定において考慮すべきリスクに関する情報が議案に反映されていることを確認しています。

ポートフォリオ・リスク分析

グループ全体の投資ポートフォリオを対象に、さまざまな観点からリスクに関する分析を行っています。例えば、経済・金融政策、政治情勢などを含む外部環境の変化がソフトバンクグループの財務指標に与える影響や、特定の国・地域、業種などへの投資の集中度合いなどのモニタリングをしています。

各社・各部門からのリスク情報収集

主要なグループ会社やソフトバンクグループの各部門で把握している各種リスク情報を網羅的に収集するとともに、リスクが顕在化した際には速やかに報告を受けています。

▶リスクへの対応

リスク管理室は、以上の取り組みを通じて収集した情報を基に、リスクおよびその対応策を分析・評価しています。グループの持続的成長へ大きな影響を与える重大リスクについては、各リスクの関係者と連携し、対応策の検討や、対応策の有効性をモニタリングしています。また、重大リスクとその対応状況を取締役会およびGRCCに報告し、そこでの議論の結果を踏まえてリスク管理の強化に努めています。

チーフ・リスク・オフィサー(CRO)メッセージ

変化に対応するリスク管理で持続的成長をサポート

1 CRO 就任から3年がたちましたが、振り返っていかがでしたか？

私が入社した2020年は、SVFを中心とした投資事業が好調で、日本企業として歴代最高の連結純利益を記録した年でした。しかしその後、状況は大きく変わり、巨額赤字の期間が続きました。保有資産の構成にも変化があり、当時はアリババがポートフォリオの中心でしたが、一度はNVIDIAへの売却を目指したアームが2023年に上場を果たし、今では当社の中核となっています。監査法人で多くの企業を見てきましたが、これほどの規模とスピードで変化する会社はなかなかありません。それから、決算書だけでは当社を理解できないところも会計士の私にとっては新鮮でした。通常は会計上の利益と資産の状況を把握すれば会社の中身は分かるのですが、当社の場合、それだけでは本質を読み解くことはできません。

そんな中で、当社グループのリスク管理の複雑さ、一方でその重要性を強く実感させられました。まずは保有資産や負債を分析し、実態を理解することからはじめ、各部・各子会社などあらゆるソースから情報を入手し、重大リスクの特定や対応について検討を重ねて

きました。2023年度は当社の保有資産のAIシフトが進展したほか、反転攻勢に向け投資を再開しました。また、国際情勢の混乱からビジネス環境の不確実性が非常に高い状況が続いています。あらゆる面からリスクを検討し、当社の持続的成長をサポートしていきたいと考えています。

2 保有資産の構成が変わったことで、リスクはどのように変化しましたか？

かつてはアリババが保有資産の中心で、SVFでも中国企業への投資を数多く行っていました。リスク管理室では中国国内の規制強化や米中対立などのリスクの早期把握に努めるとともに、ポートフォリオ全体に占める中国投資の割合や保有資産価値が急落した場合の当社への影響を取締役会およびGRCCに報告してきました。現在はアリババの保有が実質ゼロになり、保有資産に占める中国投資が低下していることから、中国リスクは大幅に緩和されたと思います。

一方で新しいリスクもあります。現在、当社の保有資産はアームを中核として、AIを活用する企業群へと変化しています。2023年はChatGPTが火付け役となり、AIは急激に

進化、普及し、経済・金融市場に大きな影響を与えました。それと同時にAIリスクへの懸念も増大し、EU、米国、日本など、多くの国・地域でAIの開発や利用に関するルールメイキングの議論が活発になっています。当社においては、規制の動向把握やグループ会社間の連携強化を通じて、AIガバナンス強化に向け取り組んでいます。

3 投資を再開していく中で注視しているリスクはありますか？

ここ最近投資額が徐々に増加している戦略投資に注目しています。純投資を基本とするSVFと異なり、より長期目線での事業投資であるため、事業がうまくいかない可能性や、子会社となった投資先の管理など、さまざまなリスクを検討する必要があります。

現時点では投資初期段階のものが多く、今後の事業展開によっては注視すべきリスク

が変わる可能性もあります。それぞれの投資先の事業状況を理解し、各関係者との連携を密に行い、必要に応じて支援することが重要だと思います。

また、SVFにおける既存投資先の管理も重要だと考えています。SVFでは、効果的な関与を通じて投資先の企業価値向上の支援をするなど、戦略的な投資先管理方針を構築しています。リスク管理室ではその取り組み状況を注視し、モニタリングを行っています。



市村 清
CRO
リスク管理室長

事業等のリスク

事業等のリスク

2024年6月21日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合には、

- ・ NAV (Net Asset Value: 保有株式価値－調整後純有利子負債で算出*1)
- ・ LTV (Loan to Value: 調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出*1。保有資産に対する負債の割合)
- ・ 財政状態および経営成績
- ・ ソフトバンクグループの分配可能額

に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクは、当社における全てのリスクを網羅しているものではなく、加えて、その対応策が十分に奏功する保障もありません。なお、将来に関する事項については別段の記載のない限り、2024年6月21日現在において判断したものです。

*1 NAVおよびLTVの算出方法の詳細は20～21ページをご覧ください。

(1) グループ全体

当社は、戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループが、子会社・関連会社および投資先(以下「投資先」)を統括するマネジメント体制の下、AIという投資テーマに基づき、幅広く投資活動を展開しています。当社の事業遂行における主要なリスクは、以下a～cに記載する通りです。

加えて、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業、ソフトバンク事業、アーム事業における主要なリスクについては、それぞれ「(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」と「(3) ソフトバンク事業」「(4) アーム事業」をご覧ください。

a. 投資活動全般

(a) 市場環境

当社は、AIに関連した情報・テクノロジー企業を中心に投資していますが、これらの企業に対する評価は技術進歩や市場規模の成長見通しによって大きく変動することがあります。したがって、当社の保有株式価値も、マクロ経済や金融政策、株式市場の動向に加え、こうしたセクター特有の要因によっても影響を受ける可能性があります。また、非上場の投資先は、ベンチャー・キャピタル市場や新規株式公開市場の動向にも影響を受けます。

2023年9月に上場したアームは、上場後も引き続き連結子会社であるため、上場後の株価の変動は財政状態および経営成績に影響を及ぼすことはありませんが、アーム株式は当社の保有株式価値に占める割合が高いため、その株価の変動は当社の保有株式価値へ大きな影響を与えます。

また、当社は外貨建て資産・負債の保有に伴い、為替変動の影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、市場変動の影響に備えるべく、安定的な財務運営を目指しています。詳細は、16～19ページ「CFOメッセージ」をご覧ください。

(b) 国際情勢や規制の動向

当社は、日本だけでなく、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域に展開する企業等に投資しているため、これらの国・地域における政治・軍事・社会情勢の変化および法令・規制・制度など(以下「法令等」)の新設・強化(解釈や運用の変更を含みます。)により、当社の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない可能性があります。法令等には、投資に関するもの以外に、AI、通信サービス、インターネット広告、イーコマース、自動運転、ロボット、ロジスティクス、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関するもの(事業許認可、経済安全保障、輸出入、個人情報・プライバシー保護、環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替に関するものを含みますが、これらに限りません。)が含まれ、当社の投資活動や投資先の事業活動は、これらの法令等の影響を直接または間接的に受けます。昨今、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢、米中対立の激化などを背景に、世界各国において経済安全保障の観点からの規制強化の動きも見られます。例えば、特定の国・企業に対する投資を制限する法令等の導入により、当社の投資活動が制約される可能性があるほか、投資回収の遅滞、投資回収における条件の悪化などが起こる可能性があります。また、地政学リスクの高まりによりサプライチェーンの分断が起こった場合や、貿易規制の強化により特定の製品や技術等の輸出入が制限された場合、投資先の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

加えて、当社の投資活動に関係各国の規制当局からの承認等が必要となる場合や、投資先への関与に制約が加えられる場合があります。必要な承認等が得られないなど制約を回避できない場合には、当社の期待通りに投資や売却を実行できない可能性があります。

なお、当社は、外部のアドバイザーからの助言を受けながら、これらの外部環境の変化に関する情報収集を行い投資活動に及ぼす影響を検討するとともに、それぞれの規制に対応するよう努めています。また、投資ポートフォリオにおける特定の国・地域、業種への集中度を継続的に監視することなどにより、リスクを把握し経営判断に反映しています。

(c) 投資先の事業展開

当社は、AIに関連した情報・テクノロジー企業を中心に投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指していますが、投資先のテクノロジーやビジネスモデルの陳腐化、競争環境の激化などにより、投資決定時に想定した通りに投資先が事業を展開できず、業績が大幅に悪化したり、事業計画の大幅な見直しを迫られたりする可能性があります。また、投資先が想定通りに事業を展開できない場合、当社は、投資先の株式価値の向上に必要と判断すれば、投資先に対し融資や債務保証、追加出資などを行うことがあり、その場合には、当該投資先に対するエクスポージャーが増加することになります。ただし、当社は救済のみを目的とした投資

事業等のリスク

等を行わないことを基本方針としています。

なお、当社は、投資実行後も、投資先の財務・経営情報や重要な経営指標、投資決定時の事業計画と実際の進捗の差異、コーポレート・ガバナンスの状況など、主なリスク要因を継続的に監視し、必要に応じて投資先の経営改善のための助言や、役員の派遣などを行っています。

(d) 投資判断

当社は、投資の意思決定において、対象企業のテクノロジー、ビジネスモデル、競争環境、財務内容、法令遵守、ガバナンスまたは重要な影響力を持つ創業者や経営者の資質などに関するリスクを見誤ったまま投資判断を下す可能性があります。特に非上場企業においては、当社が投資判断の基礎とした情報の透明性、正確性、完全性が十分ではない可能性が相対的に高くなります。

なお、当社は、投資判断プロセスにおいて、社内関係部門による調査・検討に加え、必要に応じて外部の財務・法務・税務アドバイザーなどの協力を得ながら、対象企業の重要項目についてデュー・デリジェンスを実施し、投資に係るリスクを把握するよう努めています。それらの検討結果を踏まえて、ソフトバンクグループの取締役会、取締役会から権限を委譲された投融資委員会、またはファンド運営子会社の投資委員会で投資判断を下しています。

b. 資金調達

当社は、金融機関からの借入や社債のほか、保有資産を活用した資金調達(アセットバック・ファイナンス)、保有資産の売却などの多様な調達手段を活用しています。

金融機関からの借入や社債については、金利変動や信用格付けの変更などにより調達環境が悪化した場合、資金調達が予定した時期・規模・条件で行えない可能性があります。また、これらの債務には、各種コベナンツが付されていることがあり、抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。

アーム株式などをはじめとした上場および非上場株式を活用したアセットバック・ファイナンス(株式先渡売買契約を除きます。)については、対象となる保有株式の価値が下落した場合に、追加で現金担保の差入れが必要となる可能性や期限前の返済義務が発生する可能性があることに加えて、新たな資金調達やリファイナンスに支障が生じる可能性があります。

保有資産の売却による資金調達については、市場流動性の低迷、契約上の売却制限、予定していた新規株式公開の遅延などにより、必要な時期に想定した価格で売却できない可能性があります。

なお、当社は、資金調達に係るリスクをコントロールするため、市場環境を注視した上で適切と考えられる時期、手法で資金調達を実施しています。特に金融機関からの借入、社債の発行やアセットバック・ファイナンスの実施にあたっては、様々なシナリオを想定した事前の検討・対応を行うことで各資金調達の安定性を高めています。こうした対応により、財務規律に基づき十分な手元流動性を維持することに努めています。

c. 経営陣

当社の主要な子会社はそれぞれのCEOなどの下で、投資ファンドは後述のファンド運営子会社のCEOの下で、いずれも自律的に運営を行っていますが、当社の経営において中心的な役割を担っている代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義に不測の事態が生じた場合には、当社の活動全般に支障が生じる可能性があります。

このような不測の事態が発生した場合における意思決定プロセスへの影響を最小限に留めるため、コンティンジェンシープランを策定しています。また、指名報酬委員会において、サクセッションプランについても定期的に議論しています。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

ソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF1、SVF2およびLatAm ファンド、以下「SVF」)は、主にAIを活用した成長可能性が大きいと考えるテクノロジー企業への投資を目的としたファンドであり、ファンドの存続期間の中でリターンを最大化することを目指しています。ソフトバンクグループは、各投資ファンドにリミテッド・パートナーとして出資を行っており、また、各投資ファンドを運営する当社100%子会社(SVF1を運営するSBIAおよびSVF2とLatAm ファンドを運営するSBGA、以下「ファンド運営子会社」)は、各投資ファンドの事業活動に応じて管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を受け取ります。

SVFを通じた投資やその運営における主要なリスクは、以下のa～dに記載する通りです。なお、本(2)において、「投資先」はSVFの投資先を意味します。

a. 投資先の事業展開

多くの投資先は、AIやビッグデータなどの新技術を活用し、従来にはない新たなビジネスモデルの実現を目指しています。このような企業が、計画通りに事業を展開し、利益の獲得や強固な事業基盤の確立を果たすには様々なリスクを伴います。例えば、技術の開発やビジネスモデルの実現を想定通りに進められず顧客や市場に合致する商品・サービスを提供できない、スケールメリットを享受するまでの規模に至らず事業基盤の維持や技術開発に必要な費用を十分に確保できない、最新の技術を持つ他の新規参入企業や経営基盤の強固な既存企業との競争に敗れる、事業・地域の多角化への対応や経済・事業環境の変化への対応ができない、広告宣伝活動や営業人員の確保などの顧客獲得費用が計画を大幅に上回り利益を確保できない、複雑化する各国・地域のデータ保護やAI規制に対応できないまたは対応コストが増加する、などのリスクがあります。

また、国家安全保障における先端技術の戦略的重要性は近年高まっており、米中関係の悪化などを背景として、各国における規制が強化される可能性があり、その結果投資先の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、事業展開に必要な資金を確保するに当たり、資金調達環境などが悪化した場合には、想定通りの条件での調達ができず、事業の成長を損なう大幅なコスト削減を迫られたり、当社持ち分の希薄化を伴う資金調達が余儀なくされたりする可能性があります。

なお、ファンド運営子会社では、投資承認プロセスや投資後の継続的なモニタリングを通じて、投資

事業等のリスク

リスク部門が中心となり、これらのリスクの早期の把握と軽減に努めています。

b. 投資におけるエグジット機会の不足

SVFの保有株式等は流動性が低いものが多く、また、経済、法律・規制、政治などの要因による影響も受けるため、当初の計画通りに資金化できない可能性があります。さらに、契約またはその他の制約により、SVFは特定の株式等の売却を一定期間禁止される場合があり、有利な市場価格で売却する機会を逸する可能性があります。

なお、エグジット戦略はファンド運営子会社の投資委員会において重要な検討事項となっており、慎重な議論を重ねた上で承認されます。エグジット戦略は、投資部門が継続的に見直し、更新するとともに、投資リスク部門がそれに対し様々な市場環境を想定したストレステストを実施しています。景気後退の可能性や、エグジットに時間を要する投資がありうることを想定し、SVFは存続期間が長期に設定されています。

c. 保有する上場株式等

SVFの投資ポートフォリオには上場株式等が含まれています。これらの資産の保有には、投資先に関する情報の開示義務の増加、当該株式等の処分におけるSVFの裁量に対する制限、投資先の役員および取締役(ファンド運営子会社の従業員である場合を含みます。)に対する投資先株主からの訴訟提起およびインサイダー取引の告発の可能性の増加、などのリスクを伴います。また、これらのリスクに対応する費用が増加する可能性があります。

なお、ファンド運営子会社は、計画的に保有株式等を売却する仕組みを構築しており、市場への影響を最小限に抑えつつ、売却額の最大化に努めています。また、米ドルに対する為替レートが不安定な通貨建ての株式等の為替リスクをヘッジする必要性について検証しています。

さらに、SVFが上場株式等を管理する上で発生する業務運営上のリスクやコンプライアンスリスクは、ファンド運営子会社のオペレーション、コンプライアンス、リスク管理の各部門が関与するコントロール・フレームワークを通じて管理されており、これにはポリシー、社員研修、社内通報制度、取引相手の確認などの取引承認プロセス、および取引後のモニタリングが含まれます。

d. 人材の確保・維持

ファンド運営子会社は、投資ファンドの保有株式価値の最大化を目的として、投資先を慎重に選定することに加え、投資後の成長を促す様々な支援を行います。このような取り組みの成功には、テクノロジーや金融市場に関する幅広い知見や投資事業の運営における専門的スキルを保有する有能な人材の確保・維持が不可欠です。有能な人材を十分に確保・維持することができない場合は、運営する投資ファンドの投資規模の維持・拡大や将来の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ファンド運営子会社は、投資・運用に求められる多様なノウハウを維持すべく、定期的な人事評価や組織の見直しに加え、研修や能力開発、スタッフが潜在能力を最大限に発揮できるよう行われる社内異動に至るまで、様々な人材サポートプログラムを提供しています。

(3) ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)およびその子会社(以下「ソフトバンク(株)グループ」)は、コアビジネスである通信事業に加え、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」、「PayPay」などのサービスを提供しており、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野でビジネスを展開しています。ソフトバンク(株)グループにおける主要なリスクは、以下のa～fに記載する通りです。

a. 市場環境の変化、他社との競合

通信関連市場は、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、利用者からはより低廉で多様なサービスを求める動きが高まっています。これらの市場環境に対応するため、ソフトバンク(株)グループは消費者の志向に合ったサービス・商品・販売方法を導入していますが、料金プランや通話・データ通信の品質等の面で消費者の期待に沿えない場合やソフトバンク(株)グループが提供するサービス・商品に重大な瑕疵が存在した場合、既存の契約者数を維持できない可能性があります。また、法令・規制・制度などの制定、改正または解釈・適用の変更等により、ソフトバンク(株)グループが顧客に提供できるサービス・商品・販売方法および料金プラン等が実質的な制約を受け、収入の減少や金銭的負担の発生・増加が起きる可能性があります。

ソフトバンク(株)グループの競合他社は、その資本金、サービス・商品、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度およびこれらの総合力などにおいて、ソフトバンク(株)グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、ソフトバンク(株)グループが価格競争を含む販売競争で劣勢に立たされ、ソフトバンク(株)グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、顧客を維持・獲得できない、またはARPU(1契約当たりの月間平均収入)が低下することも考えられます。また、設立間もない新興企業や新規参入者のサービス・商品がソフトバンク(株)グループのサービス・商品に対する競合となる可能性、またはソフトバンク(株)グループが競争優位性を発揮するための新規サービス・商品の開発に費用がかかる可能性があります。

ソフトバンク(株)グループは、重複する経営資源の効率化、意思決定の迅速化や事業間におけるより大きなシナジーの創出などを目的として、ソフトバンク(株)グループ内部において再編を行う場合があります。しかし、期待した再編の効果を十分に発揮できない場合、展開するサービスの連携の不調・遅れ、戦略やシナジーへの悪影響、再編に伴う混乱などの問題が発生する可能性があります。

b. 技術・ビジネスモデルへの対応

ソフトバンク(株)グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を主な事業領域としています。特に生成AIの分野の発展は目覚ましく、既存のビジネスモデルに大きな影響を与えています。ソフトバンク(株)グループは、常に、最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討などの施策を講じていますが、新たな技術への対応が想定通りの時間軸に沿って進むこと、想定通りの効果を上げること、共通の基準や仕様が確立すること、および商用性を持つようになることについての保証はなく、また、これらの施策を行ったとしても、新たな技術やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化にソフトバンク(株)

事業等のリスク

グループが適時かつ適切に対応できず、または迅速かつ効率的に設備を配備できないことにより、市場変化に適した優れたサービス、技術やビジネスモデルを創出または導入できない可能性があります。その場合、ソフトバンク(株)グループのサービスが市場での競争力を失い、ソフトバンク(株)グループが維持・獲得できる契約数が抑制される、またはARPUが低下する可能性があります。

c. 情報の流出や不適切な取扱いおよびソフトバンク(株)グループの提供する商品やサービスの不適切な利用

ソフトバンク(株)グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。ソフトバンク(株)グループは、情報セキュリティ管理責任者の設置や役員へのセキュリティ教育・訓練をはじめ、適切に情報資産を保護・管理するための体制構築を図っていますが、ソフトバンク(株)グループ(役員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者によるサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスなどにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。

また、ソフトバンク(株)グループの提供する商品やサービスが詐欺等の犯罪等に不正に利用された場合、ソフトバンク(株)グループの信用および信頼の低下を招く可能性があります。

こうした事態が生じた場合、ソフトバンク(株)グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になるほか、競争力の低下や、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生する可能性があります。

なお、LINEヤフー(株)については、2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了し、Zホールディングス(株)からLINEヤフー(株)に商号変更されました。LINEヤフー(株)においては、LINEヤフー(株)のグループ会社全体のデータガバナンスが円滑かつ適切に機能するよう体制を整え、その強化に取り組んでいます。今後もこうした取り組みを継続していきますが、係る対策やガバナンス強化の施策が有効に機能しないことによる当局からソフトバンク(株)グループへの行政処分、ソフトバンク(株)グループの信用の毀損、ソフトバンク(株)グループのサービスへの需要の減少、追加の対策の策定・実施、また、データの漏洩などが発生する可能性があります。

また、LINEヤフー(株)は、同社が2023年11月27日に公表した不正アクセスの事案に関し、総務省および個人情報保護委員会へ報告を行い、2024年3月5日および4月16日に総務省より行政指導を、同年3月28日に個人情報保護委員会より勧告および報告等の求めを受けました。現在、LINEヤフー(株)はこれらの行政指導および勧告を踏まえた対応等を進めており、総務省に対しては2024年4月1日に再発防止等に向けた取組に関する報告書、個人情報保護委員会に対しては同年4月26日に再発防止策の実施状況等をまとめた報告書を提出し、対応を進めています。しかし、LINEヤフー(株)およびソフトバンク(株)の取り組みが適切ではない、または十分ではないと判断された場合、ソフトバンク(株)グループの信用の毀損、ソフトバンク(株)グループのサービスへの需要の減少等により、ソフトバンク(株)グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

d. 業務の委託

ソフトバンク(株)グループは、提供する各種サービス・商品に係る販売、顧客の維持・獲得、通信ネットワークの構築およびメンテナンス、ならびにそれらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しているほか、情報検索サービスにおいて他社の検索エンジンおよび検索連動型広告配信システムを利用しています。ソフトバンク(株)グループは、サプライチェーン上のリスクの低減に努めていますが、業務委託先(役員や関係者を含みます。)がソフトバンク(株)グループの期待通りに業務を行うことができない場合や、顧客に関する情報の不正取得や人権侵害等に関連する問題を起こした場合、ソフトバンク(株)グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、上述のような事象により当該業務委託先の信頼性や企業イメージが低下した場合には、ソフトバンク(株)グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の維持・獲得に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、ソフトバンク(株)グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、ソフトバンク(株)グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。

e. 関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下

ソフトバンク(株)グループでは、通信ネットワークや顧客向けのシステム、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」、「PayPay」をはじめとする各種サービスを提供しています。これらサービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題(自然災害など予測困難な事情に起因するものも含みます。)、第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。ソフトバンク(株)グループは、ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合に備え、復旧手順を明確にしています。また、障害やその他事故が発生した場合、規模に応じて事故対策本部を設置するなど、適切な体制を構築して復旧に当たっています。これらの対策にもかかわらず、サービスの中断や品質低下を回避できず、サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。

f. 経済安全保障

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(以下「経済安全保障推進法」)に基づき、2023年11月16日にソフトバンク(株)およびLINEヤフー(株)は電気通信事業における特定社会基盤事業者(基幹インフラ事業者)に指定されました。2024年5月17日から本制度の規律が適用されていますが、ソフトバンク(株)またはLINEヤフー(株)が経済安全保障推進法が定める国による審査に適切に対応できなかった場合、当局からのソフトバンク(株)またはLINEヤフー(株)に対する事業の是正や中止の勧告、命令等の行政措置、それに伴う事業の一時停止、遅延、追加の設備投資ならびに追加の対策やコスト、ソフトバンク(株)グループの信用の毀損が生じる可能性があります。

事業等のリスク

(4) アーム事業

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。ライセンスを供与された半導体企業により設計されるアームベースのチップは、デバイスメーカーによってスマートフォン、デジタルテレビ、車用電子部品の最終製品に組み込まれます。アームの収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティ収入からなります。アームの事業における主要なリスクは、以下のa～jに記載する通りです。

a. 業界動向の変化

アームの技術やサービスに対する需要は、変化と競争の激しい半導体およびエレクトロニクス産業の動向に大きく依存しています。また、アームのライセンス収入も、半導体企業およびデバイスメーカーがアームの新しい製品を採用する頻度に大きく依存しているため、これらの企業の製品に対する需要の影響を受けます。デバイスメーカーによる、アームベースのチップへの需要の減少は、アームのロイヤルティ収入に悪影響を及ぼします。

アームの成功は、その製品およびサービスが、半導体企業やデバイスメーカーに受け入れられるかどうか大きく依存しています。市場には競合するアーキテクチャーがあり、アームの製品が市場で引き続き受け入れられる保証はありません。

また、半導体およびエレクトロニクス産業はますます複雑化し、設計および製造コストは増加の傾向にあります。そのため、アームの顧客の多くは、設計自動化ツール(EDA)や設計した半導体の製造にサードパーティを利用しています。アームはこれらのサードパーティと緊密に連携し、自社の技術とサードパーティのEDAや製造プロセスの互換性を確保しています。しかしながら、互換性の確保が適切に行われなかった場合や、EDAや半導体設計に関する情報へのアクセスが妨げられた場合、アームの製品に対する需要が減少する可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するために、アームの経営陣は定期的に戦略と長期の製品開発計画を見直し、将来のニーズを満たす製品の開発に努めています。また、半導体やエレクトロニクス業界の多くの顧客や企業と連携することで、状況の変化を察知し、適切な対応を図る体制を整えています。

b. 競合

アームは、他社との競争に加え、設計および製造技術の進歩、エンドユーザーのニーズや業界標準の変化、頻繁な新製品の導入など、変化の激しい事業環境に晒されています。x86のような確立された技術や、RISC-Vのようなオープンソースの技術など、既存および新規の市場参加者との競合が今後も継続すると予想されます。

アームの競合他社が、開発・広告宣伝・販売により多くの経営資源を投入することで、価格、顧客対応、性能、品質の面でより優れた製品・サービスを提供した場合、アームは競争上の優位性を確保するため、相当規模の経営資源の投資が必要となる可能性があります。また、競争力を維持するため、アームは、顧客の要望や市場機会に対応し、既存の製品・サービスの強化や、新しい製品・サービスの創造、

開発を継続することが不可欠です。これらの競争上の課題を予測または対応することができない場合、アームの優位性が損なわれる可能性があります。

なお、アームは、主要な半導体企業と密接に連携し、リスクの軽減に努めています。アームは、アームベースのチップの構築や適合するソフトウェア開発の知識を持つ多くのエンジニアからなるエコシステムを確立しており、それに投資することで、様々なアームベースのチップの開発・維持コストのさらなる削減に努めています。

c. 顧客の集中

アームの収益の大部分は少数の主要顧客に依存しており、これらの主要顧客の事業の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、アームは、毎年複数のプロセッサを開発することで、特定の顧客がアーム製品の導入を見送った場合の影響の軽減に努めています。

d. 世界市場の細分化

アーム製品が属する世界市場は、地政学的影響を受けることがあります。地政学的要因や政治的対立によって、世界共通のアーキテクチャーの役割が低下し、国・地域特有の製品への需要が増加し、世界の半導体市場の細分化が起きる可能性があります。これは地域ごとの多様な製品をサポートするための費用の増加や、アーム製品を使用しなくなった地域における収益の減少、新規市場における将来のライセンス収入の機会損失につながる可能性があります。

なお、アームは、規制当局に対する働きかけや、将来の顧客ニーズに即した製品開発を行うために戦略の見直しを行うことで、これらのリスクの軽減に努めています。

e. 中国への依存

アームは、収益の一定部分を中国の半導体企業およびOEM、ならびに中国に半導体や最終製品を輸出する半導体企業およびOEMから得ています。アームにおける中国関連市場での収益の維持が困難になる場合、中国における新規および既存の市場へのアクセスが閉ざされる場合、新規事業での成長の遅れまたは中国における市場シェアが低下する場合には、アームの業績や競争力に悪影響を与える可能性があります。

中国は半導体産業の収益のうち重要な部分を占めています。しかし、貿易や国家安全保障政策、債務残高の継続的な増加などにより中国経済は不確実性が高く、中国の半導体産業および関連産業の短期的な成長見通しは、不透明な状況にあります。このような状況が長期化する場合、アームに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、米国および中国政府による保護貿易政策や国家安全保障政策を含む政治的措置により、アームの中国でのビジネスおよび中国の顧客やサプライヤーとの取引は現在すでに一定の制約に服していますが、今後も取引が制約される、または禁止される可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するために、アームは、米中における政策の動向を的確かつ迅速に把握することに努めています。また、アーム・チャイナ*2における収益見通しやライセンス契約を定期的にレ

事業等のリスク

ビューすることで、中国市場の動向をモニタリングするとともに、その対応に努めています。

*2 アーム・チャイナは、当社の子会社と中国投資家による合併会社です。アームはこの会社を通じて中国市場にアクセスしています。

f. ビジネスモデルの変更

アームは、過去にビジネスモデルを変更したことがあり、今後も変更する可能性があります。これらの変更が顧客に受け入れられる保証はありません。そのような場合、アームは想定した金額や時期で収益を得られない、または全く収益を得られない可能性があります。

また、ビジネスモデルの変更後において、契約の数や金額の増加が従来と同じようには、または全く実現せず、期待通りの収益が得られない可能性があります。さらに、新しいビジネスモデルの導入は、顧客にとってアームの製品の魅力を低減させてしまうなど、想定通りの結果を得られない可能性があります。

加えて、アームは、市場参加者の採用する次世代技術が事業へ与える影響を積極的に検討しており、新規市場の開拓や、既存および潜在顧客向けの新たなソリューションの開発を行うことがあります。新製品の実現可能性を検討するため、アームは経営資源を配分し、エコシステムにおける関係各社との対話を継続しています。新製品には、アームのIPだけでなく、コンピュータ・サブシステム、チップレット、およびエンド・チップ・ソリューションなど、IP設計を超えたソリューションも含まれます。アームが新規市場への参入や新たなソリューションの提供をする場合、その事業が想定した通りに成果を上げられない可能性があるほか、アームが既存の顧客と競合した場合、その顧客は代替アーキテクチャーや競合他社の製品を使用する可能性があります。

なお、これらのリスクを軽減するため、アームは新しいビジネスモデルに関して、顧客と十分な議論を行うなど、広範な検討を実施し、リスクの特定と対応に努めています。

g. 所有する知的財産権の保護

アームの事業の成功には、その知的財産権の保護が不可欠です。アームは、その保護に当たり、主に特許権・著作権・企業秘密・商標関連の法律や、従業員との機密保持契約、ならびに顧客などの関係者とのライセンス契約に依拠していますが、知的財産権を保護するためのアームの措置が不十分である可能性があります。加えて、アームが希望する特許権を取得できない、または特定の法域においては、アームが保持する知的財産に関する契約上の権利などが制限される可能性があります。アームがこれらに関連する法律や規制に適切に対応できない場合、および関連する法域において知的財産権や契約上の権利を行使できない場合、アームの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権およびその他の知的財産権を行使するために、訴訟が必要となる場合があります。そのような訴訟は巨額の費用が必要となる、または経営陣やエンジニアの通常業務に支障をきたす可能性があります。

一例として、アームは、Qualcomm, Inc. および Qualcomm Technologies, Inc. (両者を含めて“Qualcomm”)、Nuvia, Inc. との係争中の訴訟に関与しています。このような訴訟の結果や、それによる現在主要顧客である Qualcomm との関係への影響は不透明です。さらに、アームによる訴訟への関与が、業界、Qualcomm やその他の顧客などとの関係において風評被害が生じる可能性があります。

なお、アームは、関連法域における特許権、訴訟、係争事案の動向を注意深く監視することにより、これらのリスクの軽減に努めています。

h. 知的財産権の侵害

アームは、第三者により知的財産権の侵害、濫用などを主張されたことがあり、今後も同様の主張がなされる可能性があります。そのような法的主張を受けた場合、顧客との契約に基づき、顧客に対する補償を行わなければならないことがあります。さらに、そのような法的主張により、高額かつ長期にわたる訴訟、ロイヤルティーまたはライセンス契約の締結、損害賠償または販売差止、特許の無効化、顧客からのライセンス料の返還または支払い免除の要求、製品の設計やブランドの変更が必要となる、などのさまざまなリスクを伴います。

なお、アームは、第三者に帰属する知的財産権を使用せずに製品を設計・実装することで(ライセンス契約による恩恵があり、かつ厳密に管理された手順に沿って使用する場合を除きます)、これらのリスクを軽減しています。

i. ブランドと評判

アームのブランドと評判を維持することは、顧客、従業員、政府、サプライヤー、およびその他のステークホルダーとの関係において不可欠です。アームのブランドと評判は、非倫理的行動や不正、製品の品質、不適切利用および安全性、法令または契約違反、内部統制の失敗、コーポレート・ガバナンスの不備、セキュリティインシデント、労働災害、環境問題、違法または不適切な用途への技術の使用、営業手法、サプライヤーの行為などにより影響を受ける可能性があります。また、AIや機械学習に関連して、アームの取組みやアームの技術が用いられた製品の使用への懸念が生じた場合も、アームの評判は影響を受ける可能性があります。これらの危機や脅威に迅速かつ効果的に対応できなかった場合、社会的な批判によりアームのブランドと評判が大きく棄損する可能性があります。また、アーム・チャイナなどの第三者の行為の責任がアームに転嫁された場合も、アームのブランドや評判が損なわれる可能性があります。

なお、アームは、製品の欠陥やバグのリスクを低減するために、厳格な品質保証と検証プロセスを実施しています。加えて、顧客などからのフィードバックを定期的に収集し、アームの製品や行動に対する認識の変化を把握し、評価の低下に対して早期の対応を図る体制を維持することで、これらのリスクの軽減に努めています。

j. 輸出規制と貿易障壁

アームの本国は英国にあり、現時点において、米国、中国、インド、韓国、日本、台湾、および欧州を含む世界中の国や地域で事業を展開しています。これらの国際的な事業活動は、政治・経済・金融情勢や、法律・規制環境の変化による様々な影響を受けます。

各国政府による輸出入規制により、様々な負担や製品のライセンス提供の制限を伴う可能性があります。米国商務省が、他国の製品に対する輸出規制の適用範囲を拡大した場合、より多くのアームの製品が米国の輸出管理の対象となる可能性があります。さらに、米国政府がアームの顧客や取引先

事業等のリスク

が拠点とする国・地域を対象としたより広範な経済制裁を導入した場合には、特定の国や組織に対する製品のライセンス提供に制約が生じる可能性があります。

アーム、またはその顧客が関与する国々の貿易における関係性は近年不安定であり、特に米国政府はアームの一部の取引先へ輸出規制を課しています。これら国々の規制は追加の費用負担や、重要市場での収益減少につながる可能性があります。

なお、アームは、米国、英国、EUの輸出管理当局と強い関係を維持し、政策や規制の動向を監視することで、これらのリスクの軽減に努めています。

(5) その他

a. 法令遵守

当社は、各国の法令等の下で投資活動を行っています。当社や投資先(役職員を含みます。)が法令等に違反する行為を行った場合、違反の認識の有無にかかわらず、行政処分や法的措置の対象となる可能性があります。その結果、当社および投資先の信頼性や企業イメージの低下、取引先による契約解除、金銭的負担が発生する可能性があります。また、当社および投資先が活動を行う国・地域において、租税法令またはその解釈・運用が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担が生じる可能性があります。

なお、当社では、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての役員に適用される「ソフトバンクグループ行動規範」を定めるとともに、グループコンプライアンス体制の強化や研修など役職員の知識や意識向上を促す取り組みを行っています。また、法令等の新設・改正に関しては、法務部門が外部のアドバイザーからの助言を受けながら情報収集などを行っています。

b. 知的財産権

ソフトバンクグループが保有する「ソフトバンク」ブランドが第三者により侵害された場合、ソフトバンクグループおよび「ソフトバンク」ブランドを使用する子会社の企業イメージや信頼性が低下する可能性があります。また、子会社および投資先が保有する知的財産権が第三者により侵害された場合、同社の事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、当社または投資先が意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求などを受ける可能性があります。

なお、事業の持続的成長を支えるソフトバンクグループのブランドの重要性に鑑み、商標権を国内外で戦略的に確保する取り組みを行うとともに、子会社の知的財産活動・戦略の評価や子会社との知的財産に関する連携等を行い、持株会社としてグループ全体の知的財産保護・活用も目指しています。

c. 訴訟

当社は、株主、投資先、取引先、従業員(投資先の現在および過去の株主・従業員を含みます。)を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社の投資活動に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担が発生する可能性があります。

d. サステナビリティ

当社はサステナビリティに対し、本質的な取り組みを率先して実行することが重要であると考えています。しかし、当社のサステナビリティに関する取り組みが、投資家をはじめとした社内外のステークホルダーの期待から大きく乖離した場合、例えば、サステナビリティの要素が当社のガバナンス体制や経営戦略に十分に組み込まれていない、またはサステナビリティに関する重要課題として特定しているもののうち、特に優先度の高い「責任あるAI」、「気候変動」および「人的資本」への取り組みが不十分な場合、投資活動および資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、投資先のサステナビリティに関するリスクおよび機会を十分に把握できない場合は、当社が想定した通りに投資先が事業を展開できない可能性があります。さらに、当社の投資活動や投資先の事業活動に対するサステナビリティ関連規制が強化された場合は、投資スピードの鈍化や対応コストの増加が生じる可能性もあります。

なお、ソフトバンクグループは、取締役会で任命されたチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)を委員長とするサステナビリティ委員会において、取り組むべきサステナビリティに関する課題や対応方針等を継続的に議論するとともに、サステナビリティに関わる対応および情報開示を強化しています。投資活動では、各投資エンティティにおいて、投資先のサステナビリティに関するリスクおよび機会を分析し、総合的な投資評価を行っています。

e. 情報セキュリティ

昨今の国際情勢を受け世界中でサイバー攻撃の脅威が高まる中、当社および投資先においてサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスや内部不正を完全に防止できなかった場合、情報の漏えい、改ざん、消失またはその他の情報セキュリティ事故が発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社および投資先の信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的損失やこれらの事象に対応するための追加費用等が発生する可能性があります。

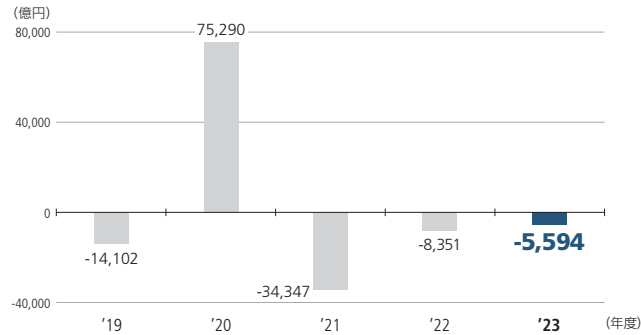
なお、当社は、ソフトバンクグループの取締役会で任命された最高情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)の下、情報セキュリティを脅かす脆弱性などのリスク要因を特定し、リスクに応じた組織的、物理的、技術的および人的な情報セキュリティ対策を実施することで、情報資産の保護に努めています。

財務セクション

Graphs : 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

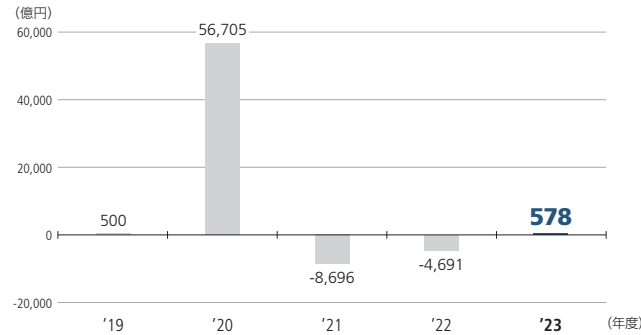
投資損益



2023年度

投資損益
前年度比 **0.3** 兆円改善

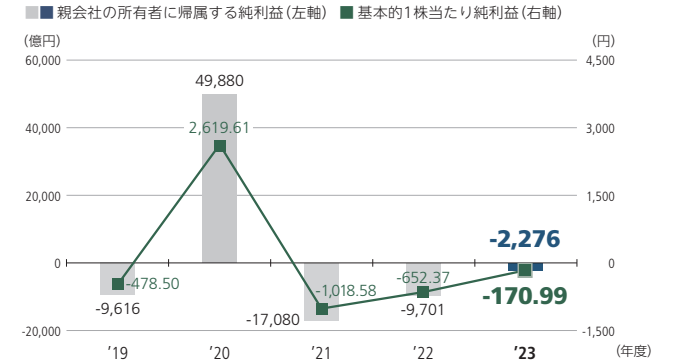
税引前利益



2023年度

税引前利益
前年度比 **0.5** 兆円改善

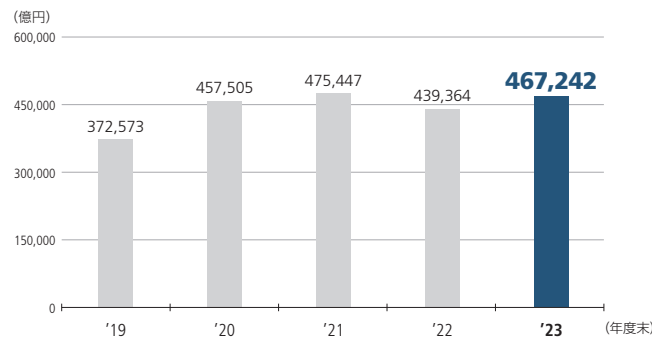
親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2023年度

親会社の所有者に帰属する純利益
前年度比 **0.7** 兆円改善

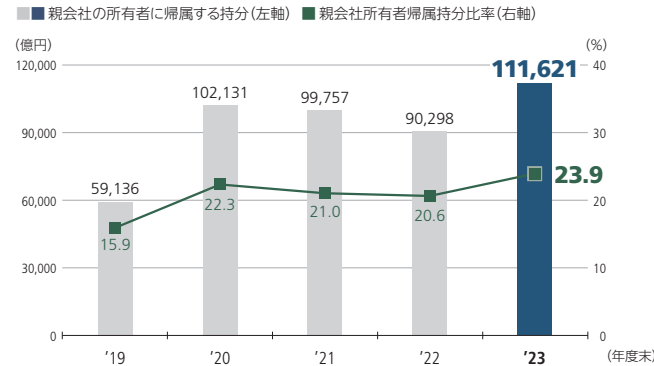
資産合計



2023年度末

資産合計
前年度末比 **6.3** %増

親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



2023年度末

親会社の所有者に帰属する持分
前年度末比 **23.6** %増

親会社所有者帰属持分比率
23.9 %

過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
売上高	6,666,651	8,504,135	8,881,777	8,901,004	9,158,765	
営業利益*1	1,077,044	918,720	908,907	1,025,999	1,303,801	
税引前利益	924,049	1,213,035	919,161	712,526	384,630	
投資損益*1	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する純利益	520,250	668,361	474,172	1,426,308	1,038,977	
資産合計	16,690,127	21,034,169	20,707,192	24,634,212	31,180,466	
親会社の所有者に帰属する持分	1,930,441	2,846,306	2,613,613	3,586,352	5,184,176	
有利子負債*2	9,170,053	11,607,244	11,922,431	14,858,370	17,042,188	
純有利子負債*3	7,059,286	8,182,817	9,248,363	11,923,065	13,617,255	
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,245	1,155,174	940,186	1,500,728	1,088,623	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	(4,484,822)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,375	1,719,923	43,270	2,380,746	4,626,421	
現金及び現金同等物の増減額	524,433	1,295,163	(689,046)	(386,505)	1,151,548	
現金及び現金同等物の期末残高	1,963,490	3,258,653	2,569,607	2,183,102	3,334,650	
主な指標	(単位)					
ROA	%	4.4	3.5	2.3	6.3	3.7
ROE	%	29.5	28.0	17.4	46.0	23.7
親会社所有者帰属持分比率	%	11.6	13.5	12.6	14.6	16.6
1株当たり情報*4	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	218.48	281.10	201.25	643.50	466.77
希薄化後1株当たり純利益	円	217.34	279.38	194.16	637.82	454.19
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	812.17	1,196.74	1,139.42	1,646.20	2,151.13
1株当たり配当金	円	20.00	20.00	20.50	22.00	22.00
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,188,456	1,189,197	1,146,900	1,089,282	1,089,498
子会社数	社	756	769	739	763	1,141
関連会社数	社	105	120	122	130	385
従業員数(連結ベース)	名	70,336	66,154	63,591	68,402	74,952

(単位:百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
売上高	6,093,548	5,238,938	5,628,167	6,221,534	6,570,439	6,756,500	
営業利益*1	2,073,636	-	-	-	-	-	
税引前利益	1,682,673	50,038	5,670,456	(869,562)	(469,127)	57,801	
投資損益*1	-	(1,410,153)	7,529,006	(3,434,742)	(835,059)	(559,350)	
親会社の所有者に帰属する純利益	1,411,199	(961,576)	4,987,962	(1,708,029)	(970,144)	(227,646)	
資産合計	36,096,476	37,257,292	45,750,453	47,544,670	43,936,368	46,724,243	
親会社の所有者に帰属する持分	7,621,481	5,913,613	10,213,093	9,975,674	9,029,849	11,162,125	
有利子負債*2	15,685,106	14,272,208	19,547,976	22,323,580	20,315,191	21,362,031	
純有利子負債*3	12,056,031	11,027,565	14,016,812	17,100,637	13,589,693	14,885,247	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,864	1,117,879	557,250	2,725,450	741,292	250,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,908,016)	(4,286,921)	(1,468,599)	(3,018,654)	547,578	(841,461)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,291	2,920,863	2,194,077	602,216	191,517	(606,222)	
現金及び現金同等物の増減額	523,868	(489,503)	1,293,710	506,276	1,756,152	(738,279)	
現金及び現金同等物の期末残高	3,858,518	3,369,015	4,662,725	5,169,001	6,925,153	6,186,874	
主な指標 (単位)							
ROA	%	4.2	(2.6)	12.0	(3.7)	(2.1)	(0.5)
ROE	%	22.0	(14.2)	61.9	(16.9)	(10.2)	(2.3)
親会社所有者帰属持分比率	%	21.1	15.9	22.3	21.0	20.6	23.9
1株当たり情報*4 (単位)							
基本的1株当たり純利益	円	634.08	(478.50)	2,619.61	(1,018.58)	(652.37)	(170.99)
希薄化後1株当たり純利益	円	628.27	(485.33)	2,437.29	(1,025.67)	(662.41)	(174.20)
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	3,380.33	2,619.32	5,588.80	5,755.92	5,888.94	7,479.43
1株当たり配当金	円	22.00	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
その他の情報 (単位)							
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,053,833	2,067,996	1,738,517	1,646,790	1,463,048	1,465,925
子会社数	社	1,302	1,475	1,408	1,316	1,280	1,254
関連会社数	社	423	455	535	565	573	571
従業員数(連結ベース)	名	76,866	80,909	58,786	59,721	63,339	65,352

(注)
 1. 2014年度からIFRIC第21号「賦課金」を適用しており、2013年度の数値については遡及修正を行っています。
 2. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。
 3. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyのすべての株式をTencent Holdings Limitedの関連会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。
 4. 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。
 5. 2020年度にスプリントおよびBrightstar Global Group Inc. (以下「プライトスター」)を子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、プライトスターの業績は2019年度から含まれません。
 *1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめ、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。
 *2 2019年度からリース負債を含みます。また、PayPay銀行(株)の銀行業の預金は含みません。
 *3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+債券投資(いずれもPayPay銀行(株)のものを除く))を減じて算出しています。
 *4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。
 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

NAVとLTV

(単位:兆円)	2022年度				2023年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
保有株式価値(アセットバック・ファイナンス調整後)	21.7	19.7	16.9	15.9	16.9	18.4	21.7	30.3
アリババ	4.5	3.0	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	2.4	2.2	2.3	2.4	2.4	2.7	2.8	3.2
SVF1	3.4	3.3	2.8	2.8	3.0	3.3	3.2	3.4
SVF2	4.5	4.2	3.7	3.5	4.0	3.9	4.1	4.4
LatAmファンド	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0
Tモバイル	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.6	1.8
ドイツテレコム	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
アーム	3.0	3.1	2.6	2.9	3.7	4.3	6.9	14.4
その他	1.8	1.6	1.3	1.3	1.4	1.7	1.8	1.9
純有利子負債(アセットバック・ファイナンス調整後)	3.1	3.0	3.1	1.7	1.4	1.9	2.5	2.6
連結純有利子負債	17.9	14.1	13.5	13.6	14.7	14.7	14.8	14.9
独立採算子会社等の純有利子負債	5.9	5.6	5.4	5.4	5.8	4.7	4.7	4.5
その他調整	8.9	5.5	5.0	6.5	7.6	8.0	7.5	7.8
NAV	18.5	16.7	13.9	14.1	15.5	16.4	19.2	27.8

(単位:円)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
1株当たりNAV	11,640	10,791	9,472	9,656	10,616	11,196	13,119	18,961

(単位:%)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
LTV	14.5	15.0	18.2	11.0	8.0	10.6	11.5	8.4

(ご参考)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株価(円)	5,235	4,900	5,644	5,182	6,773	6,335	6,293	8,962
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	1,590,724	1,549,888	1,462,458	1,463,048	1,464,039	1,465,716	1,465,796	1,465,925
米ドル/円	136.68	144.81	132.70	133.53	144.99	149.58	141.83	151.41

(注) NAVおよびLTVの定義は20~21ページをご覧ください。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

2024年6月21日現在

経営成績

1. アームが Nasdaq Global Select Market へ上場

- 2023年9月14日、アームが新規株式公開で Nasdaq Global Select Market へ上場。本新規株式公開において、当社100% 子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式(ADS) 102,500,000ADS(発行済株式総数の10%*)を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- 本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額6,744億円(46.5億米ドル)を計上

2. 条件付対価の条件充足に伴い、Tモバイル株式48.8百万株を無償で取得

2020年4月1日に完了したT-Mobile USと当社米国子会社であったスプリントの合併取引の対価の一部として当社が受領した条件付対価の条件が2023年12月22日に充足されたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式48.8百万株(77.4億米ドル(1.1兆円)相当)を無償で取得

3. 業績ハイライト

■ 投資損失5,594億円(前年度の投資損失: 8,351億円)

- 持株会社投資事業からの投資損失4,590億円
 - Tモバイル株式関連で3,711億円の投資利益を計上したものの、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円を補えず
(アリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円は、同株式を利用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1兆5,174億円(別科目「デリバティブ関連利益(投資損益を除く)」に計上)で相殺)
- SVF事業からの投資損失1,673億円(当社子会社への投資に係る投資利益を含まない)
(セグメント情報におけるSVF事業からの投資利益7,243億円は、SVFによる当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資利益を含む)
 - ByteDance、Coupang、DoorDashを含む一部の投資先の公正価値は増加したものの、WeWork 株式および債券をはじめとする他の投資の公正価値の減少を補えず、未実現評価損失を計上
 - 活動開始来累計損益はSVF1で167億米ドルのプラス、SVF2で193億米ドルのマイナス*2

※アームやソフトバンク(株)などの子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上せず

■ 税引前利益578億円(前年度比5,269億円改善)

- 財務費用5,560億円
- 為替差損7,031億円: 主にソフトバンクグループ(株)において米ドル建負債が米ドル建現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上
- デリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆5,023億円: アリババ株式の株価下落に伴い、同株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上。左記の通り、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失を相殺

■ 親会社の所有者に帰属する純損失2,276億円(前年度比7,425億円改善)

- 法人所得税1,514億円のマイナス(利益)
- 非支配持分に帰属する純利益4,369億円

4. 資産の資金化と新規投資を継続

■ 資産の資金化

- アリババ株式を利用した先渡し買戻契約により43.9億米ドルを調達
- アームの新規株式公開に際して同社発行済株式総数10%相当の持分を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- SVFによる投資の売却で合計63.3億米ドルを受領(当社子会社へのアーム株式などの売却の対価を連結消去後)^{*3}

■ 新規投資

- SVFによる投資の取得で合計15.0億米ドルを支出(当社子会社への投資額を連結消去後)^{*3}
- ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に合計3,488億円を投資^{*4}

5. 社債のリファイナンスを実行

■ 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債のリファイナンスを完了

2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円^{*5}の借入実行とあわせて、2023年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20億米ドル)および同年9月に初回任意償還日を迎えた国内ハイブリッド社債(154億円)のリファイナンスを完了

■ 国内普通社債のリファイナンスを実行

2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円を償還し、同年3月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円を発行。当年度末以降、2024年4月に機関投資家向け国内普通社債1,000億円、同年6月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円をそれぞれ発行し、同年6月に満期を迎えた国内普通社債4,500億円を償還

(注) 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析における会計期間の略称
 2024年3月31日に終了した1年間(2023年度/当年度)
 2023年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)
 2023年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)
 2023年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)
 2024年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)
 2023年3月31日に終了した1年間(2022年度/前年度)
 2024年3月31日(当年度末)
 2023年3月31日(前年度末)

*1 2023年9月末の同社発行済株式総数(自己株式を除く)1,025,234,000株に基づき算出しています。

*2 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

*3 連結キャッシュ・フロー計算書で計上された金額です。

*4 連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の取得による支出」に含まれるソフトバンクグループ(株)および主要な100%子会社による支出額(米国債への投資を除く)に、Berkshire Grey, Inc.(2023年7月)およびBalyo SA(2023年10月)の子会社化に伴う外部株主への支出額と両社が保有していた現金及び現金同等物との差額を加えた金額です。

*5 本ハイブリッドローンは、(株)日本格付研究所およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より資本性の認定(借入実行額の50%)を受けています。

アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開

1. アーム株式のグループ内取引

①取引概要

アームの新規株式公開(以下「本新規株式公開」)に先立つ2023年8月、当社100%子会社はSVF1が保有していたアームの普通株式(発行済株式総数の24.99%相当)の実質的に全て*を161億米ドル(以下「本取引対価」)で取得(以下「本取引」)しました。本取引対価は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されたものです。本取引対価は4分割で支払うこととなっており、2023年8月の取引完了時に第1回目の41億米ドルを支払い済みで、2025年8月までの2年間にわたって残りの3回分を支払う予定です。SVF1においては、第1回目の手取金41億米ドル全額を借入金の返済に充当しました。第2回目以降の手取金については、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき、当社を含むリミテッド・パートナーへの支払いなどに充当されます。

本取引対価の分割払いの支払タイミングおよび支払額の内訳

	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
支払タイミング	2023年8月	2024年8月	2025年2月	2025年8月
支払額	41億米ドル	41億米ドル	41億米ドル	38億米ドル

なお、本取引に併せて、過去にアームからスピナウトした Arm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)と Treasure Data, Inc. (以下「Treasure Data」)の持分の取得も合意しており、この両社の持分を含めたグループ内取引の対価は総額164億米ドルです。

* 本新規株式公開に先立つアームの組織再編完了後、SVF1は Arm Limitedの完全親会社である Arm Holdings plcの普通株式1株を引き続き保有しています。

②連結財務諸表への主な影響

本取引対価の2023年8月時点の割引現在価値は151億米ドルです。SVF1では、この151億米ドルから投資額82億米ドルを差し引いた69億米ドルが2023年8月時点の投資利益となります。161億米ドルと151億米ドルの差額については、2025年8月までの2年間にわたって投資利益として計上します。

セグメント情報のソフトバンク・ビジョン・ファンド事業では、当年度において「SVF事業からの投資利益」に、実現利益1,074,039百万円(74億米ドル)、未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)189,817百万円(18億米ドル)および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。ただし、本取引はグループ内で行われた当社子会社株式の譲渡のため、これらの投資利益は連結上消去します。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益は、投資利益のうち外部投資家に帰属する利益が控除されています。外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として連結損益計算書にも計上されています。

セグメント情報と連結損益計算書の差異

(単位:百万円)

	(セグメント情報) ソフトバンク・ビジョン・ ファンド事業	調整額	連結損益計算書
SVF事業からの投資損益	724,341	(891,631)	(167,290)
子会社等に係る投資損益	891,631	(891,631)	-
うち、アーム株式に係る投資損益	807,320	(807,320)	-
子会社等以外に係る投資損益	(167,290)	-	(167,290)
SVFにおける外部投資家持分の増減	(390,137)	-	(390,137)

2. アームの新規株式公開

①取引概要

2023年9月14日、アームは本新規株式公開においてティッカーシンボル「ARM」で Nasdaq Global Select Market への上場を果たしました。本新規株式公開においては、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式(ADS)102,500,000 ADS(発行済株式総数の10%)を1ADS当たり51.00米ドルの公開価格で売り出しました(以下「本売出し」)。

②連結財務諸表への主な影響

本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、本売出しによる売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額674,370百万円(46.5億米ドル)を計上しました。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」に手取金745,082百万円(51.2億米ドル)を計上しました。

なお、アームは引き続き当社の子会社であり、連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上されません。

条件付対価の条件充足に伴う、Tモバイル株式48.8百万株の無償での取得

①取引概要

当社は、T-Mobile US, Inc.、当社およびDeutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)の間で締結された2020年2月20日付のレターアグリーメントに基づき、2020年4月1日に完了したT-Mobile US, Inc.と当社米国子会社であったスプリントの合併取引(以下「本合併取引」)の対価の一部として、一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株(以下「本株式」)を無償で取得できる権利を受領していました(以下「条件付対価」)。2023年12月22日に当該条件が充足されたことに伴い、2023年12月28日に本株式(7,744百万米ドル(1,098,435百万円)相当)を無償で取得しました。

②連結財務諸表への主な影響

2020年4月1日の本合併取引完了時、当社は条件付対価の公正価値1,825百万米ドル(196,313百万円)をスプリント売却益の一部として連結損益計算書に計上するとともに、「デリバティブ金融資産」として連結財政状態計算書に計上しました。その後、公正価値の変動を連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益(投資に係るデリバティブ関連損益)」に計上してきました。

本株式の取得日である2023年12月28日に当該デリバティブ金融資産(同日の公正価値:7,744百万米ドル(1,098,435百万円))の認識を中止するとともに、本株式を「投資有価証券」として同額で連結財政状態計算書に計上しました。当年度においては、連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益(投資に係るデリバティブ関連損益)」に227,012百万円の利益を計上しました。このほか、従来から保有するTモバイル株式と合わせて「持株会社投資事業からの投資損益(投資の未実現評価損益)」に154,538百万円の利益を計上しました。このうち2023年12月28日に受領した本株式に係る投資の未実現評価利益は31,440百万円です。

WeWorkによる米国連邦破産法11条に基づく手続きの申請

2023年11月6日、SVFの投資先であるWeWork Inc. (以下「WeWork」)が米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請しました。同社に対する投資および財務サポートに関連して当年度において連結損益計算書に計上した損益は後述の通りです(当第3四半期累計期間における計上額と同一)。

当第3四半期末時点で、SVF1および2が保有する同社株式およびワラント、ならびにSVF2が保有する同社債券の帳簿価額は0円まで引き下げています。また、金融機関から同社への支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートについては、当第2四半期末までに支払保証枠の未履行分も含めた全額を金融保証契約損失評価引当金として計上し、当第3四半期に保証を履行しました。なお、2024年6月11日に、WeWorkは米国連邦破産法11条に基づく手続きを完了したと発表しました。

(単位:百万円)

	連結損益計算書	
	計上科目	当年度計上額
SVF1および2が保有するWeWork 株式およびワラント	SVF 事業からの投資損益	(115,796)
	持分法による投資損益 / その他の損益	(5,082)
SVF2が保有する額面4.6億米ドルの転換社債	SVF 事業からの投資損益	(25,924)
当社およびSVF2が保有していた額面16.5億米ドルのWeWork 無担保債券(当第1四半期に株式および転換社債に交換)	その他の損益 (WeWork 無担保債券の認識中止損失)	(21,579)
SVF2が保有していた額面3.0億米ドルのWeWork 担保付シニア債券(当第1四半期に償還)	SVF 事業からの投資損益	439
	その他の損益	16
SVF2が保有する額面3億米ドルのWeWork 債券(当第1四半期末時点では同債券の買い受けに係る貸出コミットメント、当第2四半期に同債券を買い受け)	SVF 事業からの投資損益	(41,810)
金融機関からWeWork への最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポート(当第3四半期に保証を履行済み)	その他の損益 (WeWork クレジットサポート関連損失)	(42,072)
	合計	(251,808)

2023年度の業績全般

	(単位:百万円)			
	2022年度	2023年度	増減	増減率
売上高	6,570,439	6,756,500	186,061	2.8%
売上総利益	3,328,042	3,542,392	214,350	6.4%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,500	(459,045)	(5,019,545)	-
SVF事業からの投資損益	(5,322,265)	(167,290)	5,154,975	-
その他の投資損益	(73,294)	66,985	140,279	-
投資損益合計	(835,059)	(559,350)	275,709	-
販売費及び一般管理費	(2,695,328)	(2,982,383)	(287,055)	10.7%
財務費用	(555,902)	(556,004)	(102)	0.0%
為替差損益	(772,270)	(703,122)	69,148	-
持分法による投資損益	(96,677)	(38,641)	58,036	-
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	54,256	1,502,326	1,448,070	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	(390,137)	(1,518,086)	-
その他の損益	(24,138)	242,720	266,858	-
税引前利益	(469,127)	57,801	526,928	-
法人所得税	(320,674)	151,416	472,090	-
純利益	(789,801)	209,217	999,018	-
非支配持分に帰属する利益	(180,343)	(436,863)	(256,520)	-
親会社の所有者に帰属する純利益	(970,144)	(227,646)	742,498	-
包括利益合計	468,140	2,241,441	1,773,301	378.8%
親会社の所有者に帰属する包括利益	293,116	1,809,984	1,516,868	517.5%

1. 売上高

売上高は、前年度比186,061百万円(2.8%)増加の6,756,500百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

2. 投資損益

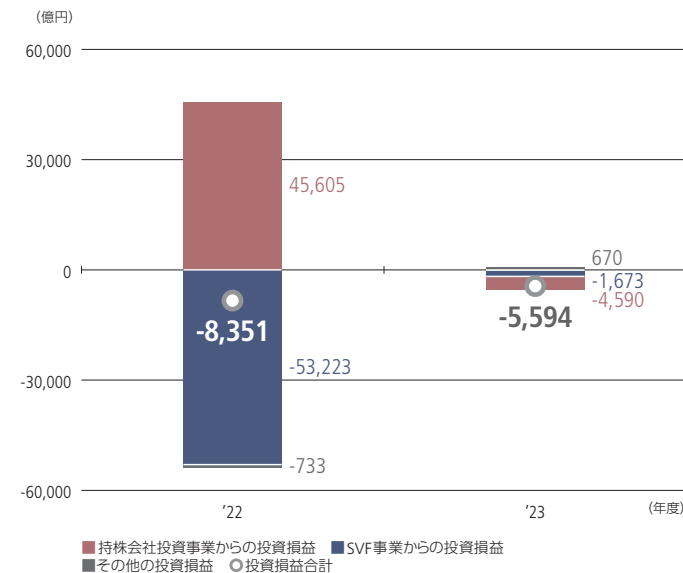
投資損益合計は559,350百万円の損失となりました。

持株会社投資事業からの投資損失は459,045百万円となりました。これは主に、Tモバイル株式48.8百万株を受領するまでの条件付対価の公正価値の上昇に伴うデリバティブ関連利益や同株式の未実現評価益などTモバイル株式関連で371,108百万円の投資利益を計上したものの、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失959,935百万円が大きく上回ったことによるものです。詳細は85ページ「持株会社投資事業」をご覧ください。

SVF事業からの投資損失は167,290百万円となりました。その内訳は、SVF1で37,903百万円の損失、SVF2で231,329百万円の損失、LatAm ファンドで73,862百万円の利益、その他で28,080百万円の利益です。

SVF1においては、投資先7銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式の売却*1により投資の実現益19,892百万円(純額)を計上しました。また、当年度末に保有する投資の未実現評価損失77,693百万円(純額)を計上しました。当年度末に保有する投資のうち、公開投資先につい

投資損益



ては株価上昇に伴い合計42,648百万円の未実現評価益(純額)を計上した一方、未公開投資先についてはBytedance Ltd.を含む一部の投資先の公正価値が増加したものの、主に業績の低迷を反映して他の投資先の公正価値が減少したことに伴い合計120,341百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

SVF2においては、投資先7銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式などの売却^{*1}により投資の実現損失107,912百万円(純額)を計上しました。また、当年度末に保有する投資について、2023年11月に米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請したWeWork株式および債券の公正価値を0円まで引き下げたことに加え、主に業績の低迷を反映して未公開投資先の公正価値が減少した結果、合計261,865百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

LatAm ファンドにおいては、主に公開投資先の株価上昇により、合計67,227百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。

なお、連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」には、SVFからアームやPayPay(株)などの当社子会社への投資に係る投資損益は含まれません。

詳細は89ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

その他の投資利益は66,985百万円となりました。当社100%子会社が2023年7月に取得したSymbotic Inc.(以下「Symbotic」)株式の株価上昇に伴う評価益などです。

3. 税引前利益

税引前利益は前年度比526,928百万円改善の57,801百万円の利益となりました。投資損益以外の損益項目の増減は後述の通りです。

財務費用は、前年度比102百万円増加の556,004百万円となりました。ソフトバンクグループ(株)^{*2}の支払利息が前年度比6,781百万円増の403,021百万円となりました。これは主に、前年度第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前年度第3四半期に外貨建普通社債の買入れ、当第1四半期に外貨建普通社債の満期償還をそれぞれ行ったことにより、これらに係る支払利息が減少した一方、ベース金利の上昇および為替換算レートの円安進行の影響でアーム株式を活用したファイナンスに係る支払利息が増加したことによるものです。

為替差損益は、前年度比69,148百万円改善の703,122百万円(純額)の損失となりました。主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損703,122百万円(純額)を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額2,009,461百万円として計上されています。

持分法による投資損益は、前年度比58,036百万円改善の38,641百万円の損失となりました。前年度にはアリババに係る持分法投資損失25,394百万円^{*3}が計上されていましたが、同社は前年度第2四半期に当社関連会社から除外されています。

デリバティブ関連損益(投資損益を除く)は、前年度比1,448,070百万円増加の1,502,326百万円の利益となりました。アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、Tモバイル株式48.8百万株を受領するまでの条件付対価の公正価値変動に伴うデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。

「SVFにおける外部投資家持分の増減額」は、SVFの投資損益から当社100%子会社である運営会社が受領する管理報酬や成功報酬、SVFの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された、外部投資家に帰属する損益です。連結損益計算書においては、通常、SVFにおいて投資利益を計上した場合には外部投資家に帰属する利益が外部投資家持分の増加額

として費用方向(マイナス)に、投資損失を計上した場合には外部投資家に帰属する損失が外部投資家持分の減少額として利益方向(プラス)に寄与します。

しかし、当年度においては、連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」が167,290百万円の損失となったにもかかわらず、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」が390,137百万円のマイナスになりました。これは主に、2023年8月にSVF1が保有していたアーム株式を当社100%子会社に売却した結果、SVFにおいて807,320百万円の投資利益を計上したことによるものです。本取引は当社子会社株式のグループ内譲渡のため、当該投資利益は連結消去されません。一方で、当該投資利益のうち外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として連結損益計算書に計上されています。

詳細は78ページ「アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開 1. アーム株式のグループ内取引」をご覧ください。

その他の損益は、前年度比266,858百万円改善の242,720百万円の利益となりました。当社100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益108,832百万円を計上しました。また、主に米ドル建預金の金利上昇に伴いソフトバンクグループ(株)の受取利息が前年度比62,171百万円増の130,854百万円となりました。その他の内訳は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 41. その他の損益」をご覧ください。

4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は前年度比742,498百万円改善の227,646百万円の損失となりました。

法人所得税は、前年度比472,090百万円減少の151,416百万円となりました。これは主に、ソフトバンク(株)などの事業会社で当年度税金費用429,070百万円を計上した一方で、繰延税金費用を利益方向に580,486百万円計上したことによるものです。

繰延税金費用を利益方向に計上したのは、主に、資金調達を目的とした当社100%子会社であるSkybridge LLCにおいて2021年10月以降段階的に実施してきたアリババ株式を利用した

先渡売買契約の現物決済が2024年1月に全て完了したことに伴い、当該アリババ株式および関連するデリバティブに係る将来の課税見込みに基づき前年度末に計上していた繰延税金負債を取り崩したことによるものです。

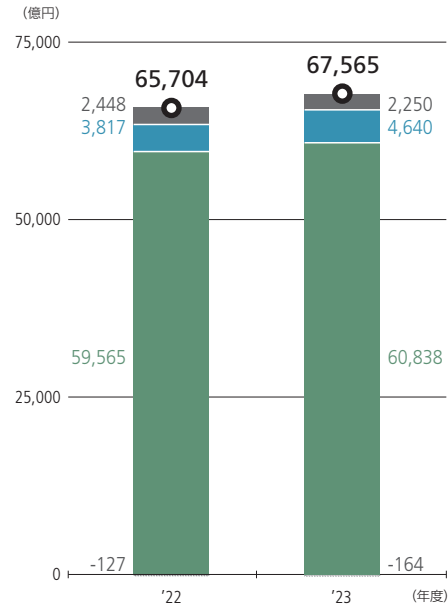
*1 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

*2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

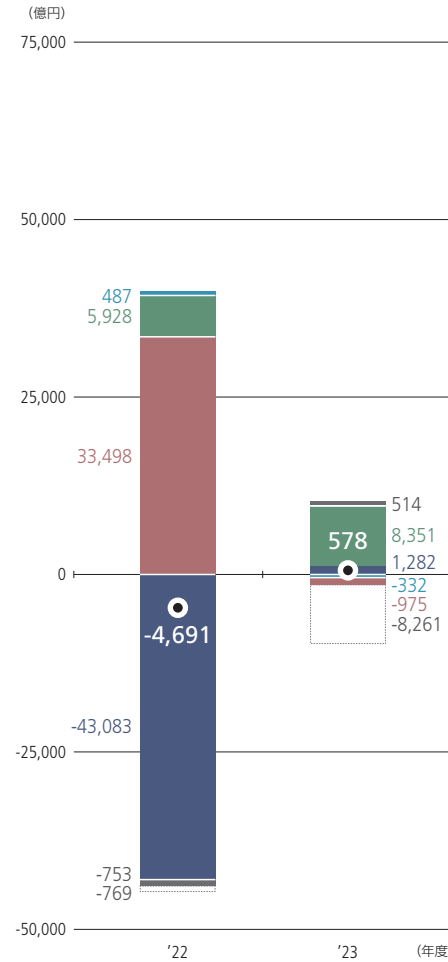
*3 前年度第2四半期にアリババが当社関連会社から除外されるまでの間において、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用していました。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を含めていました。

セグメント情報サマリー

売上高



セグメント利益 (税引前利益)



■ 持株会社投資事業 *1 ■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 *1 ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業
 ■ その他 *2 □ 調整額 ○ 連結

*1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。
 *2 その他には、Fortress Investment Group LLC、福岡ソフトバンクホークス(株)などの業績が含まれます。なお、2024年5月14日、ソフトバンクグループ(株)は、子会社を通じて保有するFortress Investment Group LLCの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、同社はソフトバンクグループ(株)の子会社でなくなりました。

報告セグメントの概要

セグメント	主な事業の内容	主な会社
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	・ソフトバンクグループ(株) ・SoftBank Group Capital Limited ・ソフトバンクグループジャパン(株) ・ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社 ・SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1、SVF2およびLatAm ファンドによる投資事業	・SB Investment Advisers (UK) Limited ・SoftBank Vision Fund L.P. ・SB Global Advisers Limited ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P. ・SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業*1	・コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・メディア・EC事業：メディア・広告やコマースサービスの提供 ・ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供	・ソフトバンク(株) ・LINE ヤフー(株)*2 ・PayPay(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	・ Arm Holdings plc

*1 当第1四半期よりソフトバンク事業の管理区分の名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。
 *2 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびに同社の中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編に関する手続きを予定通り完了するとともに、商号を「LINE ヤフー株式会社」に変更しました。

持株会社投資事業

1. Tモバイル株式関連で3,711億円の投資利益を計上

- 2020年4月1日に完了したT-Mobile USとスプリントの合併取引の対価の一部として当社が受領した条件付対価の条件が2023年12月22日に充足されたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式48.8百万株(77.4億米ドル(1.1兆円)相当)を無償で取得
- 条件付対価の公正価値上昇に伴い、投資に係るデリバティブ関連利益2,270億円を計上。このほか、従来から保有するTモバイル株式と合わせて投資の未実現評価利益1,545億円を計上(うち2023年12月28日に受領した株式に係る利益は314億円)

2. 主に、Tモバイル株式関連利益をアリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円が上回ったことにより、投資損失4,590億円を計上

3. 上記の投資損失を大きく上回るデリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆5,000億円を計上したものの、財務費用4,738億円や為替差損7,034億円などを計上した結果、975億円のセグメント損失に

事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

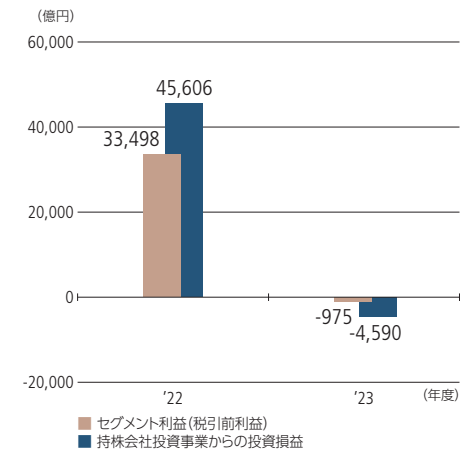
当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなどであり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

アリババ

当社が保有するアリババ株式については、FVTPLの金融資産に分類しており、四半期ごとに公

正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。また、アリババ株式を利用した先渡売買契約等について、デリバティブ金融資産・負債を認識しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として連結損益計算書に計上しています。

セグメント利益(税引前利益)、
持株会社投資事業からの投資損益



資産運用子会社からの上場株式や社債等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式や社債等の取得および売却を行っています。当年度における資産運用子会社に係る投資損失は696億円(活動開始来の累計投資損失:9,620億円)*、当年度末における投資残高は3,477億円(うち、社債:2,649億円)です。社債は主に残存年数が短い投資適格債に投資しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能分が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

* 累計投資損失は、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc. 子会社のSPAC (特別買収目的会社)3社への投資の影響を含まない金額です。

業績全般

	(単位:百万円)			
	2022年度	2023年度	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,568	(459,045)	(5,019,613)	- A
アリババ株式先渡売買契約決済益	4,838,251	-	(4,838,251)	-
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	-	(24,842)	-
資産運用子会社からの投資の実現損益	(73,950)	(90,360)	(16,410)	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	(67,054)	12,692	79,746	-
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ 関連損益	(5,102)	(792)	4,310	-
投資の実現損益*1	(235,617)	(38,429)	197,188	-
投資の未実現評価損益	(144,198)	(611,627)	(467,429)	-
当年度計上額	(132,423)	(647,414)	(514,991)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*1	(11,775)	35,787	47,562	-
投資に係るデリバティブ関連損益	205,506	226,050	20,544	10.0%
為替換算影響額*2	-	6,532	6,532	-
その他	17,890	36,889	18,999	106.2%
販売費及び一般管理費	(73,796)	(89,285)	(15,489)	21.0%
財務費用	(398,541)	(473,811)	(75,270)	18.9%
為替差損益	(772,053)	(703,438)	68,615	- C
持分法による投資損益	(22,836)	1,904	24,740	-
デリバティブ関連損益(投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	65,732	1,500,015	1,434,283	- D
その他の損益	(9,228)	126,134	135,362	-
セグメント利益(税引前利益)	3,349,846	(97,526)	(3,447,372)	-

*1 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

*2 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資損失:459,045百万円

- 投資の未実現評価損失611,627百万円を計上しました。これは主に、Tモバイルの株価上昇に伴い同株式に係る未実現評価利益154,538百万円を計上した一方、アリババの株価下落に伴い同株式に係る未実現評価損失913,156百万円を計上したことによるものです。
- 投資に係るデリバティブ関連利益226,050百万円を計上しました。これは主に、条件付対価に係るデリバティブ関連利益227,012百万円を計上したことによるものです。

B 財務費用:473,811百万円(前年度比75,270百万円増加)

ソフトバンクグループ(株)*のグループ外への支払利息は前年度比6,781百万円増の403,021百万円とほぼ横ばいに留まったものの、2023年8月に行ったSVF1からのアーム株式の取得の対価のうち未払金に係る償却原価67,390百万円を計上しました。なお、当該償却原価は連結上、消去されています。

C 為替差損:703,438百万円

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損703,438百万円(純額)を計上しました。

D デリバティブ関連利益(投資損益を除く):1,500,015百万円

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。

* ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響

(単位:百万円)

	2024年3月31日	
現金及び現金同等物	794,508	
資産運用子会社からの投資	347,679	
うち、社債	264,854	
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	11	
その他の金融資産	3,672	
その他	4,660	
資産合計	1,150,530	
その他の金融負債	3,672	
その他	521	
負債合計	4,193	
Delaware子会社からの出資*1	1,971,699	
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786	
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,912,020	
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893	A
利益剰余金	(994,680)	B
為替換算差額	169,318	
純資産	1,146,337	C

*1 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893	A
非支配持分損益(累計)*2	(331,460)	
為替換算差額	64,557	
非支配持分(孫 正義の持分)	(247,010)	D

*2 表中Bの3分の1

純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,393,347	
非支配持分(孫 正義の持分)	(247,010)	D
純資産	1,146,337	C

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	2023年度末連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	4,630億円
	社債	6兆1,476億円
	リース負債	94億円
	コマーシャル・ペーパー	1,765億円
資金調達を行う100%子会社*	アーム株式を利用した借入 (マージンローン)	1兆2,749億円
	アリババ株式を利用した株式先渡売買契約 (カラー契約およびフォワード契約)	4兆6,766億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	4,988億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡売買契約 (カラー契約)	4,322億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,969億円

* 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

1. 活動開始来累計損益はSVF1で167億米ドルのプラス、SVF2で193億米ドルのマイナス*1

SVF1: 投資額896億米ドルに対しリターン*2 1,063億米ドル、活動開始来累計利益は167億米ドル

- 当年度の投資利益は53億米ドル(7,689億円)。当社100%子会社へのアーム株式の売却による投資利益56億米ドル(8,073億円)を含む
- 当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比0.4%減少*3
 - 公開投資先*4: 前四半期末比0.9%増加。Coupang、DoorDashなどの株価が上昇
 - 未公開投資先*4: 前四半期末比1.2%減少。主に業績の低迷を反映し複数の銘柄の公正価値が減少

SVF2: 投資額524億米ドルに対しリターン331億米ドル、活動開始来累計損失は193億米ドル

- 当年度の投資損失は10億米ドル(1,465億円)
- 当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比1.1%減少
 - 公開投資先: 前四半期末比10.3%減少。AutoStore、Symboticなどの株価が下落
 - 未公開投資先: 前四半期末比0.4%増加。公開類似企業の株価上昇などを反映

なお、SVFによる当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資損益は当事業における「SVF事業からの投資損益」に含まれるが、連結上消去され、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれない。

2. 規律あるアプローチの下で資金化および投資を継続

- 当年度にSVF2で21.4億米ドルを投資*7
- 当年度にSVF1およびSVF2でアームを含む17銘柄の全株式および複数の銘柄の一部株式などを合計219.9億米ドルで売却*7

(2024年3月31日現在;単位:十億米ドル)

	活動開始来累計			2023年度*5	
	投資額*6	リターン*6	損益	1~3月 損益計上額	累計 損益計上額
SVF1					
エグジットした投資	38.0	64.1	26.1	0.4	7.3
エグジット前の投資	51.6	39.9	(11.7)	(0.1)	(0.6)
2023年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ/ 受取利息/配当金	(0.0)	2.3	2.3	(0.1)	(0.0)
合計	89.6	106.3	16.7	0.0	5.3
				15億円	7,689億円

SVF2					
エグジットした投資	3.0	3.4	0.4	(0.2)	(0.7)
エグジット前の投資	49.4	29.9	(19.5)	(0.3)	(1.2)
2023年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ/ 受取利息/配当金	(0.0)	(0.2)	(0.2)	0.0	0.1
合計	52.4	33.1	(19.3)	(0.3)	(1.0)
				(497億円)	(1,465億円)

*1 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

*2 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

*3 当第4四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当第4四半期末時点の状態に基づいており、当第4四半期中に公開/未公開の区分が変更になった投資先については、当第3四半期末の状態を当第4四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

*4 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

*5 「エグジットした投資」の当年度損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度または当第3四半期までに計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「当年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。そのため、「エグジット前の投資」の当第3四半期までの決算において開示した各四半期の損益計上額と、上記「当年度1~3月」の損益計上額との合計は、上記「当年度累計」の損益計上額と一致しない場合があります。

*6 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

*7 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

事業概要

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAm ファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

業績全般

	(単位: 百万円)			
	2022年度	2023年度	増減	増減率
SVF事業からの投資損益*1	(5,279,494)	724,341	6,003,835	- A
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	(5,298,458)	696,261	5,994,719	-
投資の実現損益*2	78,616	984,409	905,793	-
投資の未実現評価損益	(5,267,270)	(144,835)	5,122,435	-
当年度計上額	(4,978,591)	(189,604)	4,788,987	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	(288,679)	44,769	333,448	-
投資先からの利息及び配当金	1,512	21,668	20,156	-
投資に係るデリバティブ関連損益	14,537	(7,337)	(21,874)	-
為替換算影響額	(125,853)	(157,644)	(31,791)	-
その他の投資損益	18,964	28,080	9,116	48.1%
販売費及び一般管理費	(65,999)	(84,986)	(18,987)	28.8%
財務費用	(81,181)	(74,322)	6,859	(8.4%)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	907	-	(907)	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	(390,137)	(1,518,086)	- B
その他の損益	(10,473)	(46,717)	(36,244)	-
セグメント利益(税引前利益)	(4,308,291)	128,179	4,436,470	-

*1 SVFによる当社子会社(主にアーム、PayPay(株))への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

*2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

セグメント利益

A SVF事業からの投資利益: 724,341百万円

	(単位: 百万円)		
	2022年度	2023年度	増減
SVF1からの投資損益	(2,311,213)	768,891	3,080,104
SVF2からの投資損益	(2,445,427)	(146,472)	2,298,955
LatAmファンドからの投資損益	(541,818)	73,862	615,680
その他の投資損益等	18,964	28,060	9,096
SVF事業からの投資損益(A)	(5,279,494)	724,341	6,003,835
当社子会社等への投資に係る投資損益(B)	42,771	891,631	848,860
連結損益計算書におけるSVF事業からの投資損益(A)-(B)	(5,322,265)	(167,290)	5,154,975

当年度の「当社子会社等への投資に係る投資損益」には、主にアームへの投資に係る投資利益807,320百万円(56億米ドル)が含まれています。2023年8月に、SVF1が保有していたアーム株式を当社100%子会社へ売却したことにより、当事業において、実現利益1,074,039百万円(74億米ドル)、未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)189,817百万円(18億米ドル)および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。当該売却の詳細は78ページ「アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開」をご覧ください。

B SVFにおける外部投資家持分の増減額: (390,137)百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された外部投資家に帰属する損益です。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご覧ください。

2023年度のSVF1およびSVF2の投資・売却実績

(単位:十億米ドル)

	投資実行額					売却額*				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
SVF1	-	-	-	-	-	0.56	16.36	2.04	2.41	21.37
SVF2	1.56	0.37	0.09	0.12	2.14	0.33	0.12	0.12	0.05	0.62
合計	1.56	0.37	0.09	0.12	2.14	0.89	16.48	2.16	2.46	21.99

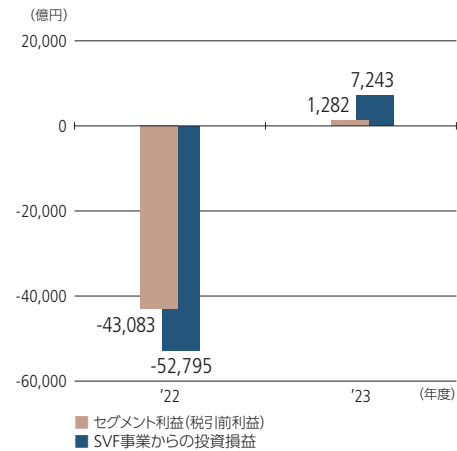
(注)投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

*売却手数料等の控除後

SVFにおける借入

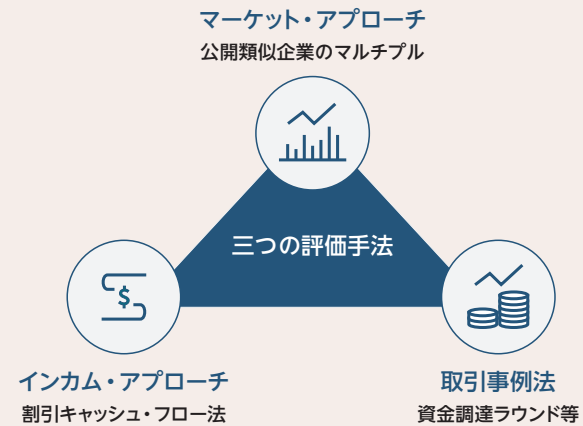
SVF1、SVF2およびLatAm ファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの上昇およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

セグメント利益(税引前利益)、SVF事業からの投資損益



投資先の公正価値評価

SVF1、SVF2およびLatAm ファンドはIFRS 第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。



SVF2の共同出資プログラムについて

2021年度第2四半期において、SVF2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF2の新規投資(ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く)が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC (以下「SVF2 LLC」)が間接的に保有します。SVF2 LLCは当社およびMgmtCo*へ、投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、SVF2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

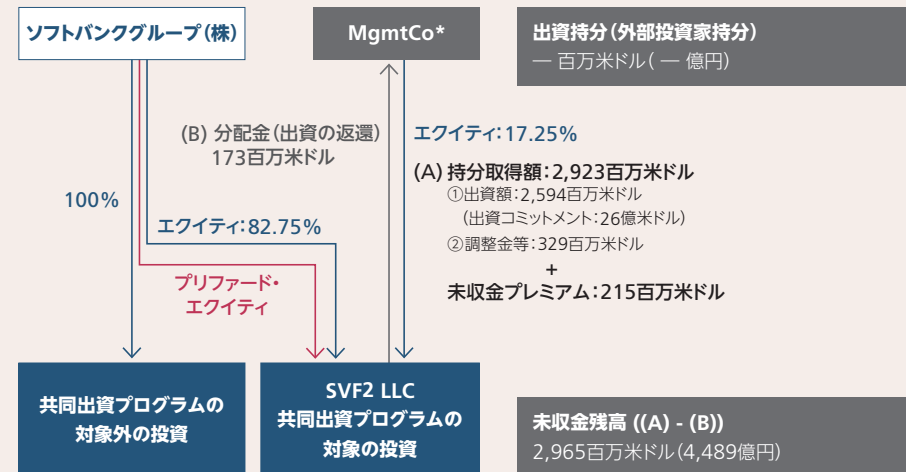
MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当はすべて制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能なすべての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。さらに、SVF2 LLCの清算時、

MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティで行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。

2024年3月31日現在



* 当年度末現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義のみ出資しています。なお、孫 正義以外の経営陣の参加は現時点では未決定ですが、将来的に参加を予定しています。

共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

SVF1 投資の状況

2024年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
102	89.6	106.3	16.7	0.0	5.3

①エグジットした投資

銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
一部エグジット	-	7.6	16.9	9.3	0.6
全部エグジット*2	34	30.4	47.2	16.8	6.7
合計	34	38.0	64.1	26.1	7.3

②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)*3

銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益*5	未実現評価損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
公開投資*4	21	26.4	16.0	(10.4)	0.1
未公開投資	47	25.2	23.9	(1.3)	(0.2)
合計	68	51.6	39.9	(11.7)	(0.1)

③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
未決済	(0.0)	(0.0)	(0.0)		(0.0)
既決済	0.0	1.4	1.4		(0.0)
合計	(0.0)	1.4	1.4	(0.1)	(0.0)

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2023年度計上額	
			1~3月	累計
合計	0.9	0.9	-	-

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
株式交換による影響*6	(4)	(2.0)	(2.0)	-
現物配当による影響*7	(4)	-	-	-
上記による影響考慮後	94	87.6	104.3	16.7

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

*1 外部投資家持分および税金等の控除前

*2 株式交換および投資先の組織再編による処分(売却)を含みます。

*3 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

*4 公開株式会社には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc.およびWeWorkへの投資を含みます。なお、WeWork株式の帳簿価額は0米ドルまで引き下げています。これは、2023年11月6日に同社と主要な債券投資家との間で締結されたリストラクチャリングサポート契約(RSA)に基づき判断したものです。

*5 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

*6 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT TokopediaとPT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited、Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc.(既存投資先)の株式交換が含まれます。なお、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

*7 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄(Treasure DataおよびAcetone Limited(Arm China株式の約48%を保有する中間持株会社))およびReef Global Inc.から受領した2銘柄(REEF Proximity Aggregator LLCおよびParking Aggregator LLC)が含まれます。

SVF1 資金の状況

2024年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント(A)	98.6	33.1	65.5
拠出額*1(B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額(再コール不可)(C)	37.3	9.2	28.1
拠出額残高*2(D)=(B)-(C)	49.9	20.7	29.2
コミットメント残額(E)=(A)-(B)	11.4	3.2	8.2

(注)SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

*1 SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

*2 当年度末現在、外部投資家の拠出額残高の292億米ドルのうち、133億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

SVF2 投資の状況

2024年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2023年度計上額	
					1~3月	累計
合計	283	52.4	33.1	(19.3)	(0.3)	(1.0)

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2023年度計上額	
					1~3月	累計
一部エグジット	-	0.4	0.3	(0.1)		(0.0)
全部エグジット	11	2.6	3.1	0.5		(0.7)
合計	11	3.0	3.4	0.4	(0.2)	(0.7)

②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)*2

	銘柄数	投資額*4	公正価値*4	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 2023年度計上額	
					1~3月	累計
公開投資*3	16	8.6	4.0	(4.6)	(0.4)	(1.0)
未公開投資	256	40.8	25.9	(14.9)	0.1	(0.2)
合計	272	49.4	29.9	(19.5)	(0.3)	(1.2)

③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
未決済	(0.0)	0.0	0.0		(0.0)
既決済	-	(0.3)	(0.3)		0.0
合計	(0.0)	(0.3)	(0.3)	0.0	0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2023年度計上額	
			1~3月	累計
合計	0.1	0.1	-	0.1

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
WeWorkへの財務サポートによる影響*5	(4)	-	-	-
株式交換による影響*6	(2)	(0.0)	(0.0)	-
上記による影響考慮後	277	52.4	33.1	(19.3)

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

*1 外部投資家持分および税金等の控除前

*2 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

*3 公開株式会社には店頭市場で取引されている Pear Therapeutics, Inc. および WeWork への投資を含みます。なお、WeWork 株式の帳簿価額は0米ドルまで引き下げています。これは、2023年11月6日に同社と主要な債券投資家との間で締結されたリストラクチャリングサポート契約(RSA)に基づき判断したものです。

*4 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

*5 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF2が買い受けた同社担保付シニア債券(当第1四半期に同社が償還済み)(i)、2023年3月のWeWorkと主要な債券投資家およびSVF2等における同社の債務リストラクチャリングに対するサポートに係る合意に基づきSVF2が保有する転換社債(ii, iii)ならびに額面3.0億米ドルの債券(iv)を投資件数から控除しています。

*6 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。当第2四半期にSVF2が保有していたXCOC Labs, Inc.の株式の一部をGlobalstar, Inc.の株式に交換し、当第4四半期にSVF2が保有していたODA Group Holding ASの株式をMathem Holdings ABの株式に交換しました。

SVF2 資金の状況

2024年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計
出資コミットメント(A)	59.8
拠出額(B)	57.3
コミットメント残額(C)=(A)-(B)	2.5

(注)コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考:2024年3月31日現在 出資コミットメントの内訳)

(単位:十億米ドル)

出資コミットメント合計	59.8
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	12.5
SVF2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資*	32.3
SVF2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注)当年度末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

* SVF2 LLC(SVF II Investment Holdings LLC)はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

LatAmファンド 投資の状況

2024年3月31日現在

当年度末現在、LatAm ファンドは累計投資額74億米ドルに対し累計リターンは63億米ドルとなり、活動開始来累計損失は11億米ドルとなりました。このうち当年度の投資損益は5億米ドル(739億円)の利益です。

LatAmファンド 資金の状況

当年度末現在、LatAm ファンドに対する出資コミットメント総額は78億米ドル、拠出額は74億米ドルです。

当事業における主なファンドの概要

2024年3月31日現在

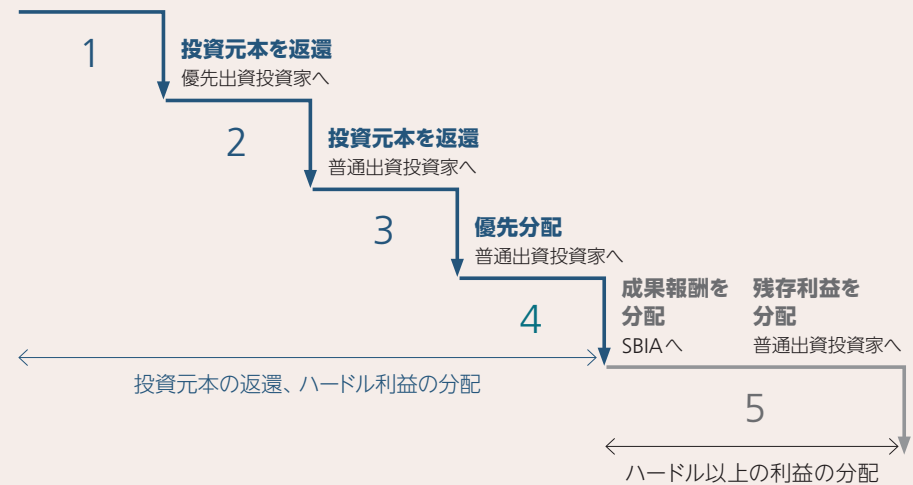
AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF1	SVF2	LatAmファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社: 331億米ドル*1 外部投資家: 655億米ドル	598億米ドル*2 当社: 572億米ドル 外部投資家 (MgmtCo): 26億米ドル*3	78億米ドル*2 当社: 74億米ドル 外部投資家 (MgmtCo): 4億米ドル*3
運営会社	SBIA (当社英国100% 子会社)	SBGA (当社英国100% 子会社)	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年10月4日まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	

SVF1 分配のウォーターフォール

固定分配

優先出資投資家へ



*1 SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

*2 2023年9月27日から、SVF2の出資コミットメント残額は、40億米ドルを上限として運営会社であるSBGAの裁量でLatAm ファンドに配分することが可能となりました。係る配分がなされた場合、SVF2の出資コミットメント総額は減少することとなります。

*3 SVF2およびLatAm ファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」)が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

ソフトバンク事業

1. コンシューマ事業が増益に転じたほか、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことなどにより、セグメント利益は前年度比40.9%増加
2. モバイルサービス売上が通信料値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより3事業年度ぶりに増収

事業概要

当事業の業績には、ソフトバンク(株)および同社子会社が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスや広告サービス、コマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

業績全般

セグメント利益は、前年度比242,294百万円(40.9%)増加の835,076百万円となりました。これは、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益だったことに加えて、コンシューマ事業も増益に転じたことによるものです。その他の損益が大きく改善したことも寄与しました。なお、ソフトバンク(株)は前年度第3四半期にPayPay(株)の子会社化に係る企業結合に伴う再測定益294,843百万円を計上しましたが、ソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表においてはPayPay(株)は従前より一貫して子会社であるため当該再測定益は計上していません。

コンシューマ事業は、主に物販売上やモバイルサービス売上、ブロードバンドサービス売上の増収効果で増益となりました。このうちモバイルサービス売上は、2021年春に実施した通信料値下げの影響が縮小傾向にある中、スマートフォン契約数が増加したことなどにより3事業年度ぶりに増収となりました。メディア・EC事業は、コマース売上の増加やアカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加に加えて、販売促進費や広告宣伝費の減少などにより増益となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。

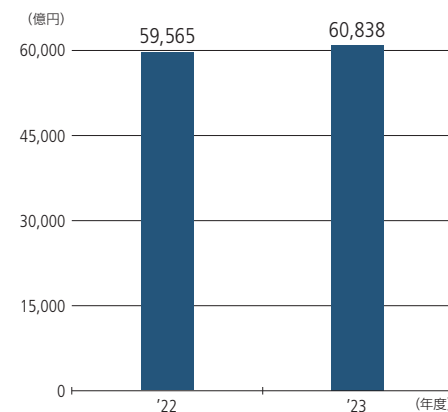
その他の損益の改善は、主に、日本郵政グループから受注した通信回線敷設工事等を巡る訴訟

に関連し前年度に計上していた引当金繰入額19,176百万円について、ソフトバンク(株)に賠償金等の支払いを命じた第一審判決が2024年3月の控訴審判決により破棄されたことに基づき当年度に全額を戻し入れたことや、持分法適用関連会社であるWebtoon Entertainment Inc.などの持分変動利益20,299百万円を当年度に計上したことによるものです。このほか、(株)出前館に係る持分法投資の減損損失を前年度に31,304百万円、当年度に22,345百万円それぞれ計上しました。その他の損益の詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 41. その他の損益」をご覧ください。

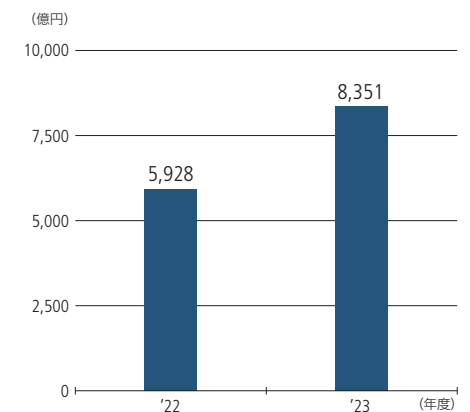
なお、PayPay(株)およびPayPayカード(株)は主に決済取扱高の拡大に伴う売上の増加や、リボ払い残高の拡大に伴う金利収入の増加により損失が縮小しました。一部の残高チャージ方法(「ソフトバンク・ワイモバイルまとめて支払い」)において新たに手数料を設定したことや、キャンペーン対象者の絞り込みなどにより費用が減少したことも損失縮小に寄与しました。

📄 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

売上高



セグメント利益 (税引前利益)



アーム事業

顧客のテクノロジー企業によるAI投資の増加を背景に、四半期および通期のいずれでもアーム史上最高の売上高(米ドルベース)を記録

■ 米ドルベースの売上高は前年度比13.6%増(円ベースでは同21.6%増)。ライセンスおよびその他の収入が過去最高となったほか、ロイヤルティ収入も過去最高を記録した前年度にわずかに及ばなかったものの力強い結果に

- 米ドルベースのロイヤルティ収入は0.9%の微減：上期は半導体チップの販売低迷による影響を受けたものの、下期はアームの最新世代テクノロジー「Armv9」の普及促進に伴うロイヤルティ単価の上昇を背景にロイヤルティ収入が回復。当第4四半期のロイヤルティ収入は四半期ベースで過去最高を記録
- 米ドルベースのライセンスおよびその他の収入は38.5%増：次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結

■ 株式報酬費用の増加や研究開発強化に伴う従業員数の増加が増収影響を打ち消し、332億円のセグメント損失に

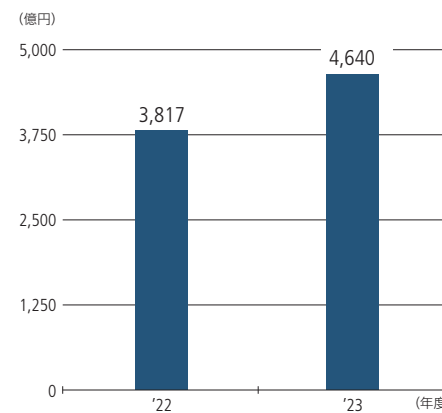
事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。

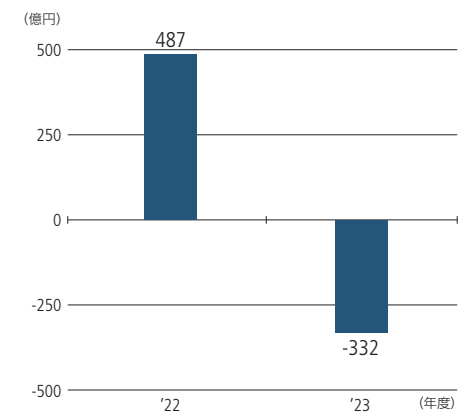
アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティ収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

アームは、コンピューティングの未来を築くため、研究開発投資を継続して強化しています。CPUや、グラフィックスプロセッサ、AIアクセラレーターおよび統合サブシステムなどの関連技術を開発することで、顧客が次世代のコンピューティングデバイスを開発できるようサポートしています。

売上高



セグメント利益(税引前利益)*



* セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は65,581百万円、前年度は61,467百万円含まれています。

業績全般

売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位:百万米ドル)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
ロイヤルティ収入	1,783	1,767	(16)	(0.9%)
ライセンスおよびその他の収入	1,034	1,431	397	38.5%
合計	2,817	3,198	381	13.6%

(注) 当第1四半期より、売上区分の名称を「テクノロジー・ロイヤルティ収入」および「非ロイヤルティ収入」から、それぞれ「ロイヤルティ収入」および「ライセンスおよびその他の収入」に変更しています。なお、集計方法については従来から変更ありません。

売上高は、前年度から381百万米ドル(13.6%)増加しアーム史上最高となりました。

ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は過去最高を記録した前年度にわずかに及ばず、16百万米ドル(0.9%)減少しました。上期は、前年度から続く世界的な半導体市場縮小の影響を受けて、特にスマートフォンおよびその他のコンシューマー・エレクトロニクス分野でロイヤルティ収入が伸び悩んだものの、下期は半導体市場全体の回復に加えて、アームの最新世代テクノロジーでありより高いロイヤルティ単価を見込める「Armv9」の普及を背景にロイヤルティ収入が力強く成長しました。当第4四半期は、四半期ベースのロイヤルティ収入がアーム史上最高となりました。WSTS(世界半導体市場統計)は2024年の世界半導体売上高は前年対比で13.1%増加すると予測しています*。市場の回復はアームのロイヤルティ収入を増加させるとともに、アームの注力分野である自動車やクラウド・サーバーでの市場シェア拡大、「Armv9」やアームの複数のIPを組み合わせたコンピュータ・サブシステム(CSS)といった最新技術の普及が、今後のロイヤルティ収入の一層の原動力となることを見込まれます。

ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前年度から397百万米ドル(38.5%)増加し、過去最高となりました。これは、アームの顧客がAI技術への投資を増やしていることや、これらの顧客がサブスクリプション・モデルへ移行していることによるものです。顧客は、サブスクリプション・モデル

へ移行することにより、より高いライセンス料を支払うことで、単一の技術のライセンスを得るのではなくより広範なアームの技術へアクセスすることが可能となります。当年度において、アームは次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結しました。現在の旺盛なライセンス需要は、今後開発され数年後に市場に投入されるチップからのロイヤルティ収入の基盤となります。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度から81,878百万円悪化し、33,215百万円の損失となりました。これは主に、株式報酬費用の増加や、急速な研究開発体制の強化に伴い技術関連人員を中心に従業員の採用を進めたため、人件費が増加したことによるものです。当年度において、アームの従業員数は1,133人(19%)増加し、新規採用の80%以上が技術関連人員でした。

* 世界半導体市場統計(WSTS)、2023年11月。プロセッサ技術を含まないメモリーやアナログチップを含みます。

営業概況

ロイヤルティ・ユニット*

(単位:億個)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告)	306	286	(20)	(6.5%)

* ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2023年1~12月の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第1四半期にライセンシーから受領した最新の情報に基づき、2022年の出荷数を適及修正しています。

ライセンシーから報告された12カ月累計のロイヤルティ・ユニットの出荷数(2023年1~12月の出荷実績)は286億個となり、前年比6.5%減となりました。これは主に、2023年のスマートフォンの世界販売台数が前年から約4.7%減少*したことによるものです。一方、ハイエンドのスマートフォン向けに「Armv9」ベースのCPUの普及が進んだことや、自動車アプリケーションおよびクラウド・サーバー分野でアームの市場シェアが拡大したことが、スマートフォンの販売台数減少による影響を補ったことから、ロイヤルティ収入は前年度比でほぼ横ばいとなりました。

* S&P Global、2024年3月

技術開発


当年度、アームおよびライセンス企業は技術開発に関する後述の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご覧ください。

- アームは、モバイルアプリケーションプロセッサ向けの「Arm Total Computeソリューション2023(TCS23)」を発表(2023年5月)。プレミアムモバイルコンピューティング向けプラットフォームである「TCS23」が、没入感あふれるゲーム、リアルタイム3D体験、次世代のAIアプリケーションを実現
- NVIDIA Corporationは、NVIDIA Grace CPU Superchipを搭載したスーパーコンピューターを発表(2023年5月)。当該コンピューターは、「Arm Neoverse」プラットフォームをベースとしたエネルギー効率に優れたスーパーコンピューターの新たな一角に
- NVIDIA Corporationとソフトバンク(株)は、生成AIと5G/6Gに向けた次世代プラットフォームの構築に向けて協業を発表(2023年5月)。当該プラットフォームはNVIDIA GH200 Grace Hopper Superchipがベースになっており、ソフトバンク(株)は今後構築する日本各地の新しい分散型AIデータセンターへの導入を予定
- アームは、「Arm Neoverse」プラットフォームの事前統合・検証済みの構成として「Arm Neoverse Compute Subsystems(CSS)」を発表(2023年8月)。サーバーやネットワーク機器向けのチップを開発する顧客は、開発コストを低減し、市場投入期間の短縮が可能に
- ルネサス エレクトロニクス(株)は、業界初となる「Arm Cortex-M85」コアを搭載した高性能マイクロコントローラーRA8シリーズを発表(2023年10月)。「Arm Helium」テクノロジーにより機械学習の処理性能が従来比4倍向上し、端末機器で優れたAI性能を実現
- MediaTek Inc.は、フラッグシップスマートフォン向けチップDimensity 9300を発表(2023年11月)。同チップは「Arm Cortex-X4」と「Arm Cortex-A720」をそれぞれ4基搭載した唯一のオールビッグコア設計に加え、「Arm Immortalis-G720」を採用。大規模言語モデルに対応し、デバイス上での生成AI処理性能を大幅に向上

- Microsoft Corporationは、サーバー向けの初の自社開発チップであるAzure Cobalt CPUを発表(2023年11月)。同CPUは128個の「Arm Neoverse」プロセッサをベースにしており、現行世代のAzureサーバーチップと比較してワットあたりのパフォーマンスを40%向上
- アームは、AIインフラストラクチャーに必要なデータセンター、スーパーコンピューターおよびネットワーク機器向けのAI半導体チップの開発を加速する技術として、最新のプロセッサコア「Neoverse V3」および「Neoverse N3」ならびにサブシステム「Arm Neoverse CSS V3」および「Arm Neoverse CSS N3」を発表(2024年2月)
- アームは、完全自動運転車の開発を加速する一連の新技術を発表(2024年3月)。車載用途に特化した「Armv9」ベースのプロセッサ群およびサブシステムに加えて、自動車の開発期間を最大2年短縮可能なバーチャル開発環境を提供

また、当年度末以降に後述の技術開発に関する発表が行われました。

- Google LLCは、同社初となる自社開発のデータセンター向けアームベースCPU、Google Axionを発表(2024年4月)。同等の現行世代のx86ベースCPUと比較して最大50%の性能向上と、最大60%の高いエネルギー効率を実現

 アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

財政状態

1. 投資資産の状況

- **SVFからの投資(FVTPL)*¹の帳簿価額は11兆145億円(前年度末比5,248億円増加)*²**
 - 米ドルベースの残高は減少した一方で、対米ドルの為替換算レートが円安となった影響により増加
 - SVF1は前年度末比685億円減少:米ドルベースでは58.6億米ドル減少。投資の売却により52.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により5.9億米ドルそれぞれ減少
 - SVF2は前年度末比4,506億円増加:米ドルベースでは2.5億米ドル減少。主に新規投資*³および既存投資先へ21.4億米ドルの追加投資を行ったことにより増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により18.3億米ドル、投資の売却*³により5.3億米ドルそれぞれ減少
- **投資有価証券の帳簿価額は9兆620億円(前年度末比1兆3,555億円増加)*²**
 - アリババ株式の帳簿価額は3兆7,571億円(前年度末比1兆852億円減少)
 - Tモバイル株式の帳簿価額は2兆2,758億円(前年度末比1兆5,066億円増加):条件付対価の条件充足に伴い同社株式48.8百万株(当年度末残高は1兆2,048億円)を無償取得
 - PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の帳簿価額が2,232億円増加し5,120億円に

2. 財務活動に伴う負債の増減

- **ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前年度末比4,912億円増加**
 - 2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円の借入実行とあわせて、同年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(資本計上)20.0億米ドルのリファイナンスを完了
 - 2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円を償還し、同年3月に国内普通社債5,500億円を発行
- **資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前年度末比1兆1,141億円増加*²**
 - アリババ株式を利用した先渡売買契約の新規締結により43.9億米ドルを調達した一方、一部の現物決済に伴い株式先渡契約金融負債24.9億米ドルの認識を中止
- **SVFの有利子負債が前年度末比7,748億円減少**
 - SVF1およびSVF2でアセットバック・ファイナンスによる借入金を合計63.5億米ドル返済

3. 資本の増減

■ 資本合計で前年度末比2兆5,880億円の増加

- アームの上場に伴う売出しにより、売却益相当額6,744億円を資本剰余金に計上。アームの非支配持分は当年度末現在2,368億円
- 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の任意償還に伴い、その他の資本性金融商品が2,209億円減少
- 親会社の所有者に帰属する純損失2,276億円を計上し、利益剰余金が減少
- 為替換算レートが前年度末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が2兆95億円増加
- ソフトバンクの非支配持分が社債型種類株式1,200億円の発行などにより増加

■ 親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は当年度末23.9%(前年度末は20.6%)

*1 「SVFからの投資(FVTPL)」には、SVFが保有する当社の子会社への投資(主にPayPay(株))および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

*2 対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

*3 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	増減率
資産合計	43,936,368	46,724,243	2,787,875	6.3%
負債合計	33,287,153	33,487,074	199,921	0.6%
資本合計	10,649,215	13,237,169	2,587,954	24.3%

資産

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	
現金及び現金同等物	6,925,153	6,186,874	(738,279)	
営業債権及びその他の債権	2,594,736	2,868,767	274,031	
デリバティブ金融資産	249,414	852,350	602,936	A
その他の金融資産	371,313	777,996	406,683	B
棚卸資産	163,781	161,863	(1,918)	
その他の流動資産	282,085	550,984	268,899	
売却目的保有に分類された資産	-	42,559	42,559	
流動資産合計	10,586,482	11,441,393	854,911	
有形固定資産	1,781,142	1,895,289	114,147	
使用权資産	858,577	746,903	(111,674)	
のれん	5,199,480	5,709,874	510,394	C
無形資産	2,409,641	2,448,840	39,199	
契約獲得コスト	332,856	317,650	(15,206)	
持分法で会計処理されている投資	730,440	839,208	108,768	
SVFからの投資(FVTPL)	10,489,722	11,014,487	524,765	D
SVF1	6,110,527	6,042,046	(68,481)	
SVF2	3,646,305	4,096,880	450,575	
LatAmファンド	732,890	875,561	142,671	
投資有価証券	7,706,501	9,061,972	1,355,471	E
デリバティブ金融資産	1,170,845	385,528	(785,317)	F
その他の金融資産	2,303,620	2,424,282	120,662	
繰延税金資産	210,823	245,954	35,131	
その他の非流動資産	156,239	192,863	36,624	
非流動資産合計	33,349,886	35,282,850	1,932,964	
資産合計	43,936,368	46,724,243	2,787,875	

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
流動資産	
A デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> • アリババ株式を利用した先渡売買契約について、一部を現物決済した一方で、同社株価の下落や円安影響に加え、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が644,078百万円増加しました。 • 前年度末にデリバティブ金融資産として計上していた、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権(前年度末残高は67,308百万円)の権利が2023年6月1日に確定し、同社株式3.6百万株を受領したことに伴い、認識を中止しました。当該株式は従前から保有する同社株式同様に「投資有価証券」に計上されています。
B その他の金融資産	資産運用子会社からの投資が社債(主に残存年数が短い投資適格債)の取得により259,735百万円増加しました。
非流動資産	
C のれん	対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことにより、アームののれんが423,325百万円増加しました。なお、アームの新規株式公開における10%持分を売却後も、のれんは全額ソフトバンクグループ(株)に帰属しています。
D SVFからの投資(FVTPL)	<p>対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因です。</p> <ul style="list-style-type: none"> • SVF1の帳簿価額が685億円減少しました。米ドルベースでは、58.6億米ドル減少しました。投資の売却により52.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により5.9億米ドル、それぞれ減少しました。 • SVF2の帳簿価額が4,506億円増加しました。米ドルベースでは、2.5億米ドル減少しました。主に新規投資*1および既存投資先へ21.4億米ドルの追加投資を行ったことにより増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により18.3億米ドル、投資の売却*1により5.3億米ドルそれぞれ減少しました。 • LatAmファンドの帳簿価額が1,427億円増加しました。米ドルベースでは、2.9億米ドル増加しました。投資の売却により2.6億米ドル減少した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値増加*2により4.7億米ドル、既存投資先への追加投資により0.8億米ドルそれぞれ増加しました。 <p>詳細は89ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。</p>

科目	前年度末からの主な増減理由
E 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> アリババ株式の帳簿価額が前年度末比1,085,242百万円(114.5億米ドル)減少しました(当年度末残高は3,757,063百万円(248.1億米ドル))。主に同社株価の下落に伴い公正価値が105.7億米ドル減少したことによるものです(参考:1ADR当たり、2023年3月末の102.18米ドルから2024年3月末には72.36米ドルに下落)。このほか、当第3四半期および当第4四半期に同社株式を利用した先渡売買契約の一部について現物決済したことに伴い125,307百万円(8.8億米ドル)減少しました。 Tモバイル株式の帳簿価額が前年度末比1,506,621百万円(92.7億米ドル)増加しました(当年度末残高は2,275,827百万円(150.3億米ドル))。主に条件付対価の条件充足に伴い同社株式48.8百万株(当年度末残高は1,204,804百万円)を受領したことによるものです。同社株価の上昇も帳簿価額の増加に寄与しました(参考:1株当たり、2023年3月末の144.84米ドルから2024年3月末には163.22米ドルに上昇)。 このほか、Symbolic*3およびNVIDIA Corporation、ドイツテレコム*4の3銘柄合計で帳簿価額が359,042百万円増加しました。 なお、これらの株式について、対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。 PayPay銀行(株)による債券などの資産運用商品の投資の帳簿価額が223,211百万円増加(当年度末残高は511,994百万円)しました。
F デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> Tモバイル株式取得に係る条件付対価について、同社株式受領に伴い認識を中止しました(前年度末残高は833,770百万円)。 アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価の下落や円安影響の一方で、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が合計131,974百万円減少しました。

*1 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

*2 米ドルに対する現地通貨高の影響を含みます。

*3 このほか、SVF2が保有するSymbolic株式は「SVFからの投資(FVTPL)」に、SB Northstarが保有する同株式は「その他の金融資産(流動)」にそれぞれ含まれています。

*4 ドイツテレコム株式は当社米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ安の影響を含みます。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前年度末比7,383億円減少の6兆1,869億円となり、そのうちソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等の現金及び現金同等物は1兆610億円減少の3兆240億円となりました。詳細については107ページ「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等*1	4,085,004	3,023,961	(1,061,043)
ソフトバンクグループ(株)*1	3,523,393	2,198,869	(1,324,524)
資金調達を行う100%子会社	543,380	30,584	(512,796)
SB Northstar	18,231	794,508	776,277
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	72,159	65,748	(6,411)
SVF2	36,930	102,063	65,133
LatAm ファンド	2,818	3,084	266
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	97,546	58,992	(38,554)
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	280,768	482,763	201,995
LINE ヤフー(株)*2	443,424	325,391	(118,033)
PayPay(株)、PayPay銀行(株)*3、PayPayカード(株)	857,430	739,759	(117,671)
その他*2	477,545	444,960	(32,585)
アーム事業*4			
Arm Holdings plcおよび子会社	207,484	291,127	83,643
その他*1,4	364,045	649,026	284,981
合計	6,925,153	6,186,874	(738,279)

*1 2023年9月21日付で、当社の100%子会社であった夕留事業9号合同会社を吸収合併しました。当該吸収合併に伴い、前年度末について遡及修正して表示しています。

*2 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINE ヤフー株式会社」に変更しました。当該グループ内再編に伴い、前年度末について遡及修正して表示しています。

*3 PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当年度末残高は248,298百万円です。

*4 従前「その他」に含めて表示していた「アーム事業」について独立した項目として表示し、前年度末についても遡及修正して表示しています。

負債

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
有利子負債	5,129,047	8,271,143	3,142,096
リース負債	184,105	149,801	(34,304)
銀行業の預金	1,472,260	1,643,155	170,895
営業債務及びその他の債務	2,416,872	2,710,529	293,657
デリバティブ金融負債	82,612	195,090	112,478
その他の金融負債	180,191	31,801	(148,390) A
未払法人所得税	367,367	163,226	(204,141) B
引当金	72,350	44,704	(27,646)
その他の流動負債	675,920	801,285	125,365
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	9,561	9,561
流動負債合計	10,580,724	14,020,295	3,439,571
有利子負債	14,349,147	12,296,381	(2,052,766)
リース負債	652,892	644,706	(8,186)
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	4,694,503	195,134 C
デリバティブ金融負債	899,351	41,238	(858,113) D
その他の金融負債	58,545	57,017	(1,528)
引当金	163,627	167,902	4,275
繰延税金負債	1,828,557	1,253,039	(575,518) E
その他の非流動負債	254,941	311,993	57,052
非流動負債合計	22,706,429	19,466,779	(3,239,650)
負債合計	33,287,153	33,487,074	199,921

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は105ページをご覧ください。	
流動負債	
A その他の金融負債	金融機関からWeWorkへの最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートに係る引当金(金融保証契約損失評価引当金)は年度初めにおいて152,365百万円でしたが、当第2四半期末までに全額を引き当てました。当第3四半期の保証履行に伴い認識した貸付金に対し当該引当金を充当した結果、金融保証契約損失評価引当金が年度初めから152,365百万円減少しました。なお同貸付金の当年度末残高は、当該引当金を充当したため0円です。
B 未払法人所得税	当第1四半期に、ソフトバンクグループ(株)が法人所得税を支払いました。これは、前年度に未払計上したアリババ株式を利用した先渡売買契約の早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づく所得税の支払いです。
非流動負債	
C SVFにおける外部投資家持分	対米ドルの為替換算レートが前年度末比で3.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 7.ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2)SVFにおける外部投資家持分」をご覧ください。
D デリバティブ金融負債	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融負債が805,039百万円減少しました。
E 繰延税金負債	資金調達を目的とした当社100%子会社であるSkybridge LLCにおいて2021年10月以降段階的に実施してきたアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済が2024年1月に全て完了したことに伴い、当該アリババ株式および関連するデリバティブに係る将来の課税見込みに基づき前年度末に計上していた繰延税金負債を取り崩しました。

(別掲)連結有利子負債およびリース負債(流動負債および非流動負債の合計)

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	12,635,554	14,239,518	1,603,964
ソフトバンクグループ(株)	6,306,590	6,796,406	489,816
借入金	381,851	462,977	81,126 A
社債	5,753,022	6,147,578	394,556 B
リース負債	10,717	9,351	(1,366)
コマーシャル・ペーパー	161,000	176,500	15,500
資金調達を行う100%子会社*1	6,328,964	7,443,112	1,114,148
借入金	2,065,361	2,270,601	205,240 C
株式先渡契約金融負債	4,263,603	5,172,511	908,908 D
SB Northstar	-	-	-
借入金	-	-	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	552,681	-	(552,681)
借入金	552,681	-	(552,681) E
SVF2	770,004	547,894	(222,110)
借入金	770,004	547,894	(222,110) E
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	14,950	15,948	998
リース負債	14,950	15,948	998
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,149,812	4,373,826	224,014
借入金	3,080,878	2,994,039	(86,839)
社債	578,684	827,781	249,097
リース負債	490,249	466,005	(24,244)
コマーシャル・ペーパー	1	86,001	86,000
LINEヤフー(株)*2	1,268,867	1,122,485	(146,382)
借入金	608,177	591,338	(16,839)
社債	578,987	469,270	(109,717)
リース負債	81,703	61,877	(19,826)
PayPay(株)、PayPay銀行(株)*3、PayPayカード(株)	396,075	503,714	107,639
その他*2	319,937	321,069	1,132
アーム事業*4			
Arm Holdings plcおよび子会社	28,709	34,630	5,921
リース負債	28,709	34,630	5,921
その他			
その他の有利子負債	130,014	133,442	3,428
リース負債*4	48,588	69,505	20,917
合計	20,315,191	21,362,031	1,046,840

項目	内容
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	
ソフトバンクグループ(株)	
A 借入金	当第1四半期に、ハイブリッドローンにより531億円を借り入れました。
B 社債	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期に、国内ハイブリッド社債を2,220億円(額面総額)発行しました。 当第1四半期に、外貨建普通社債を1.6億米ドル(額面総額)および6.3億ユーロ(額面総額)、国内普通社債を195億円(額面総額)それぞれ満期償還しました。 当第2四半期に、国内ハイブリッド社債を154億円(額面総額)期限前償還しました。 当第4四半期に、国内普通社債を3,999億円(額面総額)満期償還しました。 当第4四半期に、国内普通社債を5,500億円(額面総額)発行しました。 外貨建普通社債を1.0億米ドル(額面総額)および0.7億ユーロ(額面総額)、国内普通社債を21億円(額面総額)、国内劣後社債を209億円(額面総額)市場買入れました。 対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。
資金調達を行う100%子会社	
C 借入金	2023年9月のアーム上場前に、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金85.0億米ドル(前年度末残高は1兆1,266億円)を返済し、上場後に再度アーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル(当年度末残高は1兆2,749億円)を借り入れました。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 22. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳」をご覧ください。
D 株式先渡契約金融負債	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買取引(フォワード契約)を締結し43.9億米ドルを調達しました。 当第3四半期および当第4四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買取引の一部を現物決済したことに伴い、株式先渡契約金融負債356,925百万円(24.9億米ドル)の認識を中止しました。 対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 22. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買取引」をご覧ください。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	
SVF1およびSVF2	
E 借入金	<ul style="list-style-type: none"> SVF1において、アセットバック・ファイナンスによる借入金の全額41.6億米ドルを返済しました。 SVF2において、アセットバック・ファイナンスによる借入金を21.9億米ドル返済しました。

*1 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

*2 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。当該グループ内再編に伴い、前年度末について遡及修正して表示しています。

*3 PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

*4 従前「その他」に含めて表示していた「アーム事業」について独立した項目として表示し、前年度末についても遡及修正して表示しています。

資本

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	-	
資本剰余金	2,652,790	3,326,093	673,303	A
その他の資本性金融商品	414,055	193,199	(220,856)	B
利益剰余金	2,006,238	1,632,966	(373,272)	C
自己株式	(38,791)	(22,725)	16,066	
その他の包括利益累計額	3,756,785	5,793,820	2,037,035	D
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	11,162,125	2,132,276	
非支配持分	1,619,366	2,075,044	455,678	E
資本合計	10,649,215	13,237,169	2,587,954	

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
A 資本剰余金	当第2四半期に、アームの上場に伴う売出しにより売却益相当額674,370百万円(46.5億米ドル)を計上しました。本取引の詳細は78ページ「アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開」をご覧ください。
B その他の資本性金融商品	当第2四半期に、初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20.0億米ドル)を償還しました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。
C 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純損失227,646百万円を計上しました。
D その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことなどにより、2,009,461百万円増加しました。
E 非支配持分	<ul style="list-style-type: none"> アーム上場後の当年度末現在のアームの非支配持分は236,849百万円です。 ソフトバンク(株)が社債型種類株式120,000百万円を発行しました。

キャッシュ・フロー

1. 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税8,856億円を支払ったものの、2,505億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：8,415億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- ソフトバンクグループ(株)および100%子会社による戦略投資等の拡大に加え、PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の増加により、投資の取得による支出8,009億円を計上
- SVFで資金化および投資を継続
 - SVFによる投資の取得による支出:2,120億円
 - SVFによる投資の売却による収入:9,220億円
- ソフトバンクなどの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出6,226億円を計上

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：6,062億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- アーム株式の売出しによる手取金の受領、アリババ株式を利用した先渡売買契約による調達実施の一方、SVFのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済。SVF1が外部投資家への分配・返還を実施
 - 有利子負債の収入:5兆9,141億円
 - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な収入:1兆3,612億円
(国内ハイブリッド社債2,220億円および国内普通社債5,500億円(いずれも額面総額)を発行、短期借入により5,361億円、ハイブリッドローンにより531億円を調達)
 - ・ 資金調達を行う100%子会社における収入:1兆8,419億円
(上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル、アリババ株式を利用した株式先渡売買契約により43.9億米ドルを調達)
 - 有利子負債の支出:5兆8,892億円
 - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な支出:1兆872億円
(2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円(額面総額)を含む社債の償還および買い入れ5,806億円、短期借入金の返済5,066億円を実施)
 - ・ 資金調達を行う100%子会社における主な支出:1兆2,362億円
(アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスの返済85.0億米ドル)
 - ・ SVFにおける支出:9,224億円
(SVF1およびSVF2が合計63.5億米ドルのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済)
 - SVFにおける外部投資家への分配額・返還額:7,835億円
 - 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入:7,476億円
 - ・ アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドル
 - その他の資本性金融商品の償還による支出:2,778億円
 - ・ 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の償還20.0億米ドル

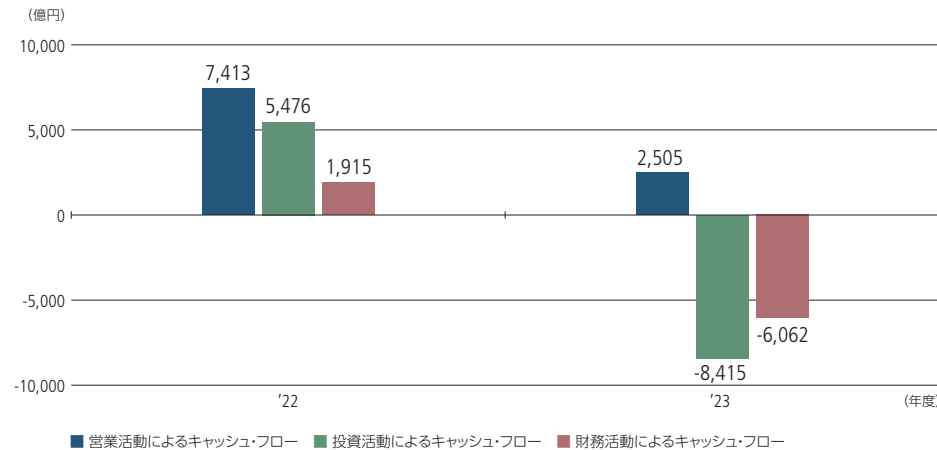
4. 現金及び現金同等物の当年度末残高、増減額

- 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことによる現金及び現金同等物に係る換算差額等4,589億円を計上した結果、当年度末時点における残高は6兆1,869億円(前年度末比7,383億円減少)

	2022年度	2023年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,292	250,547	(490,745)
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,578	(841,461)	(1,389,039)
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,517	(606,222)	(797,739)
現金及び現金同等物に係る換算差額等	275,765	458,857	183,092
現金及び現金同等物の増減額	1,756,152	(738,279)	(2,494,431)
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153	1,756,152
現金及び現金同等物の期末残高	6,925,153	6,186,874	(738,279)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー

法人所得税885,617百万円の支払いやSB Northstarにおける余剰資金運用を目的とした社債(主に残存年数が短い投資適格債)の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは250,547百万円のキャッシュ・イン・フロー(純額)となりました。

法人所得税の支払額には、ソフトバンクグループ(株)による法人所得税の支払368,632百万円が含まれます。これは主に、アリババ株式を利用した先渡し買契約の現物決済などに伴い生じた前年度の課税所得に対する法人所得税を当第1四半期に支払ったことや、当第3四半期に法人所得税118,026百万円を中間納付したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
投資の取得による支出 (800,925)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に311,870百万円の投資を取得しました。 PayPay銀行(株)が債券などの資産運用商品308,414百万円を取得しました。
SVFによる投資の取得による支出 (212,045)百万円	SVFが合計15.0億米ドルの投資を行いました。
SVFによる投資の売却による収入 922,020百万円	SVFが合計63.3億米ドルの投資の売却を行いました。
子会社の支配獲得による支出 (104,484)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)がCubic Telecom Ltd.を子会社化しました。 当社100%子会社がBerkshire Grey, Inc.およびBalyo SAを子会社化しました。 なお、左記は支配獲得時に各被取得企業が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
子会社の支配喪失による収入 96,755百万円	主に当社の100%子会社であったSB エナジー(株)株式の85%を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (622,612)百万円	ソフトバンク(株)が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。
貸付による支出 (313,686)百万円	金融機関からWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートについて保証義務を履行しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
短期有利子負債の収支(純額) 182,874百万円*1 (有利子負債(流動負債)のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)の短期借入金が151,145百万円(純額)増加しました。 LINE ヤフー(株)およびその子会社の短期借入金が10,983百万円(純額)増加しました。
有利子負債の収入(以下A～Cの合計) 5,914,090百万円	
A 借入による収入 4,276,463百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が536,136百万円の短期借入を行ったほか、ハイブリッドローンにより53,100百万円を調達しました。 資金調達を行う100%子会社が上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより1,236,240百万円(85.0億米ドル)を借り入れました。 ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&リースバックなどにより964,409百万円を調達しました。また、コマーシャル・ペーパーを233,000百万円発行しました。 LINE ヤフー(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い732,900百万円の短期借入を行いました。
B 社債の発行による収入 1,032,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債を222,000百万円、国内普通社債を550,000百万円それぞれ発行しました。 ソフトバンク(株)が国内普通社債を260,000百万円発行しました。上記は全て額面総額です。
C 株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 605,627百万円	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を利用した先渡売買契約(フォワード契約)を締結し、合計43.9億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 (5,889,186)百万円	
A 借入金の返済による支出 (5,183,435)百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が短期借入金506,600百万円を返済しました。 資金調達を行う100%子会社がアーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金1,236,240百万円(85.0億米ドル)を返済しました。 SVF1およびSVF2がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ604,823百万円(41.6億米ドル)、317,547百万円(21.9億米ドル)返済しました。 ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる借入金1,215,104百万円を返済しました。また、コマーシャル・ペーパーを147,000百万円返済しました。 LINE ヤフー(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い借り入れた短期借入金713,700百万円を返済しました。

科目	主な内容
B 社債の償還による収入 (700,618)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債1.0億米ドルおよび0.7億ユーロ、国内普通社債2,100百万円、国内劣後社債20,900百万円をそれぞれ買い入れたほか、外貨建普通社債1.6億米ドルおよび6.3億ユーロ、国内普通社債419,412百万円をそれぞれ満期償還、国内ハイブリッド社債15,400百万円を期限前償還しました。 ソフトバンク(株)が国内普通社債10,000百万円を満期償還しました。 LINE ヤフー(株)が国内普通社債110,000百万円を満期償還しました。上記は全て額面総額です。
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 (783,522)百万円	SVF1が外部投資家へ分配・返還を行いました。
非支配持分への子会社持分の 一部売却による収入 747,565百万円	アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドルを受領しました。
その他の資本性金融商品の 償還による支出 (277,760)百万円	米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債20.0億米ドル(額面総額)を償還しました。本社は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。なお、為替予約の影響については財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に計上しています。
子会社におけるその他の 資本性金融商品の発行による収入 120,000百万円	ソフトバンク(株)が社債型種類株式120,000百万円を発行しました。
配当金の支払額 (64,356)百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 (288,119)百万円	ソフトバンク(株)やLINE ヤフー(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

*2 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が1,813,733百万円、支出が1,721,319百万円、それぞれ含まれています。

重要な非資金取引

当年度において、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済しました。また、条件付対価の条件充足に伴いTモバイル株式48.8百万株を無償で取得しました。いずれの取引も非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報 (12) 重要な非資金取引」をご覧ください。

為替換算レート

期中平均レート

	2022年度				2023年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	129.04円	138.68円	141.16円	133.26円	138.11円	145.44円	147.00円	147.87円
















年度末レート






	2023年3月31日	2024年3月31日
1米ドル	133.53円	151.41円

主要な子会社および関連会社 2024年3月末現在




会社形態

子会社




社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
持株会社投資事業			
ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社 *1,11	2 百万円	100.0	持株会社
SoftBank Group Capital Limited*1	5,508 千米ドル	100.0	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	188,798 百万円	100.0	持株会社
SB Group US, Inc.	0 千米ドル	100.0	海外投資先の管理
汐留事業17号合同会社 *2	101 百万円	100.0	持株会社
STARFISH I PTE. LTD.	101,540 百万円	100.0	持株会社
Hayate Corporation	77,843 百万円	100.0	持株会社
SB Pan Pacific Corporation	48,249 百万円	100.0	持株会社
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
 SB Investment Advisers (UK) Limited	1,139 千米ドル	100.0	SVF1の運営
 SB Global Advisers Limited	310 千米ドル	100.0	SVF2および LatAm ファンドの運営
ソフトバンク事業			
 ソフトバンク(株)	214,394 百万円	40.7	日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやソリューションサービスの提供
Aホールディングス(株)	100 百万円	50.0	LINE ヤフー(株)株式を保有する持株会社
 LINE ヤフー(株) *3	248,145 百万円	64.4	インターネット広告事業、イーコマース事業および会員サービス事業などの展開ならびに傘下グループ会社の経営管理
 サイバートラスト(株)	820 百万円	57.6	IoT関連事業、認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、Linux/OSS 事業
 SBテクノロジー(株) *4	1,271 百万円	54.0	クラウドやセキュリティ、IoT・AIを中心としたICTサービス事業
 アイティメディア(株)	1,883 百万円	53.4	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
 (株)イーエムネットジャパン	328 百万円	41.2	インターネット広告代理店事業
LINEヤフー(株)傘下グループ会社			
Zホールディングス中間(株)	1 百万円	100.0	持株会社
 PayPay(株)	94,180 百万円	100.0	モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供
 Zフィナンシャル(株)	36,604 百万円	100.0	Zフィナンシャル(株)傘下グループ会社の経営管理
LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.	220,500 千米ドル	100.0	持株会社
 (株)アルファパーチェス	557 百万円	62.8	消耗品等の間接財の販売事業、ファシリティマネジメント事業
 バリューコマース(株) *5	1,728 百万円	51.9	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
 (株)ZOZO	1,360 百万円	51.5	ファッション通販サイトの企画・運営、ブランドの自社ECサイトの運営支援、ファッションコーディネートアプリの運営
 PayPay銀行(株)	72,217 百万円	46.6	銀行業
 アスグル(株)	21,234 百万円	45.0	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
アーム事業			
 Arm Holdings plc* ⁶	1,311 千米ドル	88.7	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供
Arm PIPD Holdings One, LLC* ^{2,7}	620,855 千米ドル	100.0	持株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC* ^{2,7}	426,016 千米ドル	100.0	持株会社
その他			
 Fortress Investment Group LLC* ^{2,8}	–	100.0	オルタナティブ投資の資産運用事業
 福岡ソフトバンクホークス(株)	100 百万円	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
 ソフトバンクロボティクスグループ(株)	54,601 百万円	87.8	持株会社
 Balyo SA	2,749 千ユーロ	73.5	自動運転フォークリフト向けソリューションの提供

関連会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
ソフトバンク事業			
 (株)ジーニー	1,553 百万円	31.3	アドテクノロジー事業
 C Channel(株)	10 百万円	29.0	イーコマースサービス、インターネット広告・マーケティングサービスの提供
LINEヤフー(株)傘下グループ会社			
 (株)出前館	100 百万円	36.8	フードデリバリーサービス「出前館」の運営

ファンド形態

ファンド名	受入資本金	出資割合 (%)	主な事業内容
持株会社投資事業			
SB Northstar LP*9	34 十億米ドル	100 (66.7)	上場株式等への投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
 SoftBank Vision Fund L.P.*10	87 十億米ドル	33.6	テクノロジー分野における投資ファンド
 SoftBank Vision Fund II-2 L.P.*11,12	57 十億米ドル	100.0 (82.8)	テクノロジー分野における投資ファンド
 SBLA Latin America Fund LLC*12	7 十億米ドル	100.0 (82.8)	テクノロジー分野における投資ファンド

- *1 ソフトバンクグループ(株)は、2023年11月27日を効力発生日としてソフトバンクグループ(株)が保有するSoftBank Group Capital Limitedの海外投資ポートフォリオの価値に連動する株式の全部をソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社へ現物出資しました。
- *2 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。
- *3 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、社名をLINE ヤフー(株)に変更しました。
- *4 SBテクノロジー(株)に対しては、その完全子会社化を目的として、同社の普通株式および新株予約権を対象にソフトバンク(株)が2024年4月26日から6月11日にかけて公開買付けを行いました。ソフトバンク(株)は、完全子会社化のための一連の手続きを実施する予定です。
- *5 バリューコマース(株)は2024年3月12日から4月9日にかけて自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行い、Zホールディングス中間(株)は本公開買付けに応募し保有株式の一部を売却しました。本公開買付けの成立により、バリューコマース(株)は2024年5月2日付で、ソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。
- *6 2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。
- *7 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。
- *8 Fortress Investment Group LLC (以下「フォートレス」)は、単体の財務書類を作成していないため、出資金を表示していません。2024年5月14日、ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)の子会社を通じて保有するフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、フォートレスはソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなりました。
- *9 出資割合の()は、当社の間接出資割合を内数で表記しています。
- *10 SoftBank Vision Fund L.P.の受入資本金は、SoftBank Vision Fund L.P.の代替の投資ビークルの受入資本金を含んでいます。SoftBank Vision Fund L.P.の出資割合は、SVF1に関連するインセンティブ・スキームによる出資を含んでいます。
- *11 ソフトバンクグループ(株)は、2023年11月30日を効力発生日としてソフトバンクグループ(株)が保有するSoftBank Vision Fund II-2 L.P.の全Equity持分をソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社へ現物出資しました。
- *12 受入資本金および出資割合は、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配するMASA USA LLCとの配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるエクイティとプリファード・エクイティによる出資を含んでいます。出資割合の()は、配当受領権制限付き共同出資プログラムにおける当社のエクイティ出資持分の割合を内数で表記しています。配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるMASA USA LLCのエクイティ出資割合は17.25%です。

株式情報

株主名簿管理人 三菱 UFJ 信託銀行

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 9984

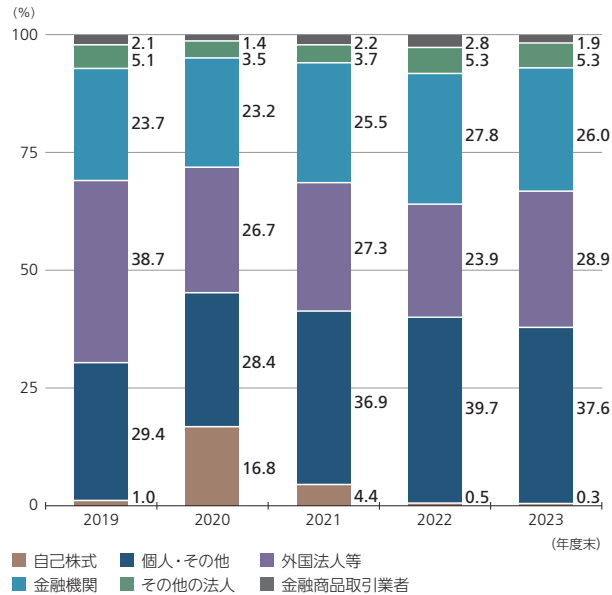
株式数 2024年3月末現在

発行可能株式総数 7,200,000,000株

発行済株式総数 1,469,995,230株
(自己株式4,069,831株を含む)

株主数 2024年3月末現在 191,559名

株式の所有者別分布状況



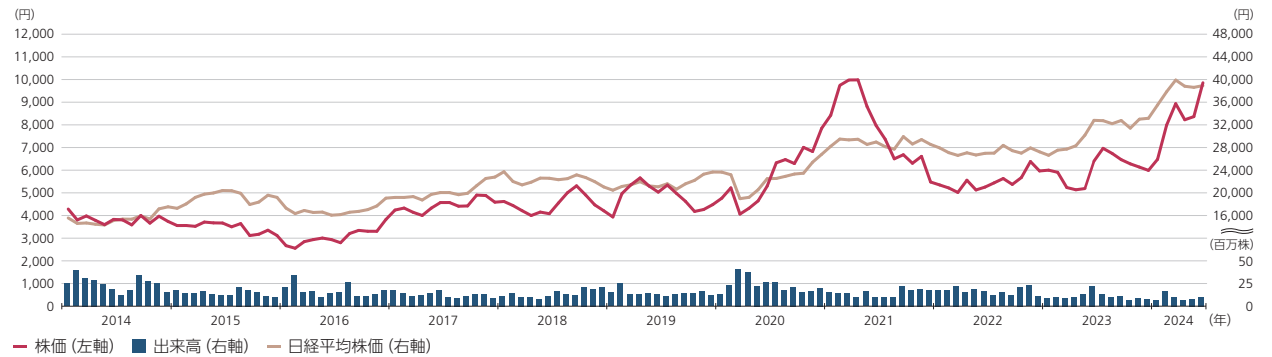
大株主 2024年3月末現在

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	426,661	29.11
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	244,984	16.71
(株)日本カストディ銀行(信託口)	105,686	7.21
JP MORGAN CHASE BANK 380763	29,066	1.98
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	19,863	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	19,828	1.35
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	19,152	1.31
孫コーポレーション合同会社	19,060	1.30
孫アセットマネジメント合同会社	18,504	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	13,449	0.92
大株主上位10名の合計	916,253	62.50

(注)

- 所有株式数の割合は自己株式(4,069,831株)を控除して計算しています。
- 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
- 大株主について、ソフトバンクグループとして実質所有を確認できた孫 正義氏の所有株式数については、従来通り合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

株価と出来高



(注) 株価および出来高は月間平均を表示。上記の株価および出来高については、2019年6月28日付の株式分割を考慮し調整しています。

時価総額

	2019	2020	2021	2022	2023
時価総額 (兆円)	7.8	16.2	9.2	7.6	13.1

(注) 時価総額は各年度の3月末の発行済株式数(自己株式数を除く、上記株式分割調整後)に株価を乗じて算定しています。

会社情報

2024年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名) SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7537 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	1,254社
関連会社数	571社
共同支配企業数	27社
従業員数	255名(連結ベース 65,352名)
事業内容	純粋持株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

主な株式指数への組み入れ

- ・日経平均株価
- ・JPX 日経インデックス400
- ・TOPIX Core 30/TOPIX 100/TOPIX 500/TOPIX 1000
- ・日経500種平均株価
- ・日経株価指数300
- ・FTSE4Good Index Series*1
- ・FTSE Blossom Japan Index*2
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*3
- ・MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)*4
- ・S&P/JPX カーボンエフィシエント指数

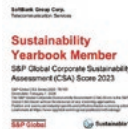


格付情報

格付機関	長期債	短期債
スタンダード & プアーズ(S&P)	BB+*5	—
日本格付研究所(JCR)	A*5	J-1

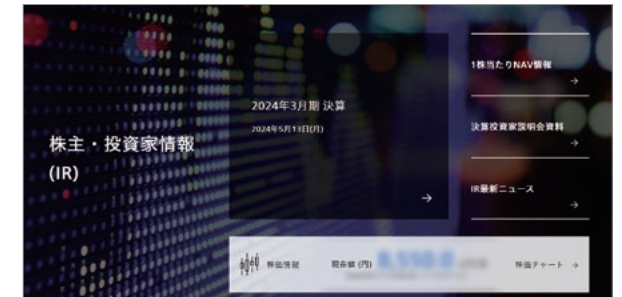
サステナビリティに関する社外からの主な評価

- ・サステナビリティに優れた企業が掲載される「The Sustainability Yearbook 2024」において産業界内で特に評価の高い上位15%の企業の1社として「The Sustainability Yearbook Member」に選定(2024年、S&Pグローバル社)
- ・気候変動分野の全体評価「A-」、サプライヤー・エンゲージメント評価で最高位の「A(サプライヤー・エンゲージメント・リーダー)」を取得(2023年、CDP)
- ・女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階3)に認定(2024年、厚生労働省)



株主・投資家情報(IR)

最新の決算説明会動画や関連資料、IR関連ニュースなどを掲載しています。



サステナビリティ

環境・社会・ガバナンスに関する各種取り組みやESGデータ集などを掲載しています。



事業を通じて継続的な社会課題の解決に取り組み、世界中の人々が豊かに暮らすことができる社会の実現を目指しています。

公式SNS



x.com/
softbank_group



YouTube
youtube.com/c/
SoftBankGroup/



LinkedIn
jp.linkedin.com/company/
softbankgroup

*1 FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp. has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

*2 FTSE Russell confirms that SoftBank Group Corp. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Index. Created by the global index and data provider FTSE Russell, the FTSE Blossom Japan Index is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE Blossom Japan Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

*3 FTSE Russell confirms that SoftBank Group Corp. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Index. Created by the global index and data provider FTSE Russell, the FTSE Blossom Japan Index is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE Blossom Japan Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

*4 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

*5 本アンケートレポート発行日現在



ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所 プライム市場：9984

<https://group.softbank/>

2024年7月29日発行 Copyright © 2024 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved. Printed in Japan